

大崎町人口ビジョン



平成 27 年 10 月
鹿児島県大崎町



目 次

I 全体像とスケジュール

1 人口ビジョンの位置づけ	1
2 対象期間	1
3 国の長期ビジョン、総合戦略との関係	1

II 人口動向分析

1 時系列による人口動向分析	4
(1) 人口の推移と将来推計	4
(2) 人口ピラミッドの推移	5
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移	6
(4) 合計特殊出生率の推移	7
(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	8
(6) 年齢階級別の人口移動の状況	10
①年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	10
②年齢階級別の人口移動の最近の状況	12
③年代別の人口移動の最近の状況	13
④大崎町への転入者の転入元の住所地 ・大崎町の転出者の転出先の住所地	19
(7) 地域ブロック別の人口移動の状況	21

III その他の基礎的調査と分析

1 町民アンケート結果と分析	22
(1) 調査概要	22
(2) 調査結果	23
①住みやすさ	23
②今後の居留意向	25
③転入・転出した理由	26
④高校生の居留意向	28
⑤結婚・出産・子育てに関する意向	29
⑥雇用に関する意向	32
⑦まちづくりの「満足度」「重要度」	34
⑧将来のまちづくりに対する希望等	37

2	その他の参考となる調査分析	39
(1)	家族類型別一般世帯数の推移	39
(2)	婚姻数・離婚数等の推移	39
①	婚姻数・離婚数の推移	39
②	未婚率の推移	40
③	年度別出産年齢階級別出生数	41
(3)	流入・流出人口の動向	42
①	通勤・通学者（15歳以上）の動向	42
②	流動人口の動向	45
③	滞在人口の動向	51
④	年間観光入込客数の推移	54
(4)	経済構造・企業活動	55
①	産業別就業者の推移	55
②	産業別事業所数・従業者数の推移	59
③	製造品出荷額等の推移	62
④	創業比率	65
⑤	黒字赤字企業比率	66
(5)	労働環境	67
①	有効求人倍率	67
②	一人当たり賃金	67
(6)	医療・介護・福祉	68
(7)	地方財政	69
①	一人当たり地方税	69
②	一人当たり市町村民税法人分	70
③	一人当たり固定資産税	70
④	財政状況（歳入・歳出）	71

IV 将来人口の推計とシミュレーション

1	将来人口の推計と分析	73
(1)	推計パターンとシミュレーションの概要	73
(2)	将来推計とシミュレーション結果の分析	74
①	総人口の比較	74
②	人口減少段階の分析	75
③	老年人口比率の分析	76
④	人口増減状況の分析	77
⑤	自然増減、社会増減の影響度の分析	78
(3)	独自推計による将来推計とシミュレーション結果の分析	79

V 人口の将来展望

1	現状と課題の整理	84
2	目指すべき将来の方向性	88
3	人口の将来展望	89

I 全体像とスケジュール

1 人口ビジョンの位置づけ

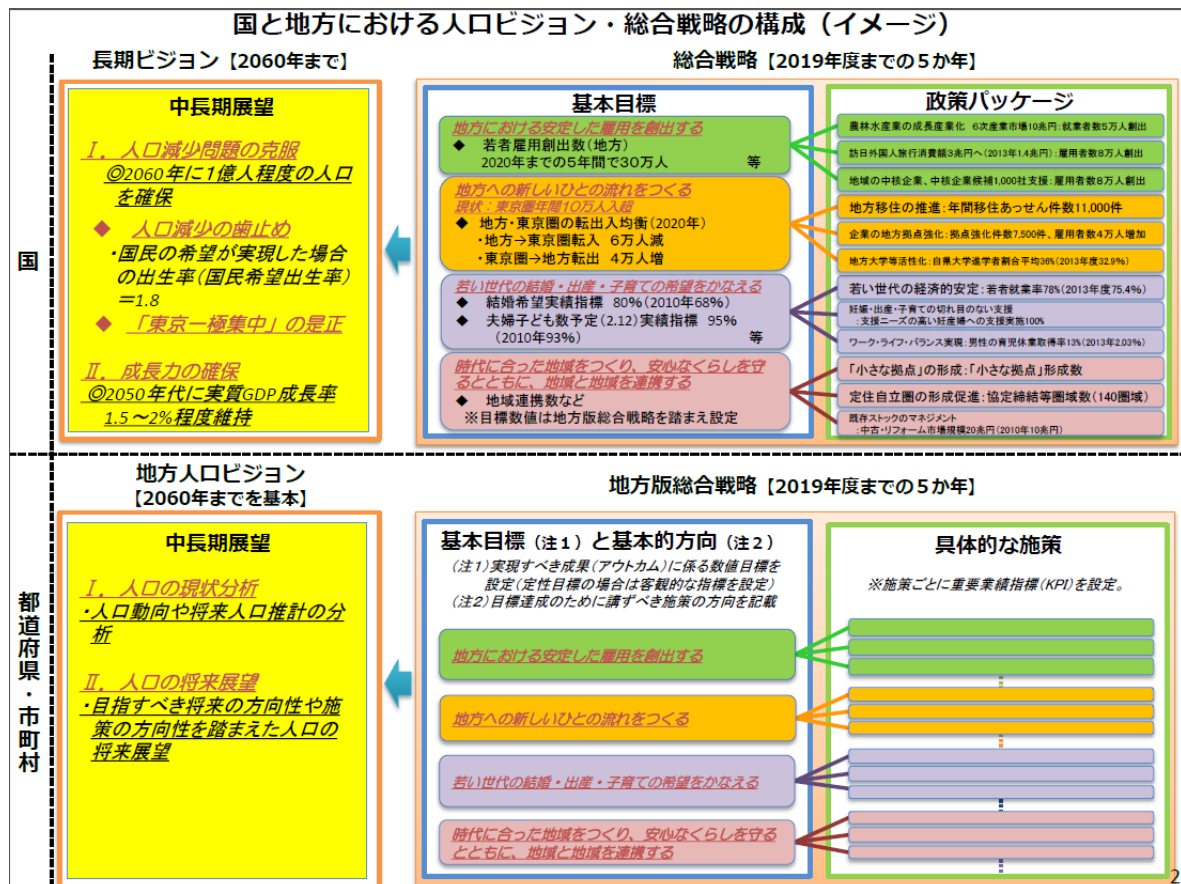
まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）の制定により、閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案したうえで、本町の人口の現状を分析するとともに、人口に関する住民の認識を共有し、本町が今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

2 対象期間

本町の人口ビジョンは、国の長期ビジョンの期間（2060 年（平成 72 年））を基本とします。

3 国の長期ビジョン、総合戦略との関係

地方人口ビジョン、地方版総合戦略について、その全体像、国の長期ビジョン、総合戦略との関係は以下のとおりです。



※地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定に当たっての参考資料（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

(1) 人口問題に対する基本認識（まち・ひと・しごと創生長期ビジョンより）

①「人口減少時代」の到来

- ・2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- ・人口減少の状況は、地域によって大きく異なっている。
- ・人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。

②「人口減少」が経済社会に与える影響

- ・人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- ・地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

③東京圏への人口の集中

- ・東京圏には過度に人口が集中している。
- ・今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。
- ・東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。

(2) 今後の基本的視点

①人口減少問題に取り組む意義

- ・人口減少に対する国民の危機感が高まっている。
- ・的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、未来は開ける。
- ・人口減少への対応は、「待ったなし」の課題である。

②今後の基本的視点

- ・3つの基本的視点から取り組む。（「東京一極集中」の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決）
- ・国民の希望の実現に全力を注ぐ。
- ・若い世代の就労・結婚・子育ての希望に応える。

(3) 目指すべき将来の方向

①「活力ある日本社会」の維持のために

- ・人口減少に歯止めをかける。
- ・若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。

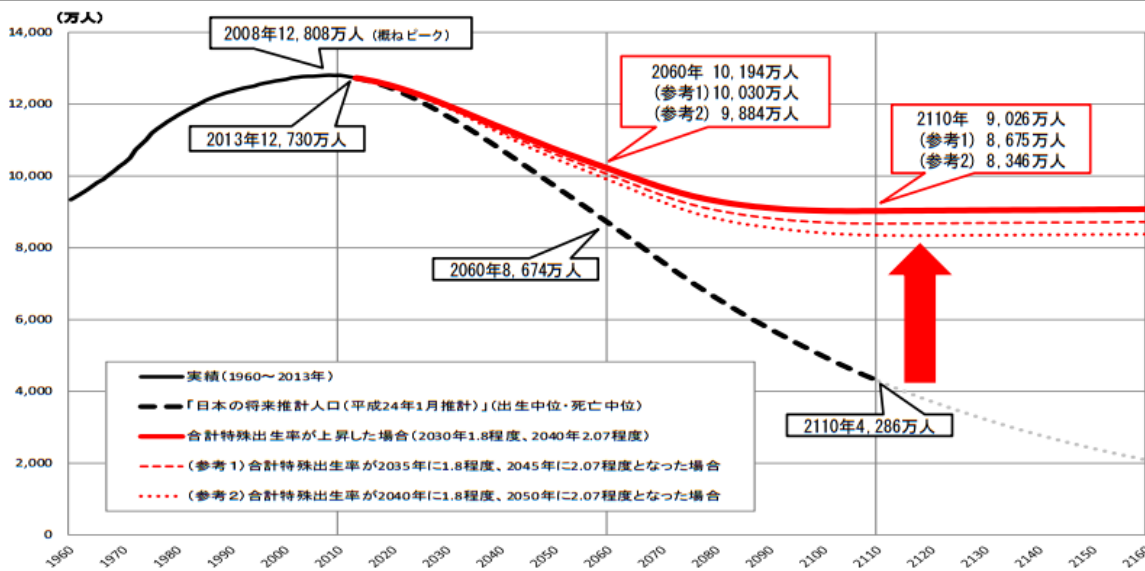
- ・人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- ・さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- ・「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

②地方創生がもたらす日本社会の姿

- ・自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- ・外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- ・地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- ・東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位）によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位・死亡中位の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

※まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(我が国の人口の推移と長期的な見通し)

Ⅱ 人口動向分析

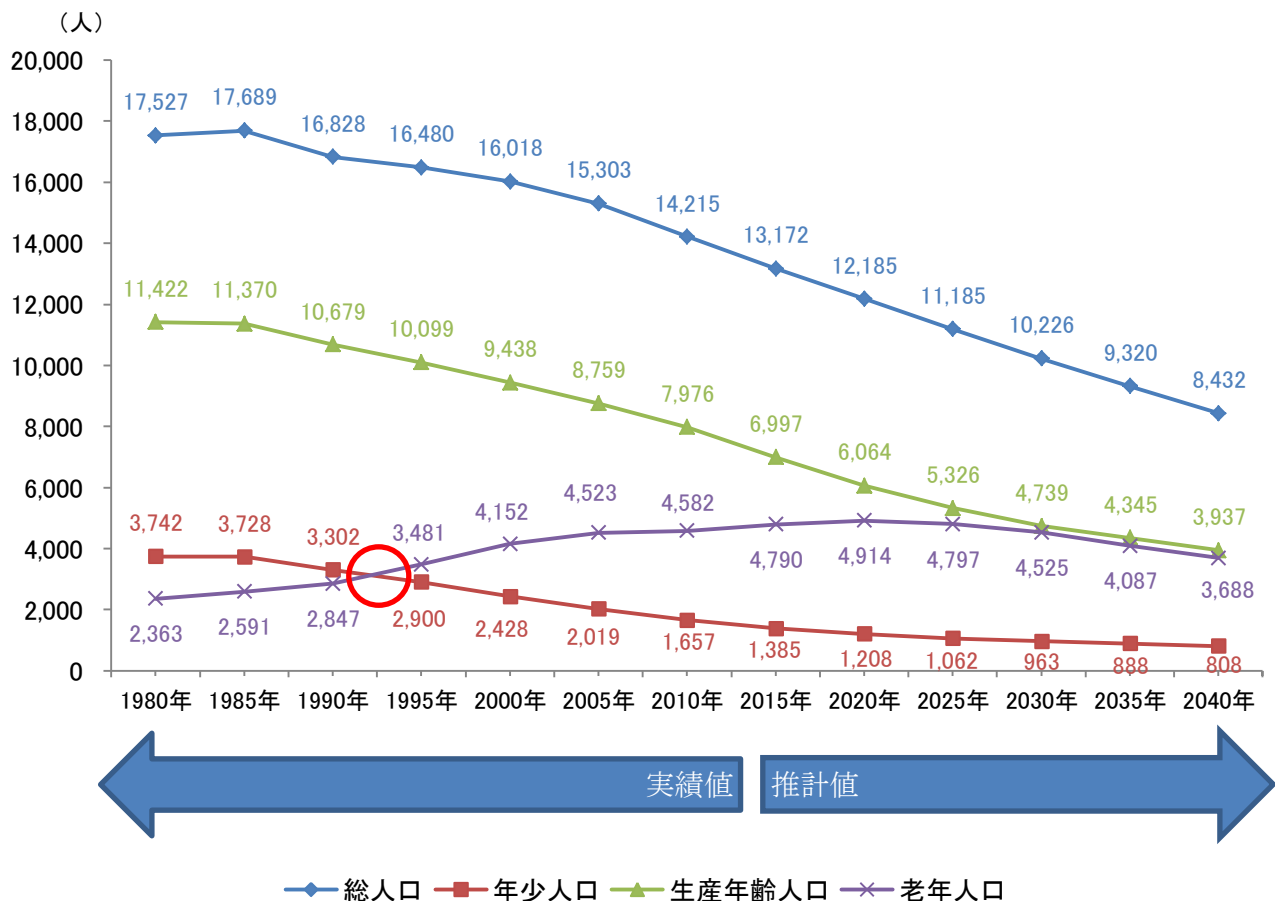
1 時系列による人口動向分析

(1) 人口の推移と将来推計

本町の総人口は1980年(昭和55年)以降を見ると、1985年(昭和60年)から年々減少傾向にあり、2010年(平成22年)には14,215人となっています。今後も減少することが予想され、将来人口は、2040年(平成52年)には8,432人と予想されます。

人口構成別でみると、年少人口・生産年齢人口が減少傾向、老年人口は増加傾向にあります。1995年(平成7年)頃に、年少人口を老年人口が逆転しており、2040年には、総人口の約43%が、65歳以上の高齢者となることが予想されます。

人口推移

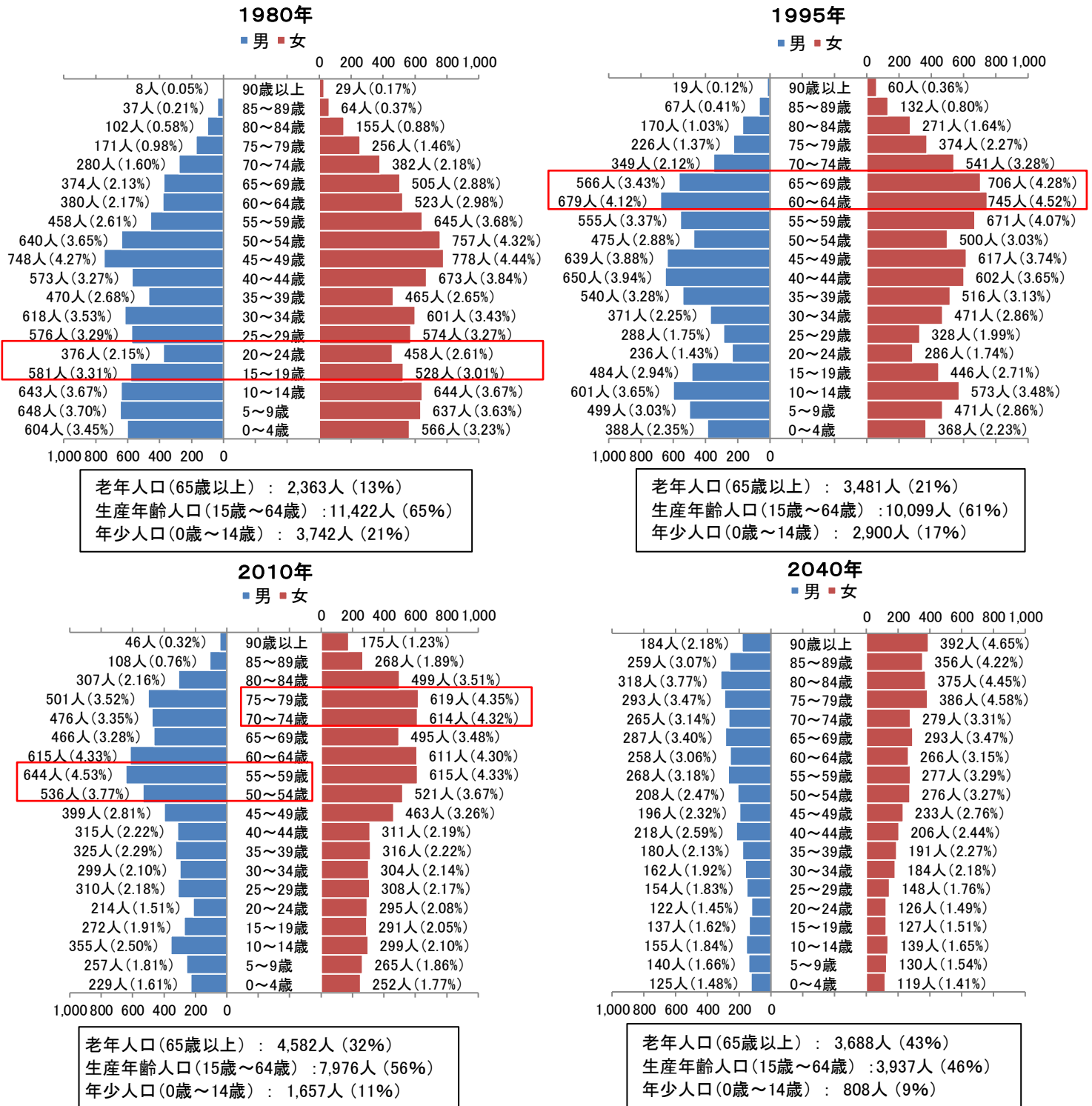


※2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は、地域経済分析システム 将来人口推計パターン1(社人研推計準拠)のデータに基づく推計値。

※地域経済分析システム

(2) 人口ピラミッドの推移

本町の人口ピラミッドの推移を見ると、1980年（昭和55年）は、年少人口が老年人口より多いひょうたん型ですが、2010年になると人口の最も多い年齢層が上るとともに、若年層が少なくなっており、2040年（平成52年）のピラミッドの形状は、逆三角形となっています。また、各年とも15歳～24歳が進学等で流出し極端に少なくなっていますが、20代後半から回復しています。



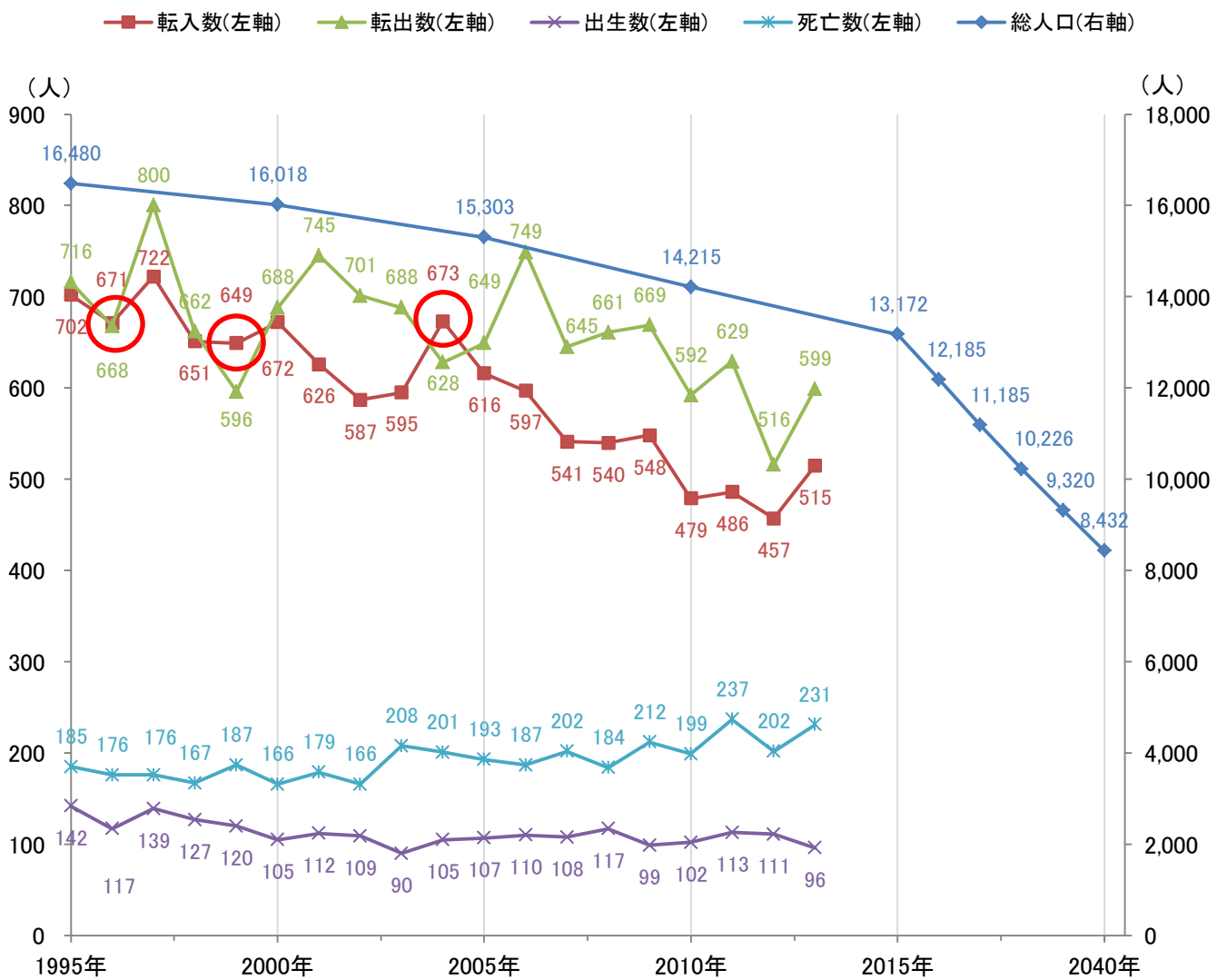
※地域経済分析システム

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

1995年（平成7年）以降の出生数・死亡数を見ると、1995年（平成7年）以降は、死亡数が出生数を上回る「自然減」となっています。出生数は、2000年（平成12年）以降は、ほぼ横ばいで推移していますが、死亡数は、2000年（平成12年）以降、微増減を繰り返しながら増加傾向にあります。

転入数・転出数を見ると、1996年（平成8年）、1999年（平成11年）、2004年（平成16年）に、転入数が転出数を上回る「社会増」となっていますが、2005年（平成17年）以降は、転出数が転入数を上回る「社会減」が続いています。

出生数・死亡数/転入数・転出数



※地域経済分析システム

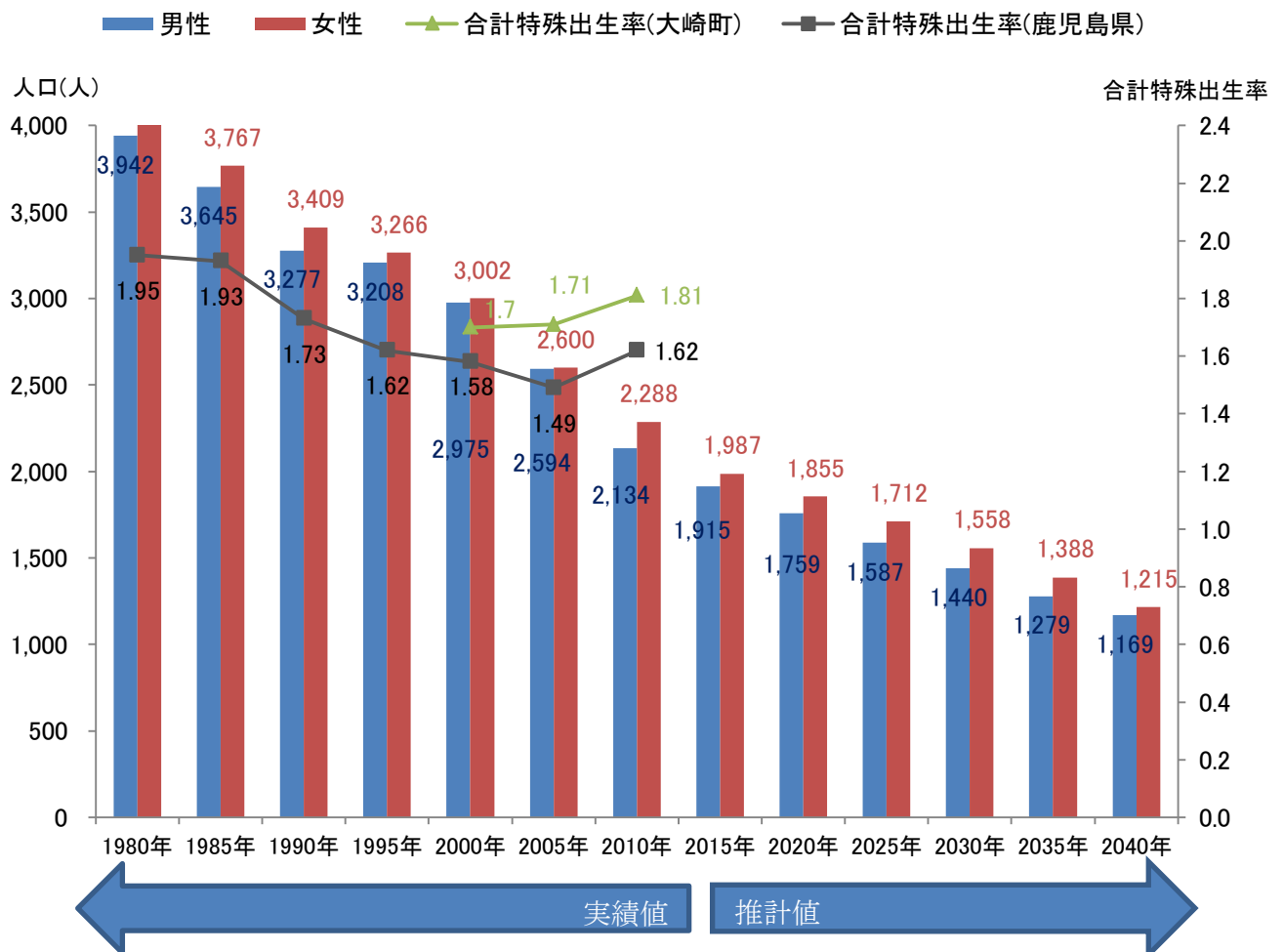
(4) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す「合計特殊出生率」の推移を見ると、1998-2002年の1.7から、2003-2007年は1.71、2008-2012年は1.81と微増傾向にあります。

鹿児島県全体の2008-2012年の合計特殊出生率は、1.62となっており、本町の合計特殊出生率は県内でも比較的高いといえますが、人口を維持するために必要とされる水準である2.07は下回っています。

また、15歳から49歳の男性人口と女性人口を見ると、2000年・2005年では男女の差はほとんどありませんが、その他の年では女性人口が男性人口より多くなっています。

鹿児島県大崎町 合計特殊出生率と人口推移
下限:15歳～上限:49歳



※地域経済分析システム

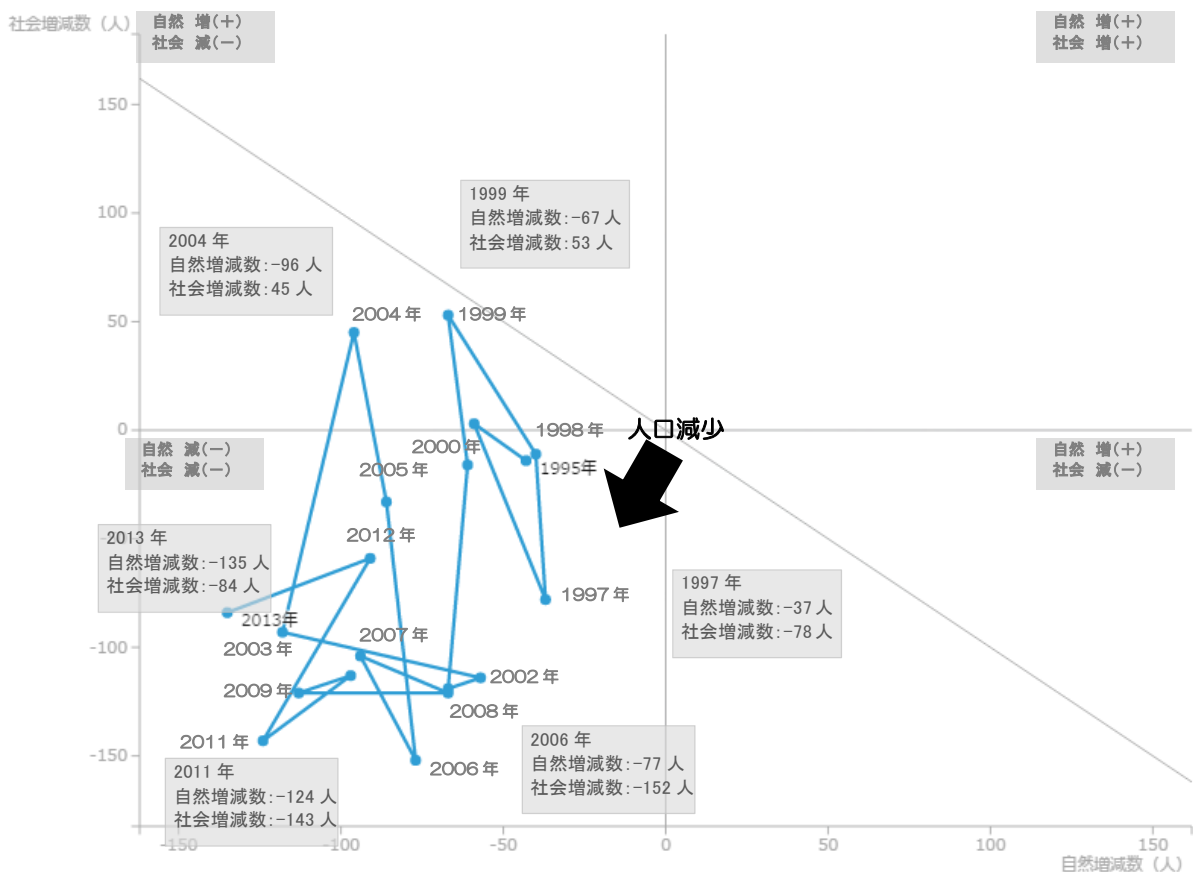
(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

総人口の経年推移の傾向を見ると、1995年（平成7年）以降、総人口のグラフが左斜め45度の線分の下側にあり、総人口は減少していることが分かります。

社会増減は、2006年（平成18年）の減少数が最も大きくなっています。また、2006年以降、転入数、転出数はともに減少傾向にあります。増減数は、ほぼ横ばいとなっています。

自然増減は、2011年（平成23年）と2013年（平成25年）の減少数が大きくなっています。

自然増減・社会増減の推移(散布図)



【出典】

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

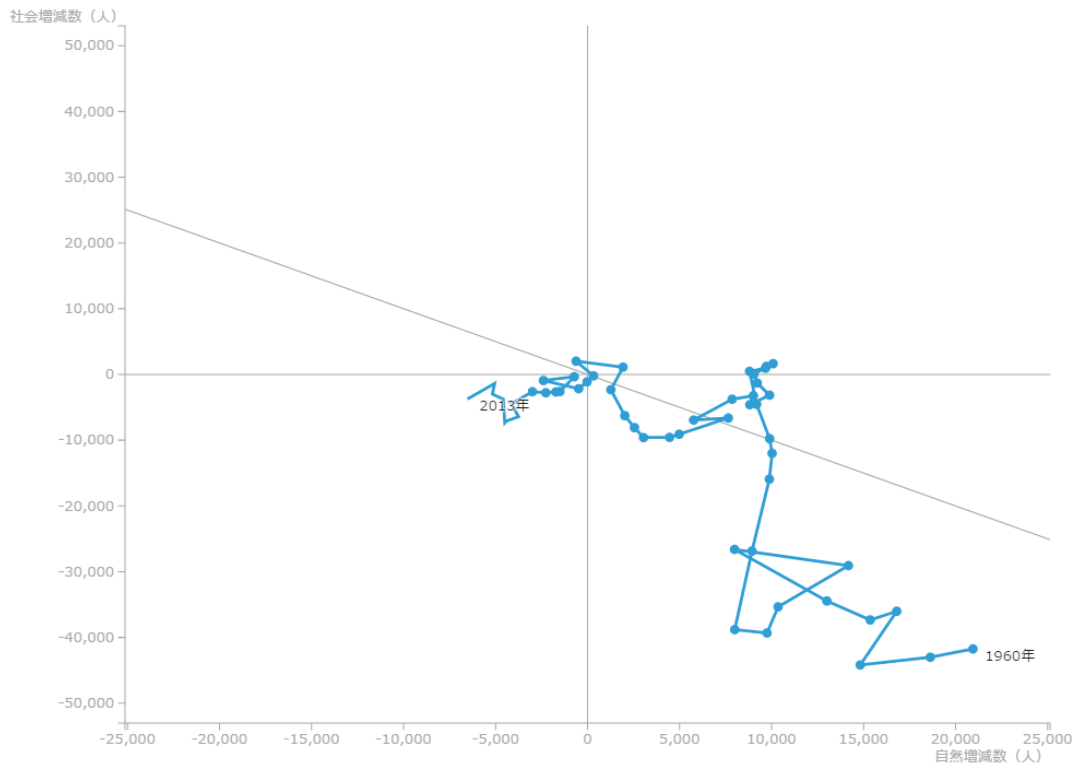
※縦軸：自然増減数（出生数－死亡数）

横軸：社会増減数（転入数－転出数）

※地域経済分析システム

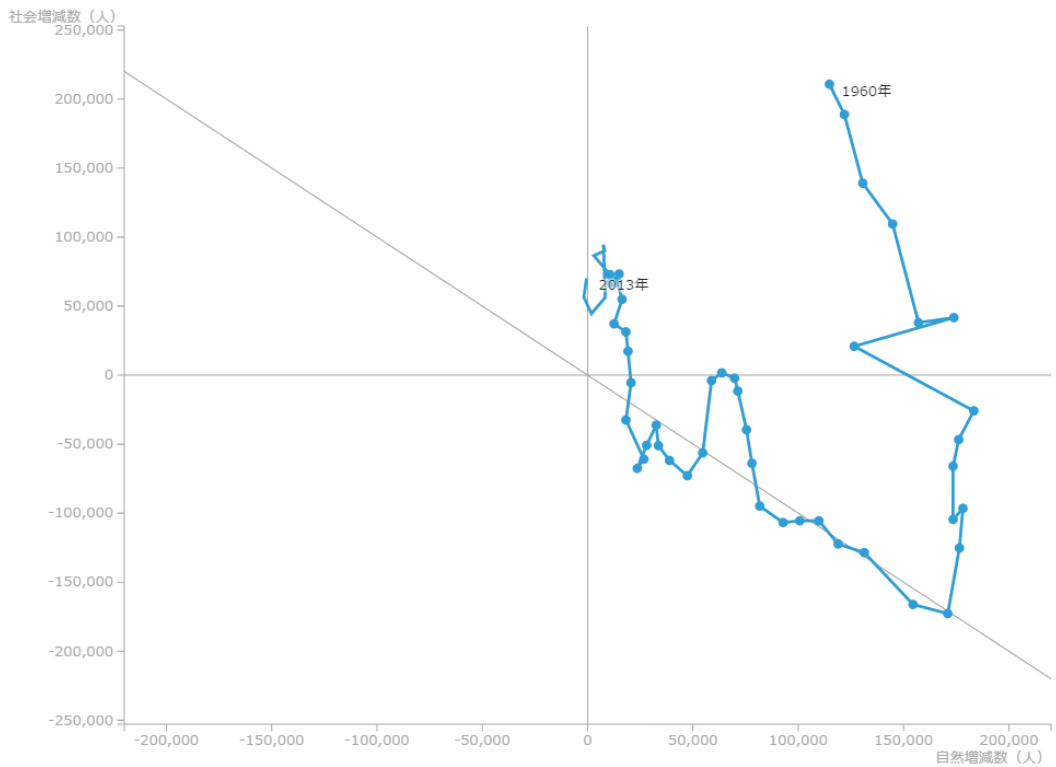
鹿児島県

自然増減・社会増減の推移(散布図)



東京都

自然増減・社会増減の推移(散布図)



※地域経済分析システム

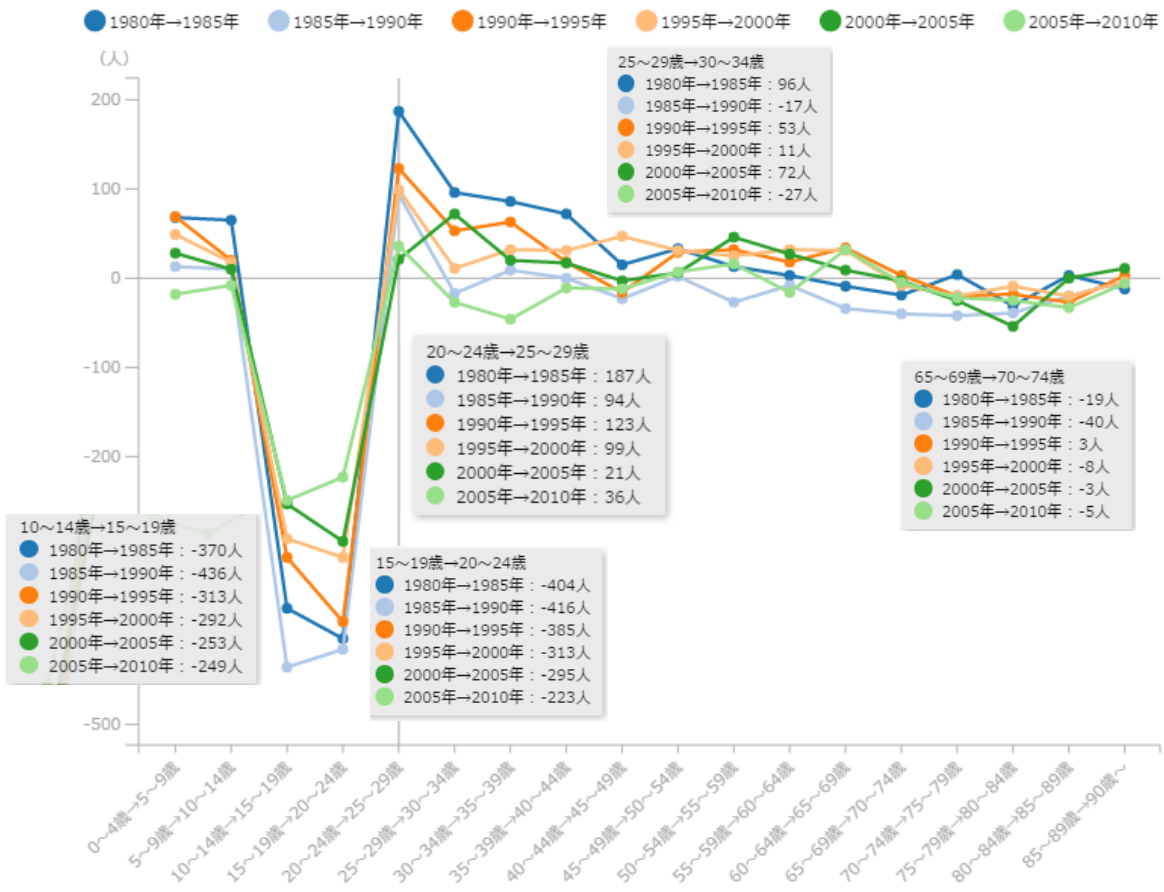
(6) 年齢階級別の人口移動の状況

① 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

1980年（昭和55年）から2010年（平成22年）の5年刻みでの5歳階級別純移動数（転入数 - 転出数）の推移を見ると、10代後半から20代前半に大きく減少し、20代後半から30代後半までは増加しています。また、60代後半以上は転出超過となる傾向が見られます。

各年のグラフを比較すると、10代後半、20代前半の転出超過の値は、1990年（平成2年）以降、減少傾向となっています。20代後半の転入超過の値は、1990年以降、減少傾向となっています。30代前半から40代後半は、2005年（平成17年）以降は、転出超過となっています。

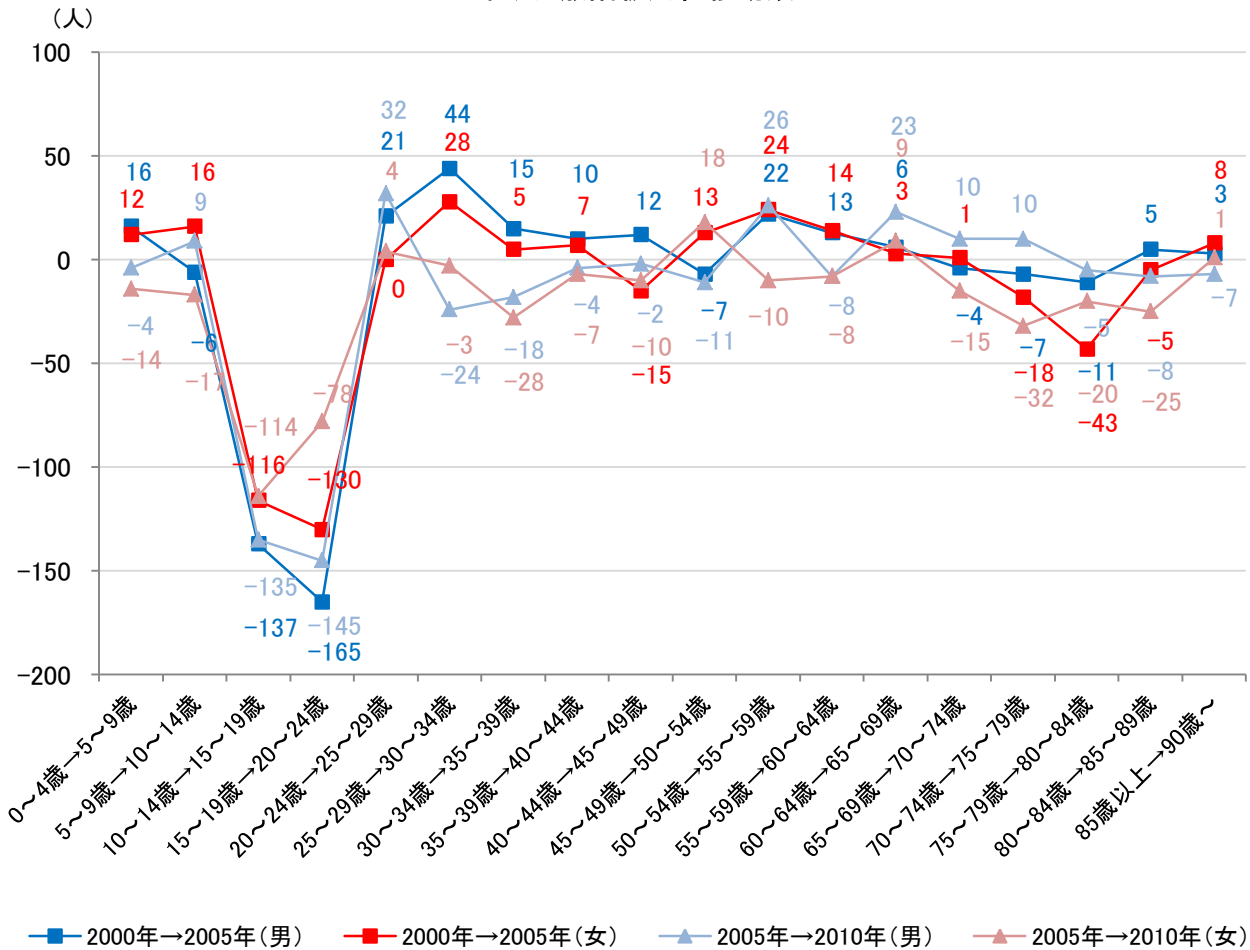
鹿児島県大崎町 年齢階級別純移動数の時系列分析



【出典】
総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

2000年（平成12年）から2010年（平成22年）の5年刻みでの性別5歳階級別純移動数で比較すると、10代後半、20代前半の転出超過の値は、男性の転出超過数が、女性の転出超過数を上回っています。また、30代では、女性の転出が多くなる傾向があります。

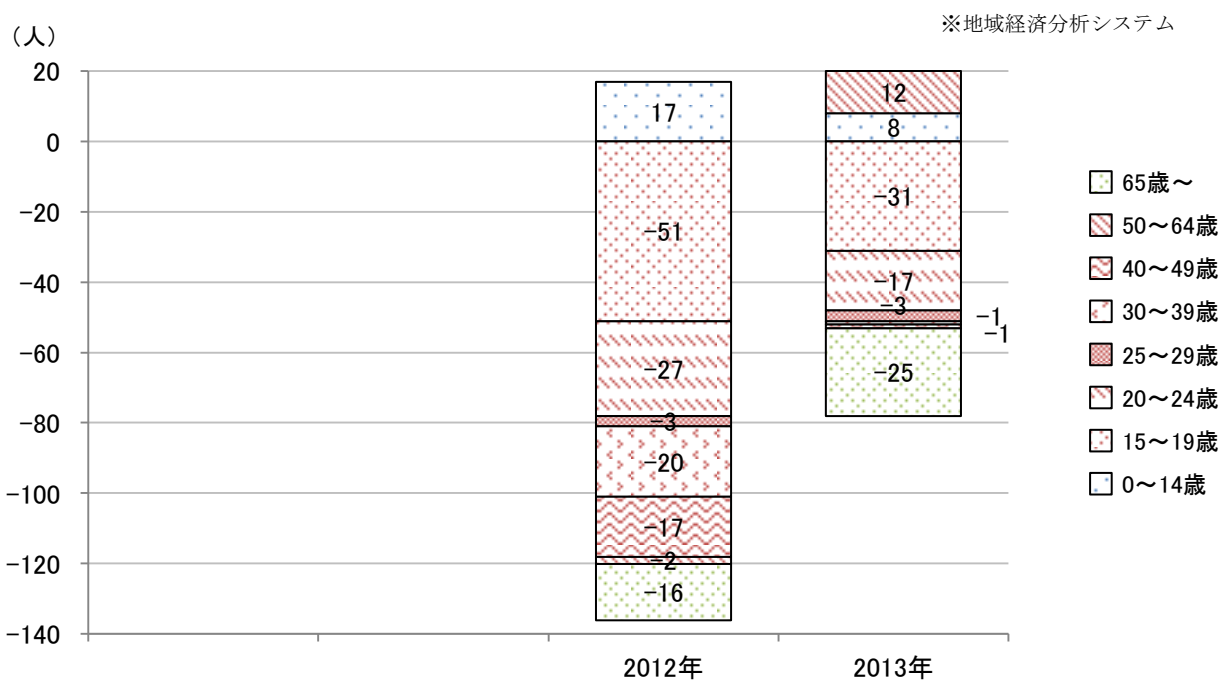
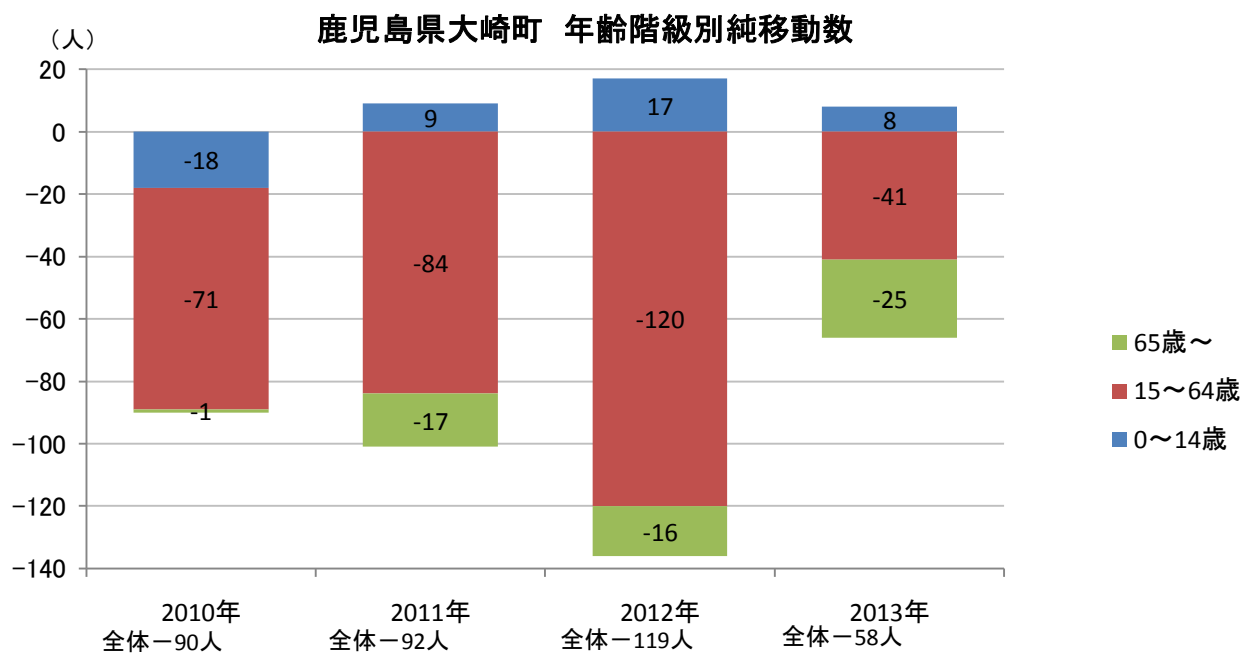
性別5歳階級別純移動数



※地域経済分析システムデータより作成

②年齢階級別の人口移動の最近の状況

2010年（平成22年）から2013年（平成25年）の年齢3階級別純移動数（転入数 - 転出数）の推移を見ると、年少人口（0～14歳）は、2011年以降は、転入超過となっています。生産年齢人口（15～64歳）は、各年、転出超過となっていますが、2013年は転出数が減少傾向にあります。老年人口（65歳～）は、各年、転出超過となっており、やや増加傾向にあります。



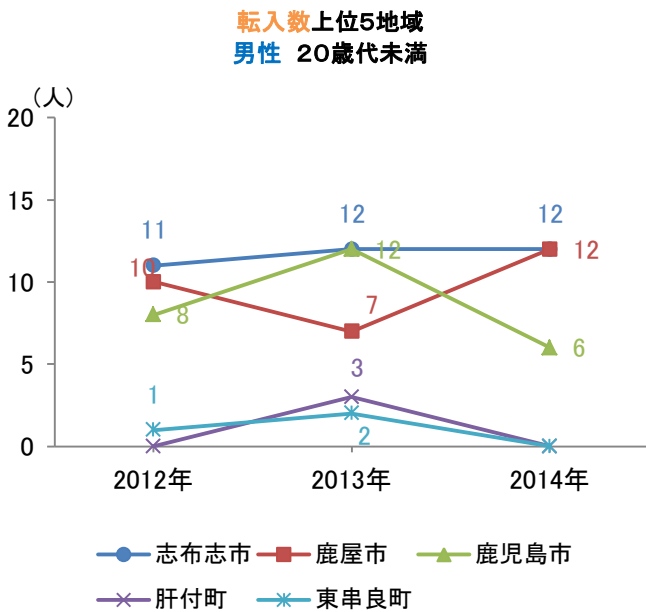
※県の分析用基礎データ

③年代別の人口移動の最近の状況

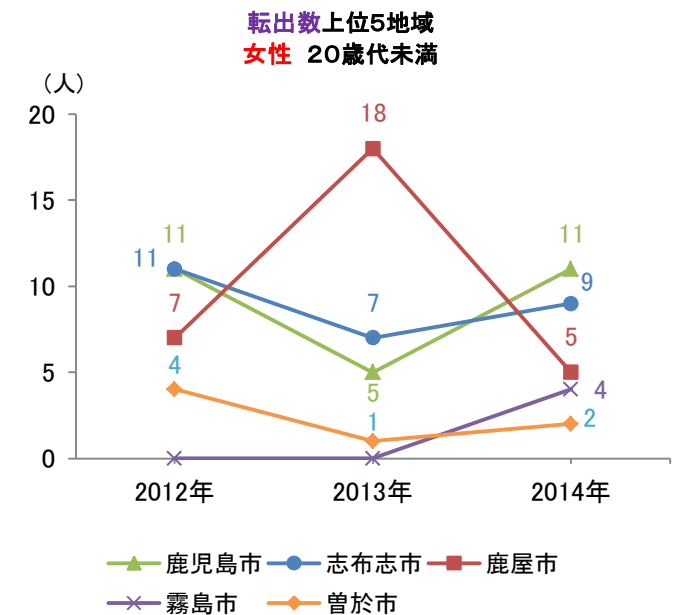
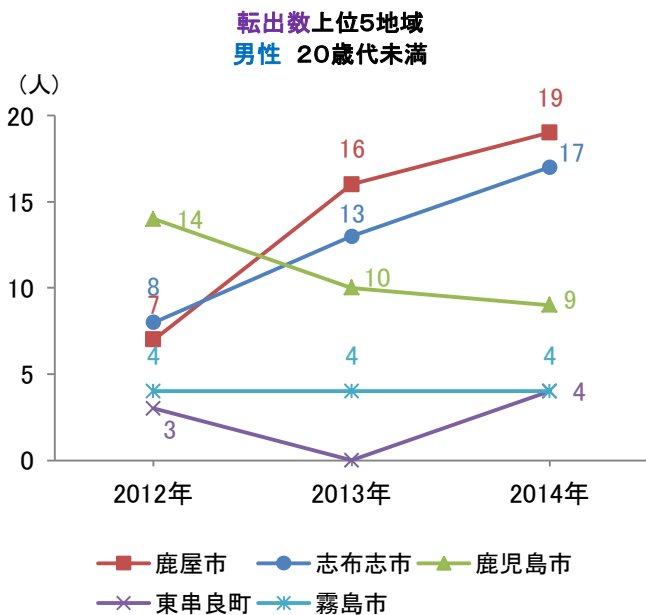
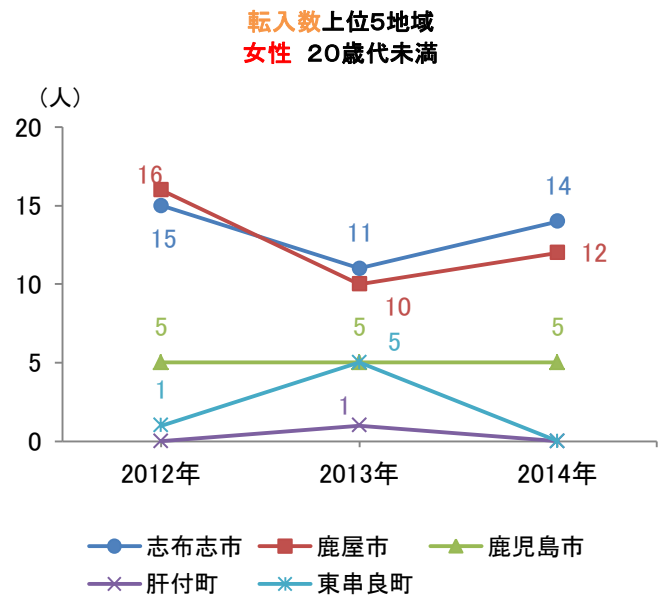
2012年（平成24年）から2014年（平成26年）の年代別の転入数・転出数の上位5地域は、次の通りです。

20歳代未満の転入数・転出数を見ると、転入元は、男性、女性ともに志布志市、鹿屋市が上位となっています。転出先は男性は、志布志市、鹿屋市、女性は鹿児島市が最も多くなっています。

転入数・転出数（男性20歳代未満）



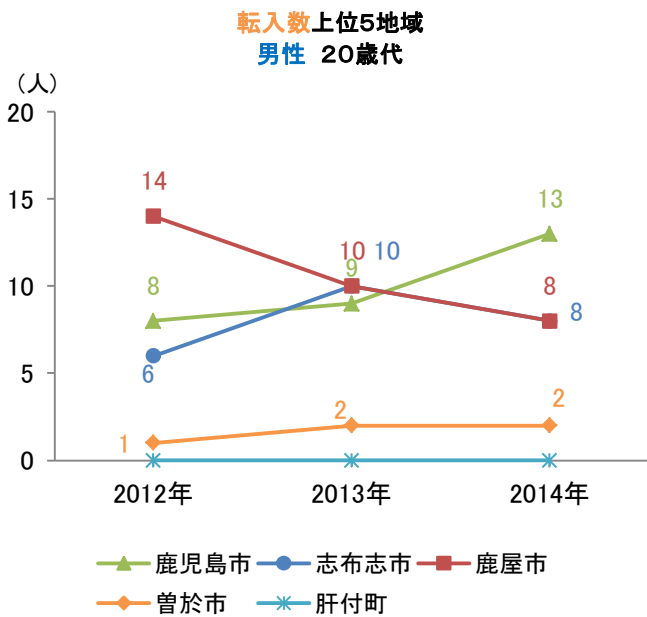
転入数・転出数（女性20歳代未満）



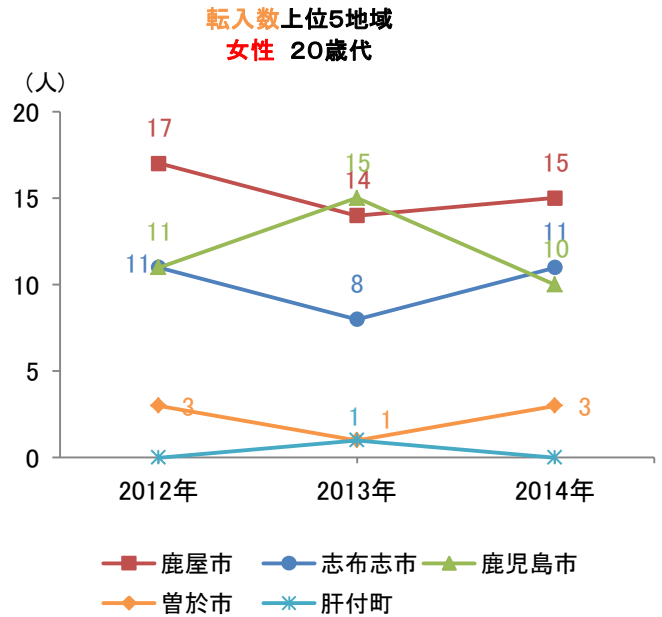
※地域経済分析システム

20歳代の転入数・転出数を見ると、転入元・転出先ともに鹿児島市、鹿屋市、志布志市が上位となっていますが、女性の鹿屋市への転出が増加傾向にあります。また、県外への転出先については都城市が上位となっています。

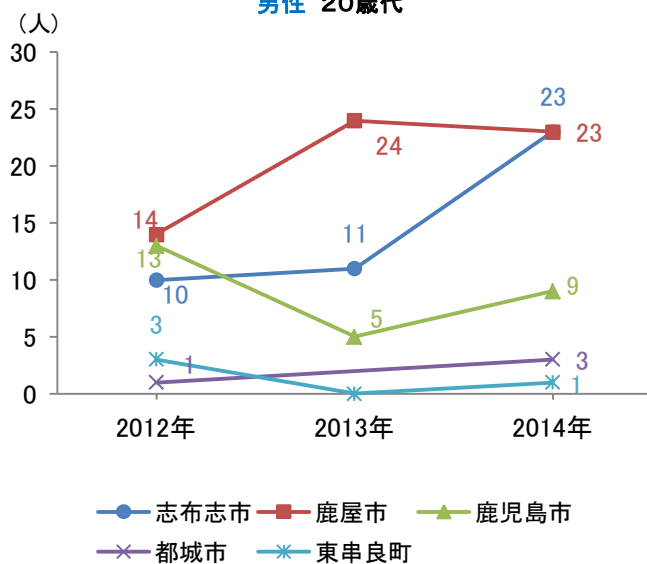
転入数・転出数（男性20歳代）



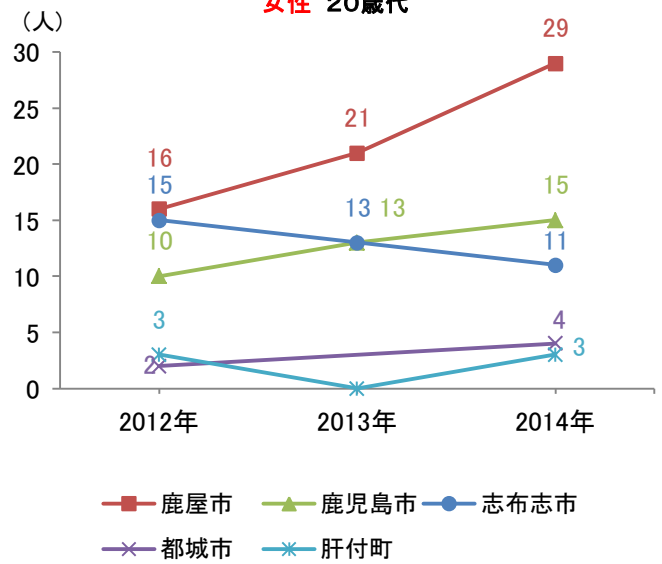
転入数・転出数（女性20歳代）



転出数上位5地域
男性 20歳代



転出数上位5地域
女性 20歳代

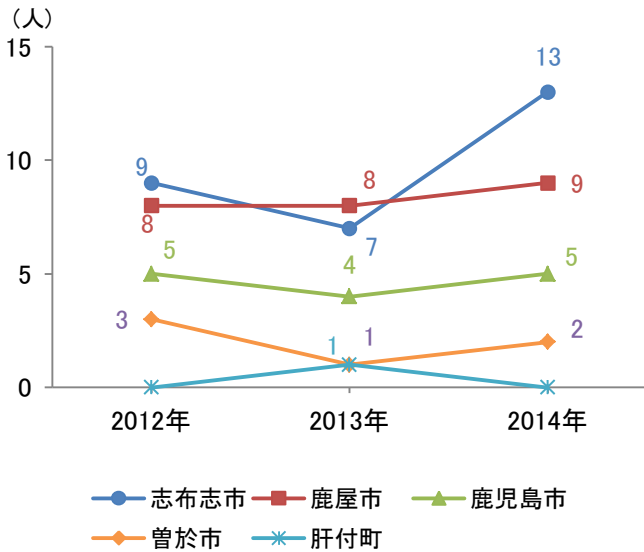


※地域経済分析システム

30歳代の転入数・転出数を見ると、転入元・転出先ともに、志布志市、鹿屋市、鹿児島市が上位となっています。なお、男性の転出先は、他の地域に比べて鹿屋市が最も多くなっています。

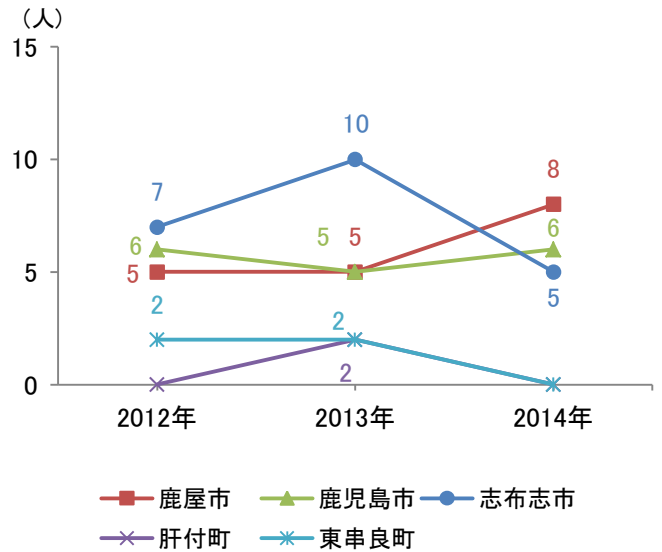
転入数・転出数（男性30歳代）

転入数上位5地域
男性 30歳代

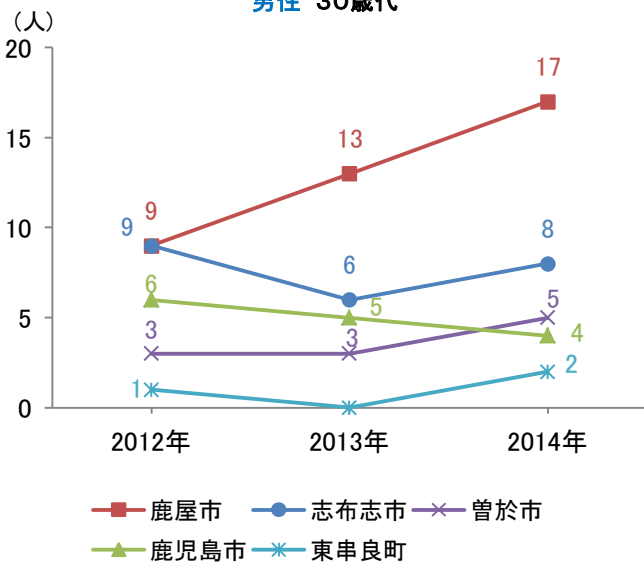


転入数・転出数（女性30歳代）

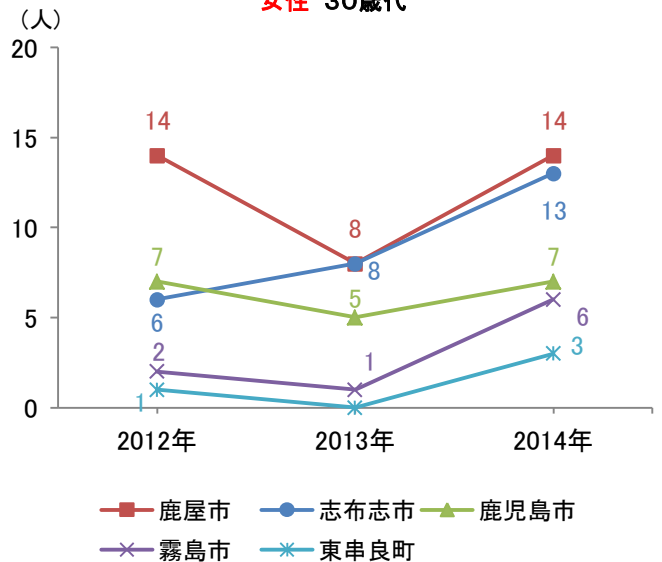
転入数上位5地域
女性 30歳代



転出数上位5地域
男性 30歳代



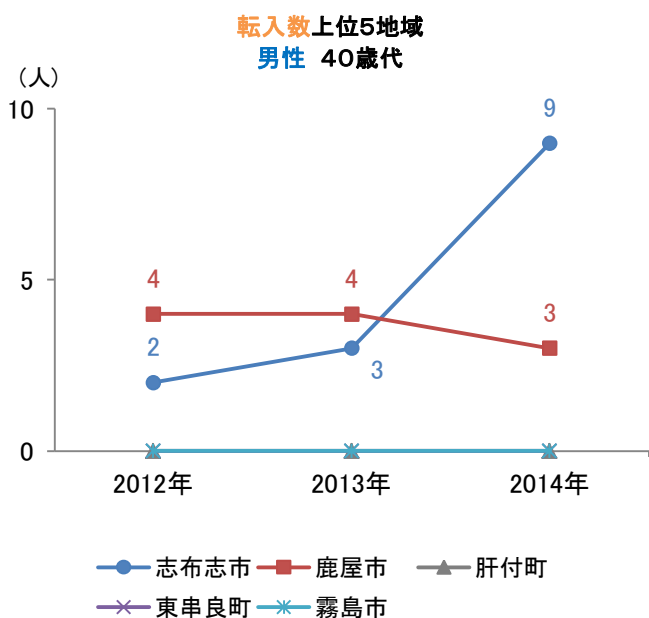
転出数上位5地域
女性 30歳代



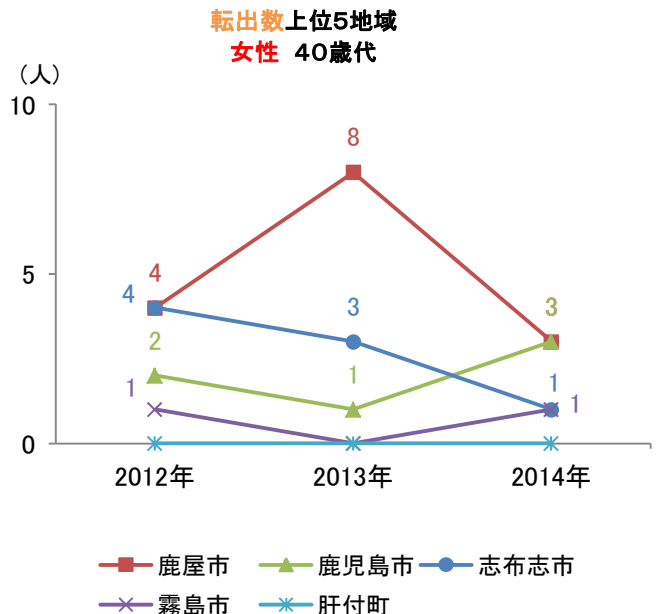
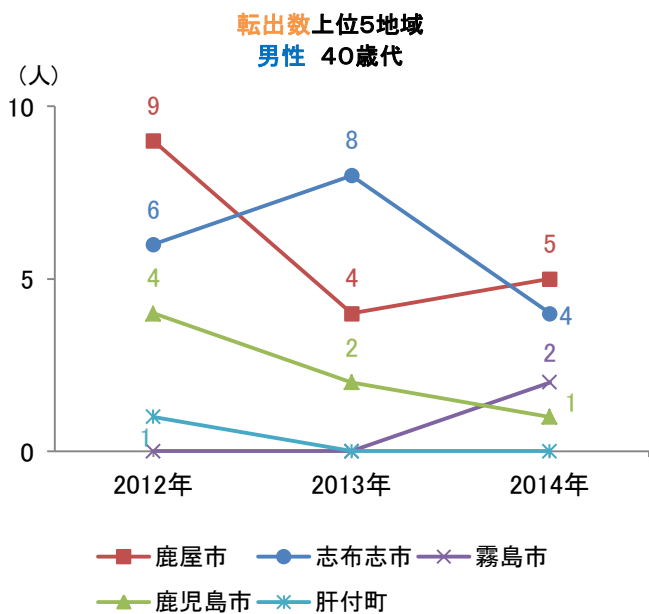
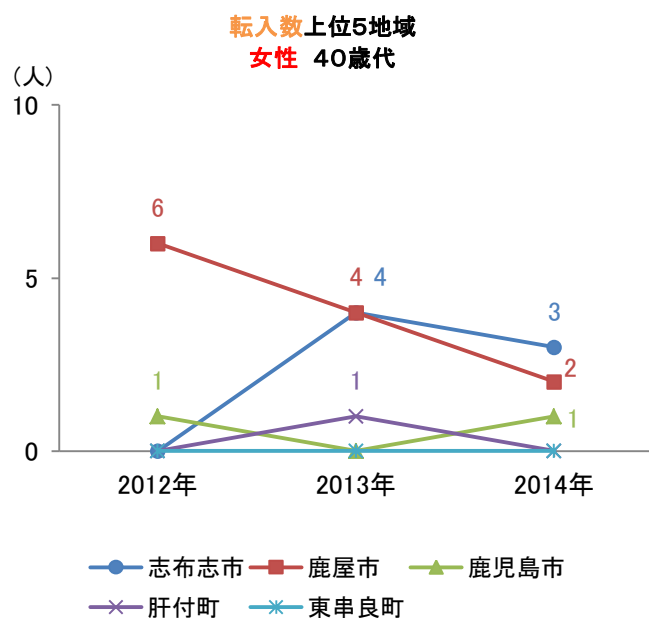
※地域経済分析システム

40歳代の転入数・転出数を見ると、2014年の転入元・転出先は、男女ともに、転入元は志布志市、転出先は鹿屋市が最も多くなっています。

転入数・転出数（男性40歳代）



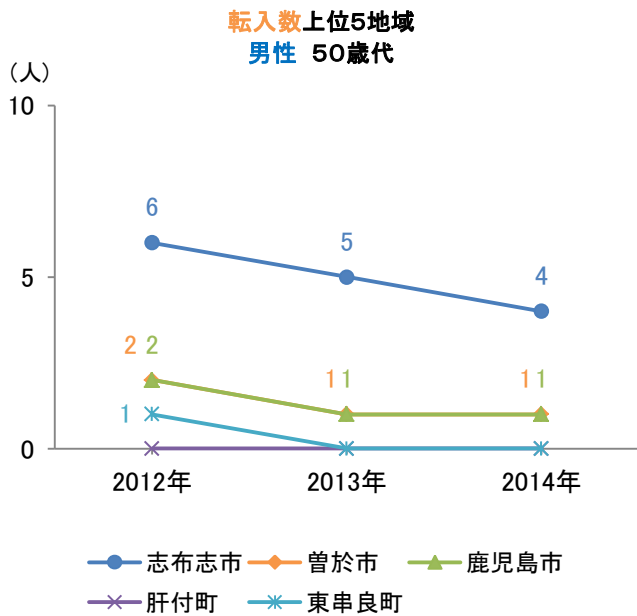
転入数・転出数（女性40歳代）



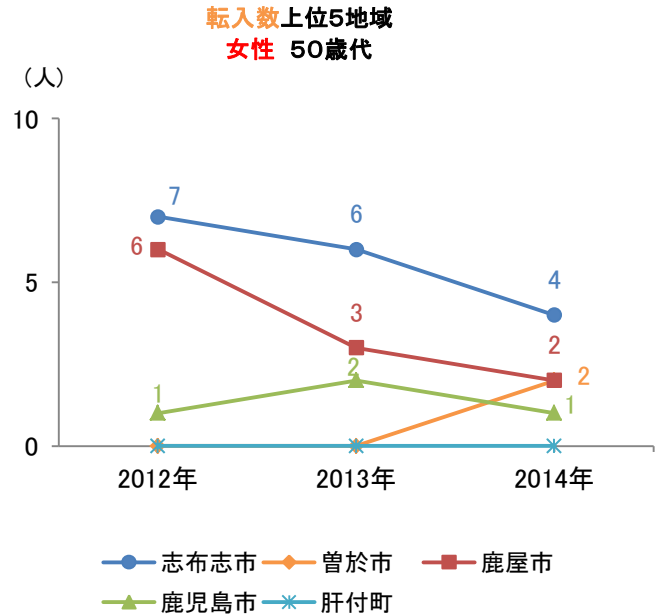
※地域経済分析システム

50歳代の転入数・転出数を見ると、男女ともに、転入元は志布志市、曾於市が、転出先は鹿屋市、志布志市が上位となっています。

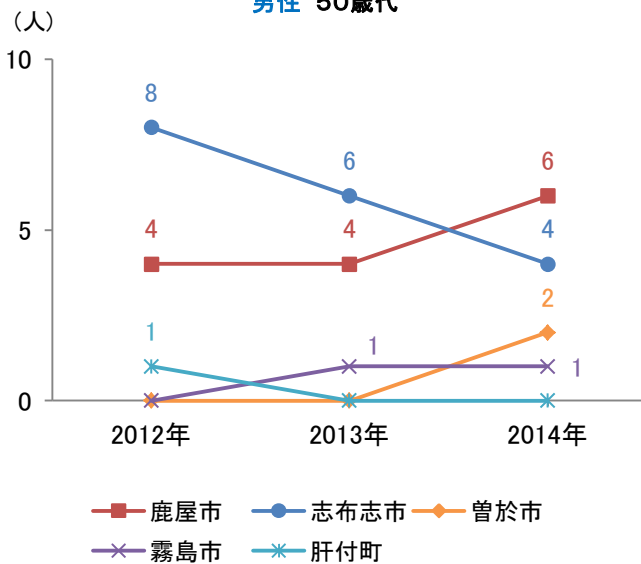
転入数・転出数（男性50歳代）



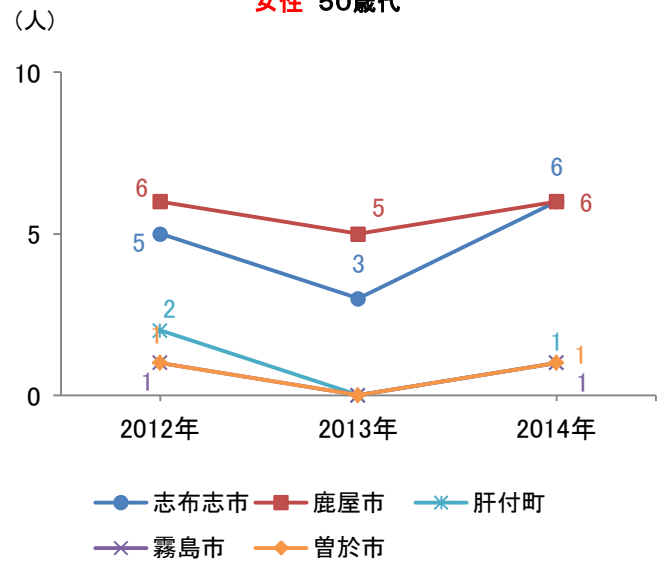
転入数・転出数（女性50歳代）



転出数上位5地域
男性 50歳代



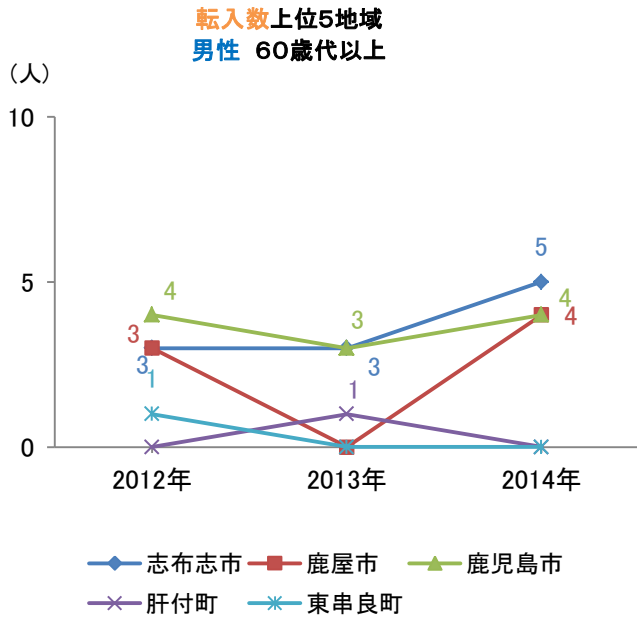
転出数上位5地域
女性 50歳代



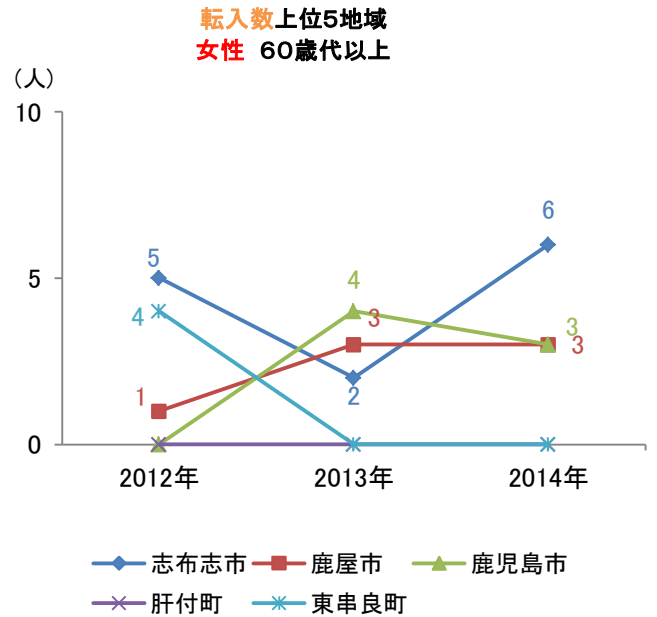
※地域経済分析システム

60歳以上の転入数・転出数を見ると、男性は、転入元・転出先ともに、志布志市、鹿屋市が多く、女性は、転入元については、志布志市、鹿屋市が、転出先については、鹿屋市、曾於市が上位となっています。

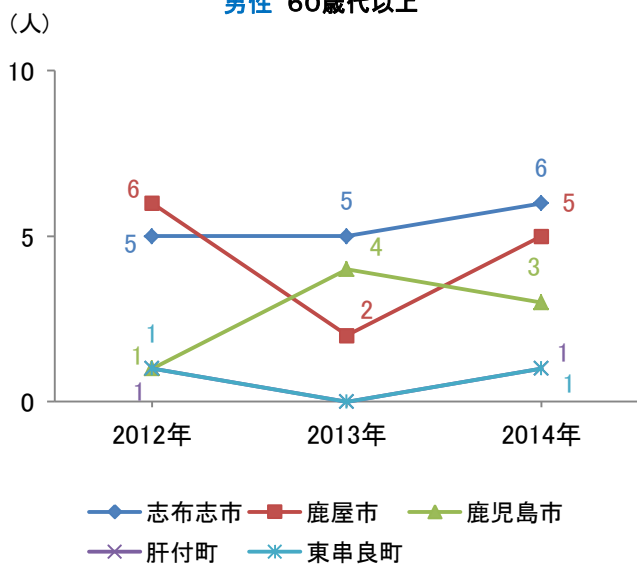
転入数・転出数（男性60歳代）



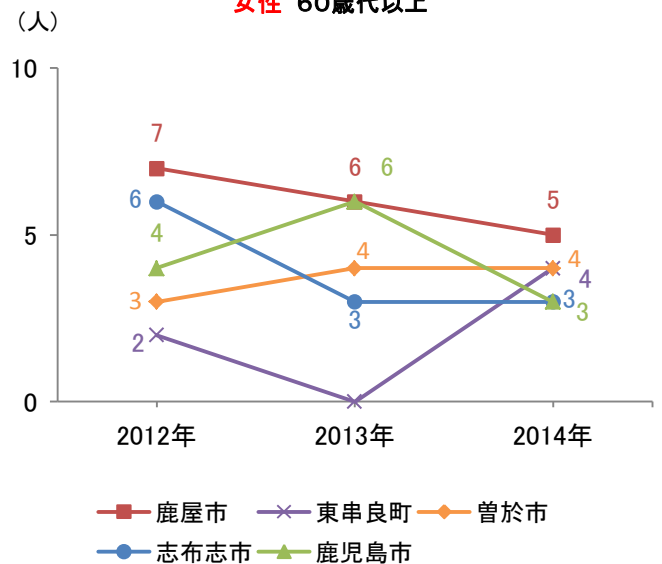
転入数・転出数（女性60歳代）



転出数上位5地域
男性 60歳代以上



転出数上位5地域
女性 60歳代以上

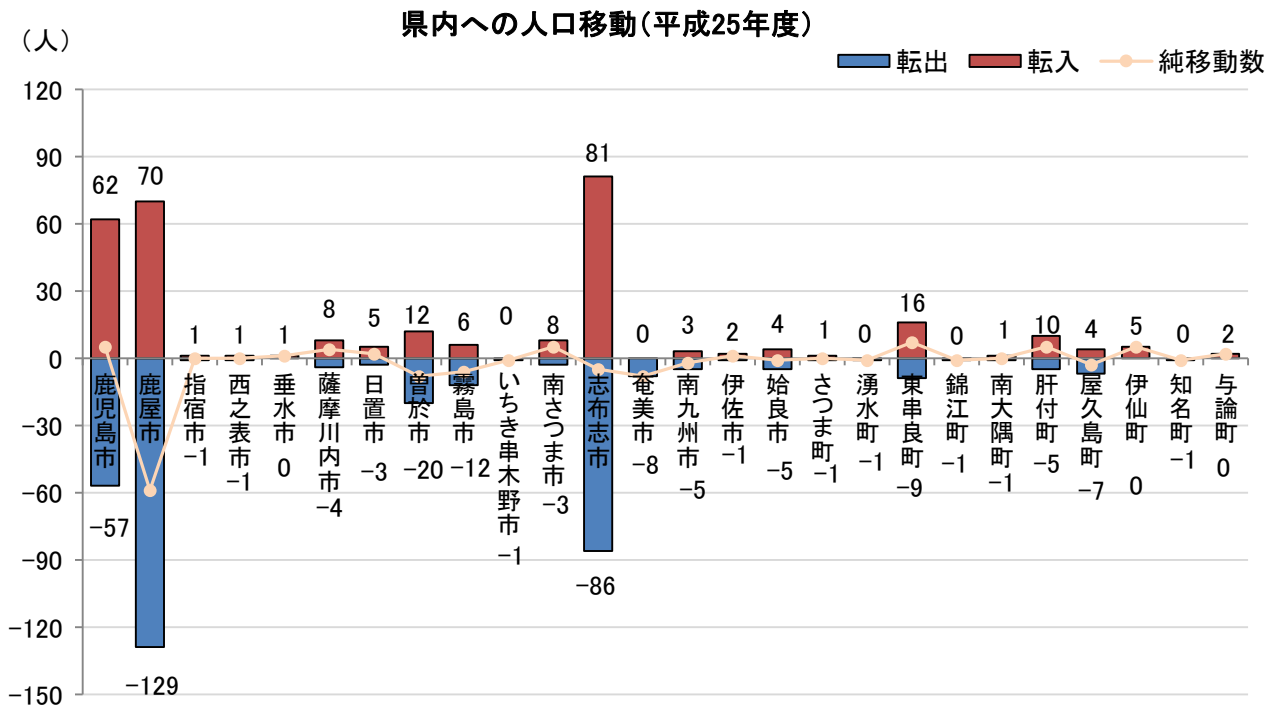


※地域経済分析システム

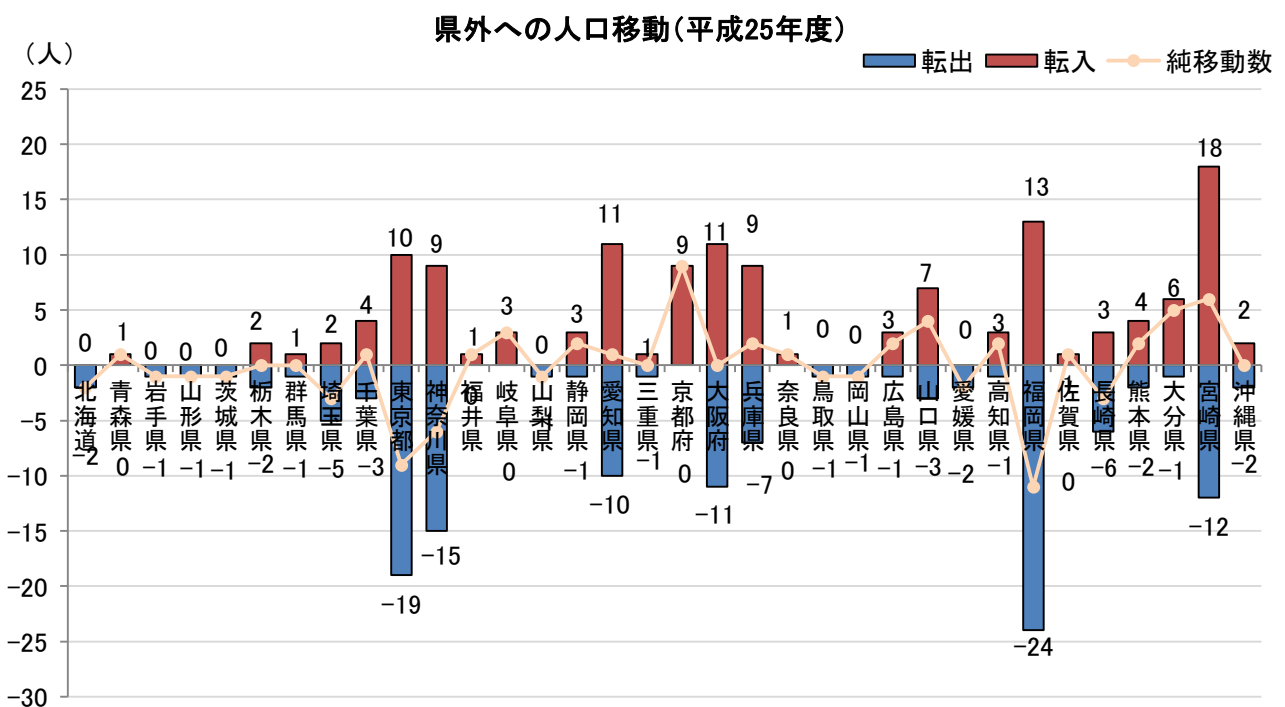
④大崎町への転入者の転入元の住所地・大崎町の転出者の転出先の住所地

2013年（平成25年）の県内への転入数・転出数を見ると、転入数は、志布志市が最も多く、次いで、鹿屋市、鹿児島市となっています。転出数は、鹿屋市が最も多く、次いで、志布志市、鹿児島市となっています。

2013年（平成25年）の県外への転入数・転出数を見ると、転入数は、宮崎が最も多く、次いで、福岡、大阪、愛知となっています。転出数は、福岡が最も多く、次いで、東京、神奈川となっています。

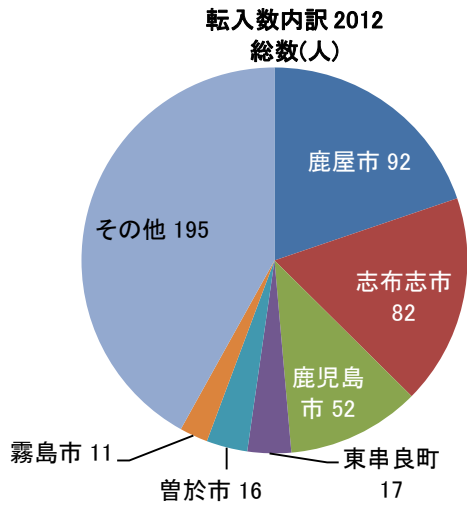


※県の分析用基礎データ

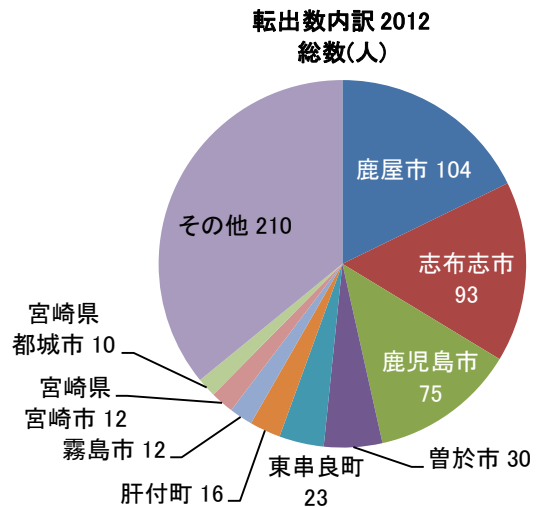


※県の分析用基礎データ

From-to 分析（定常人口） 転入数・転出数内訳 2012年

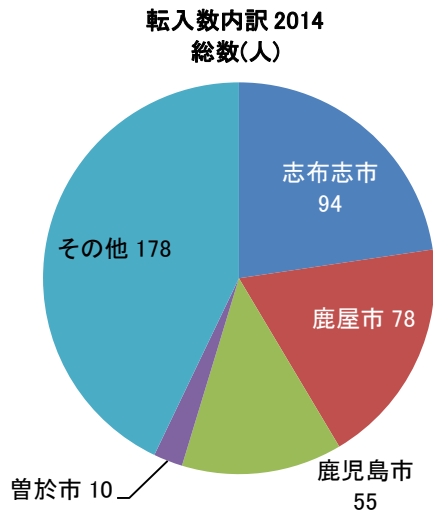


- 1位 鹿児島県鹿児島市 92人 (19.8%)
- 2位 鹿児島県志布志市 82人 (17.6%)
- 3位 鹿児島県鹿児島市 52人 (11.2%)
- 4位 鹿児島県東串良町 17人 (3.7%)
- 5位 鹿児島県曾於市 16人 (3.4%)
- 6位 鹿児島県霧島市 11人 (2.4%)
- 7位 その他 195人 (41.9%)

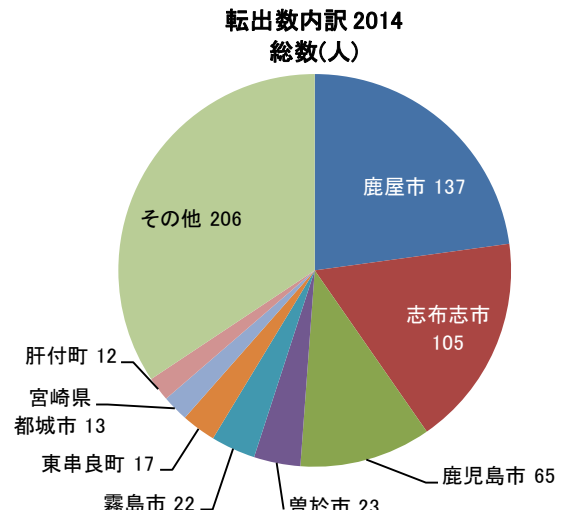


- 1位 鹿児島県鹿児島市 104人 (17.8%)
- 2位 鹿児島県志布志市 93人 (15.9%)
- 3位 鹿児島県鹿児島市 75人 (12.8%)
- 4位 鹿児島県曾於市 30人 (5.1%)
- 5位 鹿児島県東串良町 23人 (3.9%)
- 6位 鹿児島県肝付町 16人 (2.7%)
- 7位 鹿児島県霧島市 12人 (2.1%)
- 8位 宮崎県宮崎市 12人 (2.1%)
- 9位 宮崎県都城市 10人 (1.7%)
- 10位 その他 210人 (35.9%)

From-to 分析（定常人口） 転入数・転出数内訳 2014年



- 1位 鹿児島県志布志市 94人 (22.7%)
- 2位 鹿児島県鹿児島市 78人 (18.8%)
- 3位 鹿児島県鹿児島市 55人 (13.3%)
- 4位 鹿児島県曾於市 10人 (2.4%)
- 5位 その他 178人 (42.9%)



- 1位 鹿児島県鹿児島市 137人 (22.8%)
- 2位 鹿児島県志布志市 105人 (17.5%)
- 3位 鹿児島県鹿児島市 65人 (10.8%)
- 4位 鹿児島県曾於市 23人 (3.8%)
- 5位 鹿児島県霧島市 22人 (3.7%)
- 6位 鹿児島県東串良町 17人 (2.8%)
- 7位 宮崎県都城市 13人 (2.2%)
- 8位 鹿児島県肝付町 12人 (2%)
- 9位 その他 206人 (34.3%)

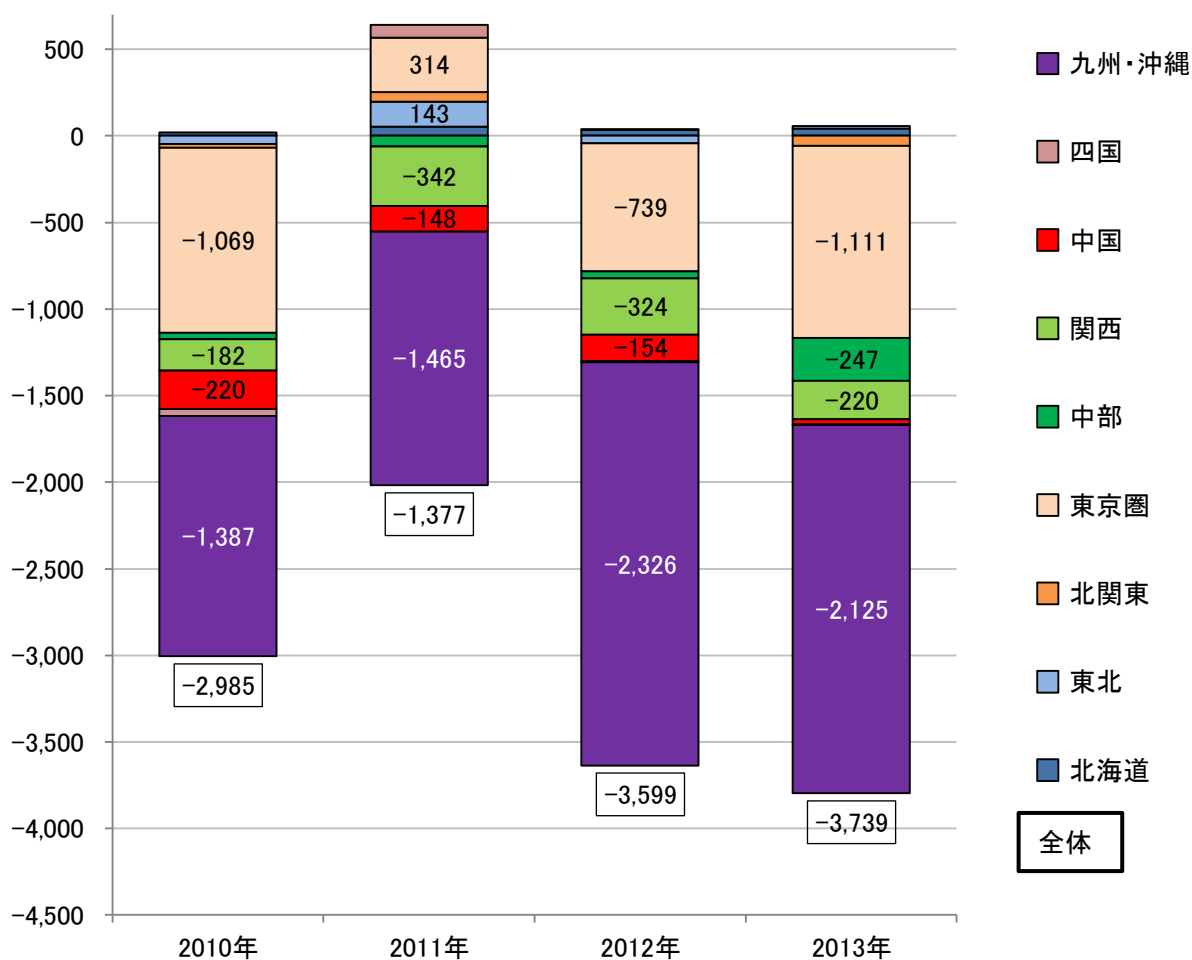
※地域経済分析システム

(7) 地域ブロック別の人口移動の状況

① 鹿児島県の人口移動の状況

2010年（平成22年）から2013年（平成25年）の鹿児島県の地域ブロック別の人口移動の状況を見ると、いずれの年も転出超過となっていますが、北海道ブロックからの移動は転入超過となっています。2011年（平成23年）については、転入超過のブロックが5ブロックあります。2012年（平成24年）以降では、九州・沖縄ブロックの転出数が増加傾向にあります。

鹿児島県 地域ブロック別純移動数



※地域経済分析システム

Ⅲ その他の基礎的調査と分析

1 町民アンケート結果と分析

(1) 調査概要

①調査の目的

人口ビジョンを策定するにあたり、結婚・出産・子育てや、経済・雇用などの現状把握と分析を通じ、人口減少に関する各種課題を明確化したうえで、施策の方向性を検討していくことが必要なことから、「地方版人口ビジョン・総合戦略」の基礎資料とするため、アンケート調査を実施しました。

②調査の実施期間

平成27年6月～7月

③調査対象及び調査方法

調査の種類	一般町民用	若年者用	高校生用	転入者用	転出者用	事業所用
調査対象者	町内に居住する20歳以上の方 ※若年者、転入者を除く	町内に居住する20歳から39歳の方	町内に居住する高校生	1年以内に転入した町内に居住する方	過去5年間に大崎町から転出された方	町内で活動する事業所(法人・個人は問わない)
対象者の抽出	無作為抽出	全数抽出	全数抽出	無作為抽出	無作為抽出	無作為抽出
調査方法	郵送による配布・回収	郵送による配布・回収	学校を通じ配布・回収	郵送による配布・回収	郵送による配布・回収	郵送による配布・回収

④配布数及び回収率

調査の種類	一般町民用	若年者用	高校生用	転入者用	転出者用	事業所用
配布数	837	1,169	348	96	418	100
回収数	245	200	266	19	125	45
回収率	29.3%	17.1%	76.4%	19.8%	29.9%	45.0%

⑤報告書利用上の注意

- ・ 単一回答における構成比(%)は、百分比の小数点第2位を四捨五入しているため、合計は100%と一致しない場合があります。
- ・ 構成比(%)は、回答人数を分母として算出しています。
- ・ 表記中のN=は、回答者数を表しています。

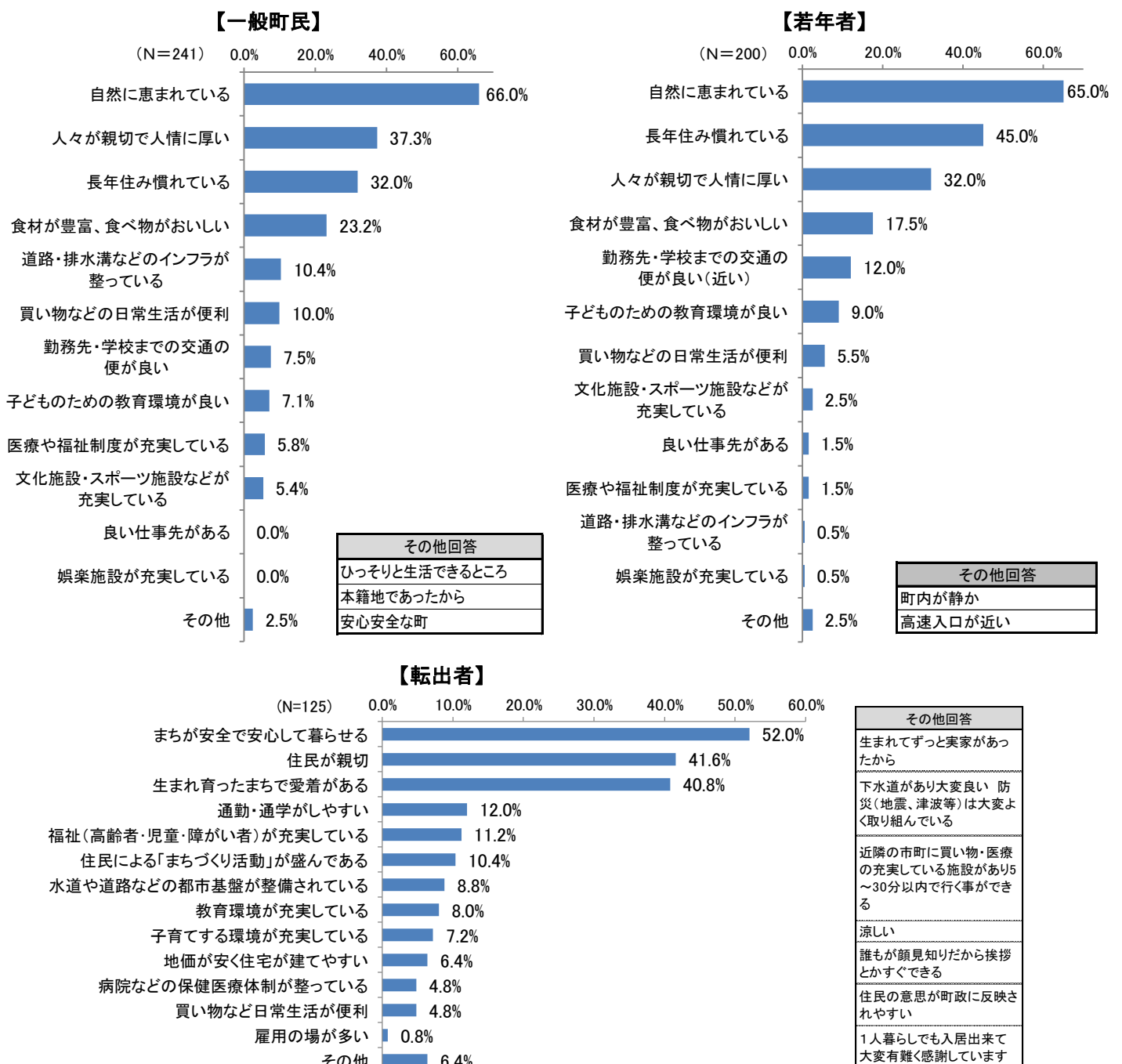
(2) 調査結果

① 住みやすさ

<「住みやすい」と思う点>

一般町民と若年者が、「住みやすい」と思う点については、「自然に恵まれている」という回答が一般町民 66.0%、若年者 65.0%で最も多く、次いで「人々が親切で人情に厚い」、「長年住み慣れている」が上位となっています。

転出者が、大崎町に住んで「暮らしやすい」と思った点については、「まちが安全で安心して暮らせる」という回答が 52.0%で最も多く、次いで「住民が親切」(41.6%)となっています。

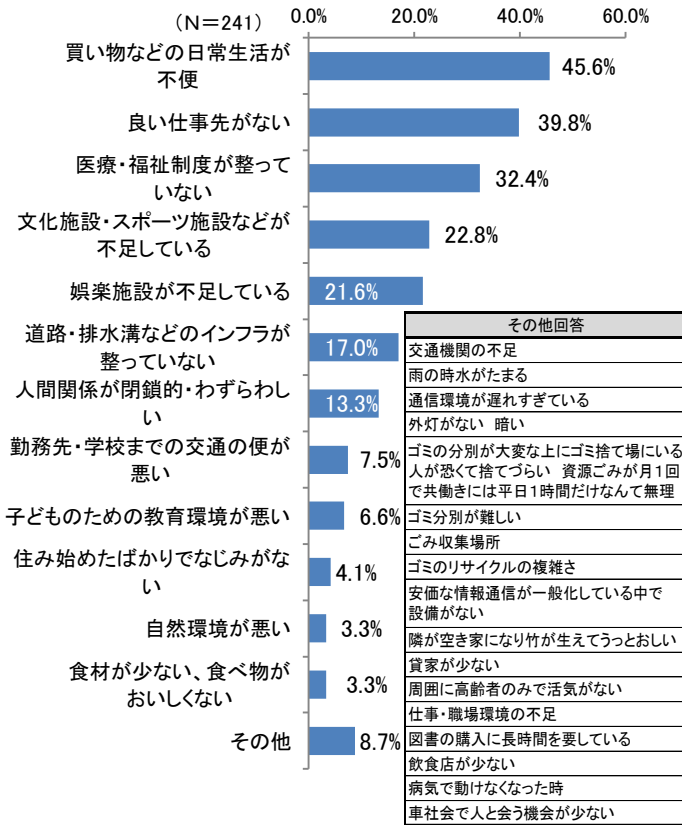


<「住みにくい」と思う点>

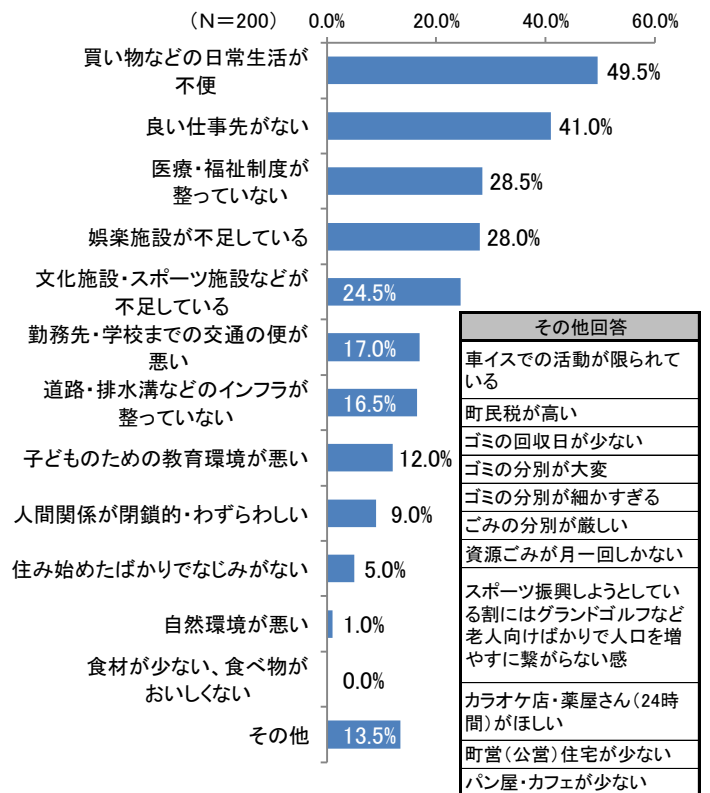
一般町民と転出者が、「住みにくい」と思う点については、「買い物などの日常生活が不便」という回答が一般町民 45.6%、若年者 49.5%で最も多く、次いで「良い仕事先がない」、「医療・福祉制度が整っていない」が上位となっています。

転出者が、大崎町に住んで「暮らしにくい」と思った点については、「買い物など日常生活が不便」という回答が 48.0%で最も多く、次いで「雇用の場が少ない」、「病院などの保健医療体制が整っていない」となっています。

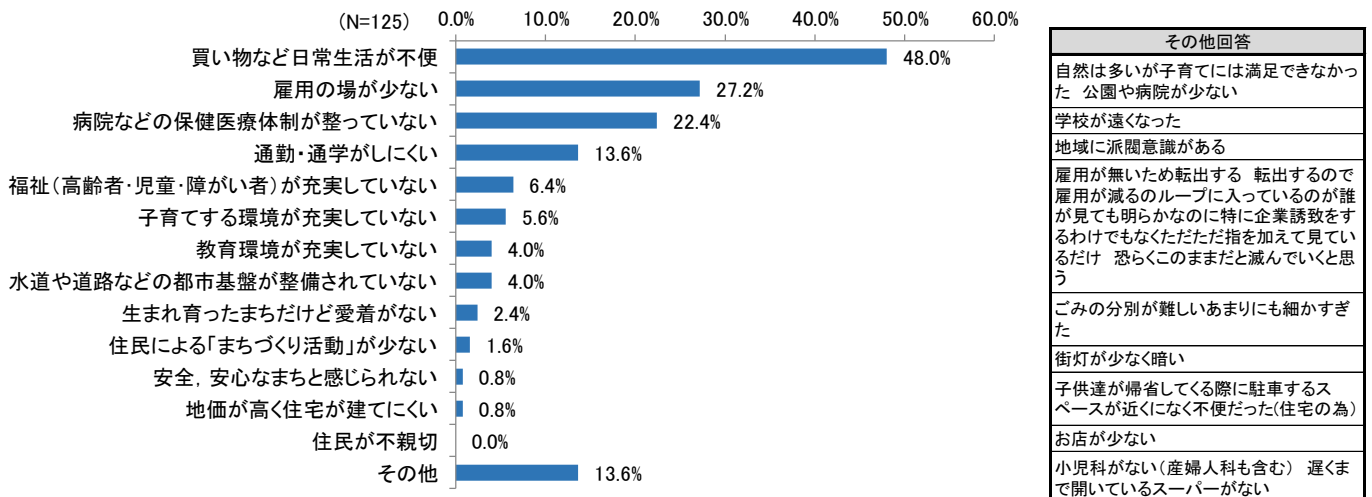
【一般町民】



【若年者】

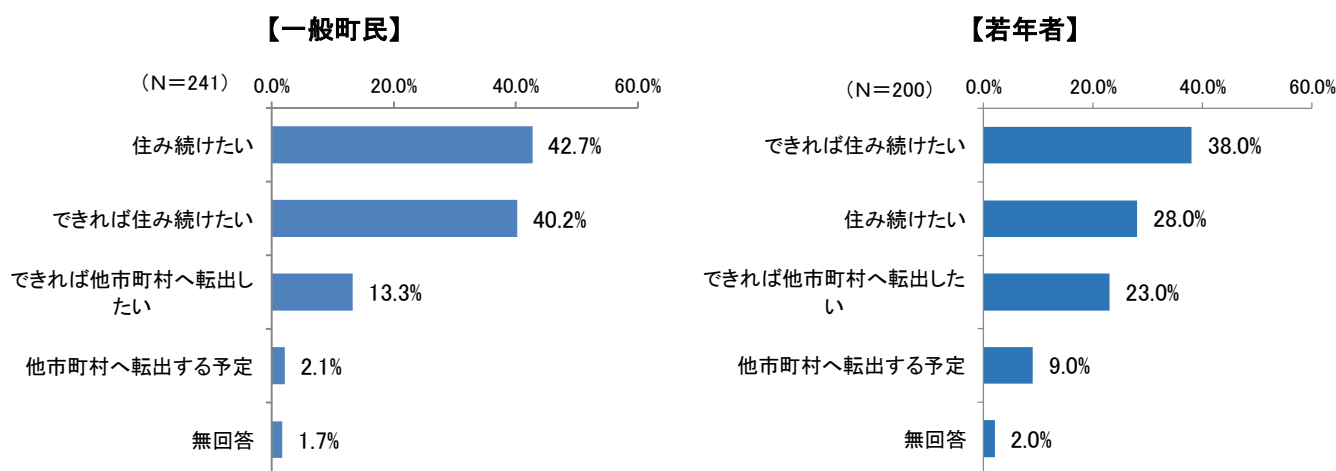


【転出者】



②今後の居住意向

これからも大崎町に住み続けたいと思うかについては、一般町民は、「住み続けたい」という回答が42.7%で最も多く、次いで「できれば住み続けたい」(40.2%)、「できれば他市町村へ転出したい」(13.3%)、「他市町村へ転出する予定」(2.1%)となっています。若年者は、「できれば住み続けたい」という回答が38.0%で最も多く、次いで「住み続けたい」(28.0%)、「できれば他市町村へ転出したい」(23.0%)、「他市町村へ転出する予定」(9.0%)となっています。



<転出する(したい)と回答した方の主な理由>

【一般町民】

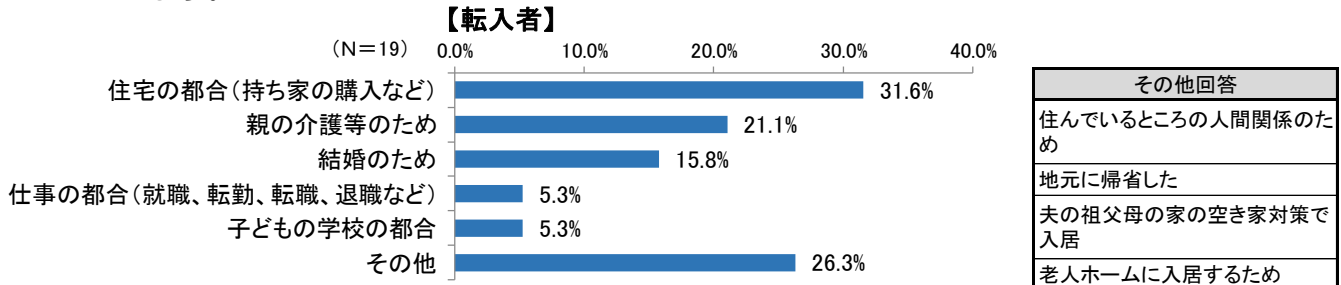
- ・一人暮らしで将来を考えた時、大崎町では生活が出来ないと感じる為。
- ・現在は車の運転が出来るが、年齢を重ねた時、医療や日々の日常生活を考えた時不安を感じる。
- ・福祉ボランティアに関して住民の意識が薄い
- ・独居生活で身体が不自由となり、施設に入らねばならなくなった時は、施設が少ないので都市に移住しないとダメじゃないかと考える
- ・現在も医薬品や買い物町外になっている(不便)。買物が不便。
- ・子供を学校(高校)へ出すのに交通手段がない為。
- ・ごみの分別が異常に面倒。
- ・インターネットがつながりにくく情報がとりにくい。

【若年者】

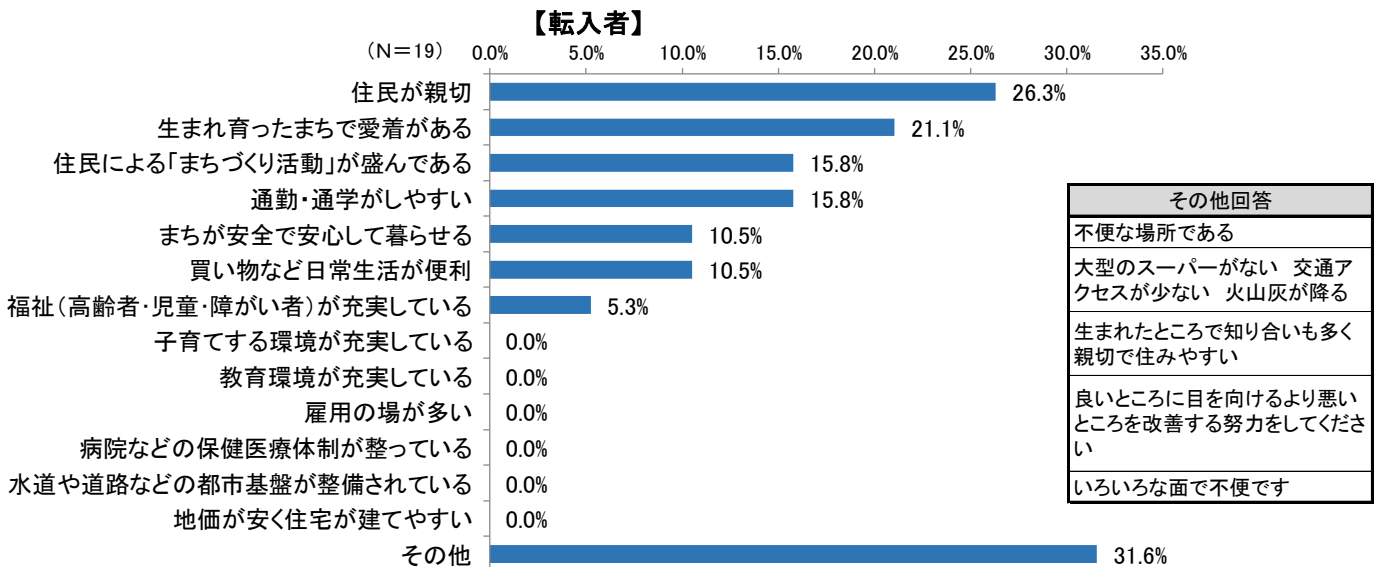
- ・職が無い。現在求職中で、鹿屋で探しているが、鹿屋の方が選択肢は多い。
- ・就職先が全然なさそうなので、たくさんありそうな鹿児島市に出たい。
- ・大崎町は、大きいお店が無いし、遊ぶ場所もない、買物等の日常生活が不便(医療)。
- ・ゴミの分別が難しい。
- ・親の介護。
- ・仕事上での異動にともなう転出。
- ・子育て制度がある程度整っているから。(志布志市)
- ・自宅で、仕事を始めてみたが、インターネットなど遅くて困る。

③転入・転出した理由

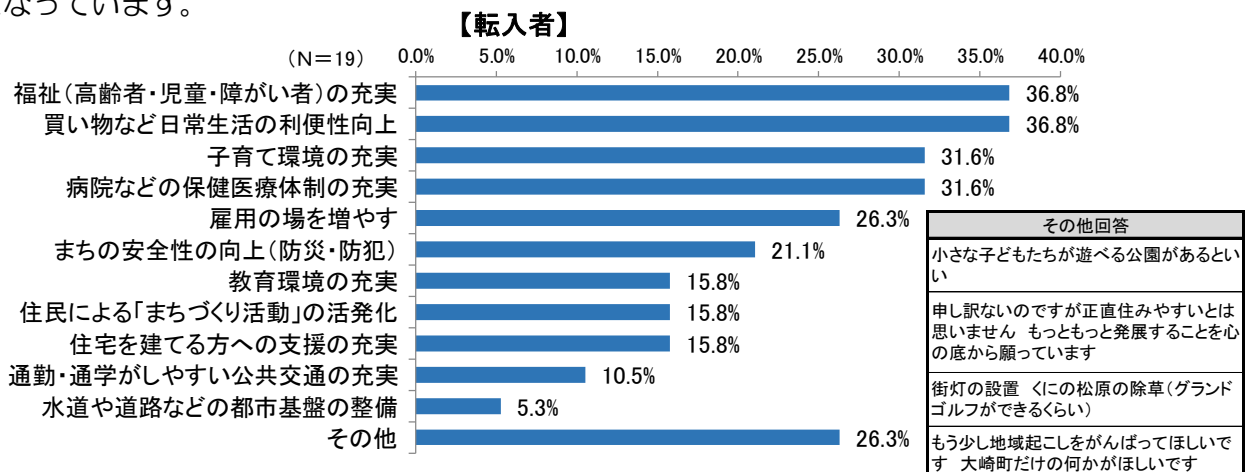
転入した理由については、「住宅の都合（持ち家の購入など）」という回答が31.6%で最も多く、次いで「親の介護等のため」（21.1%）、「結婚のため」（15.8%）となっています。



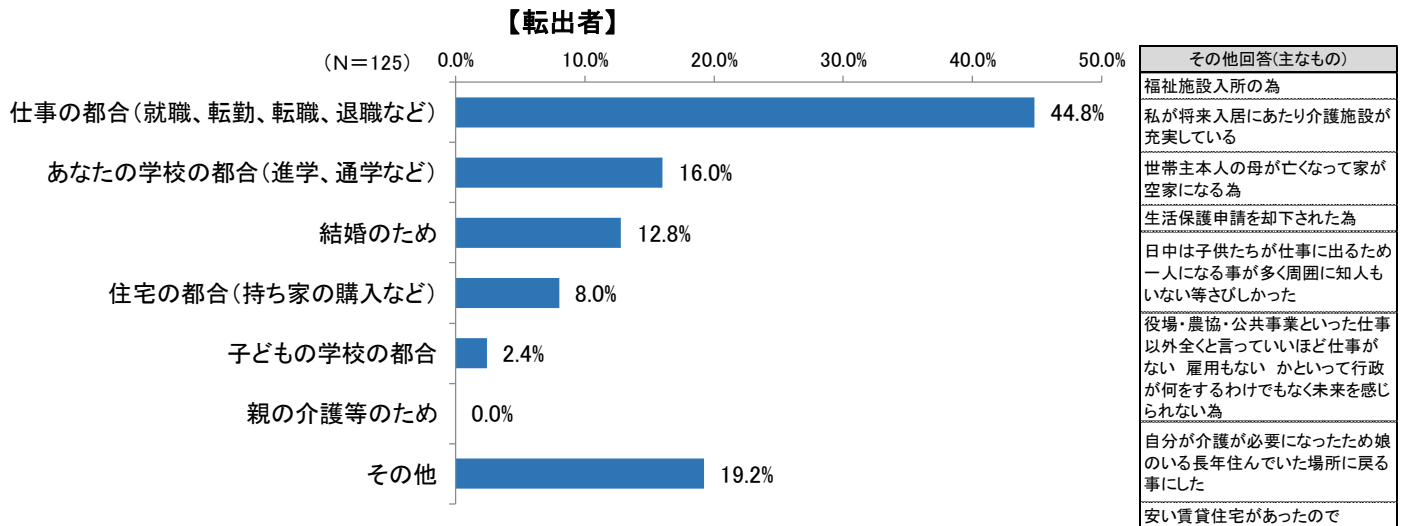
大崎町に対して感じることについては、「住民が親切」という回答が26.3%で最も多く、次いで「生まれ育ったまちで愛着がある」（21.1%）、「住民による「まちづくり活動」が盛んである」「通勤・通学がしやすい」（15.8%）となっています。



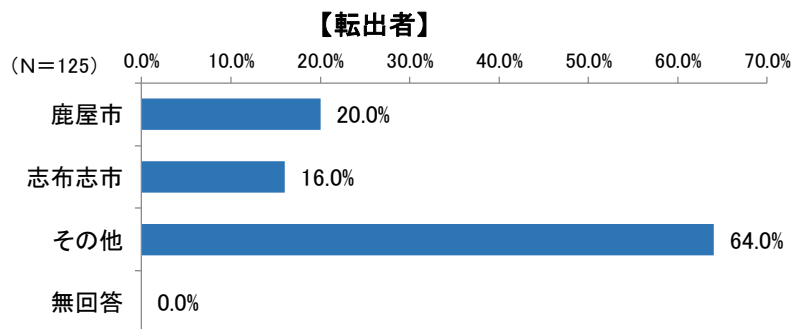
大崎町に対して望むことについては、「福祉（高齢者・児童・障がい者）の充実」「買い物など日常生活の利便性向上」という回答が36.8%で最も多く、次いで「子育て環境の充実」「病院などの保健医療体制の充実」（31.6%）、「雇用の場を増やす」（26.3%）となっています。



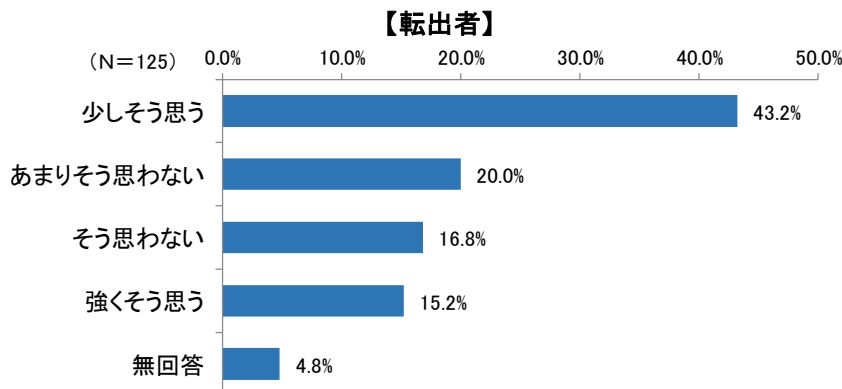
転出した理由については、「仕事の都合（就職、転勤、転職、退職など）」という回答が44.8%で最も多く、次いで「あなたの学校の都合（進学、通学など）」（16.0%）、「結婚のため」（12.8%）となっています。



転出先については、「鹿屋市」という回答が20.0%で最も多く、次いで「志布志市」（16.0%）となっています。

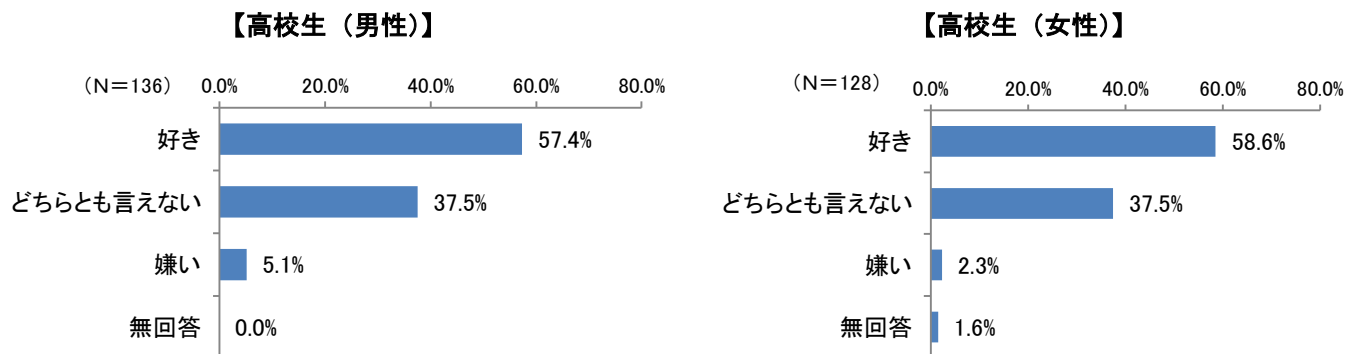


いつかは大崎町に帰って生活をしたいと思うかについては、「少しそう思う」という回答が43.2%で最も多く、次いで「あまりそう思わない」（20.0%）、「そう思わない」（16.8%）となっています。

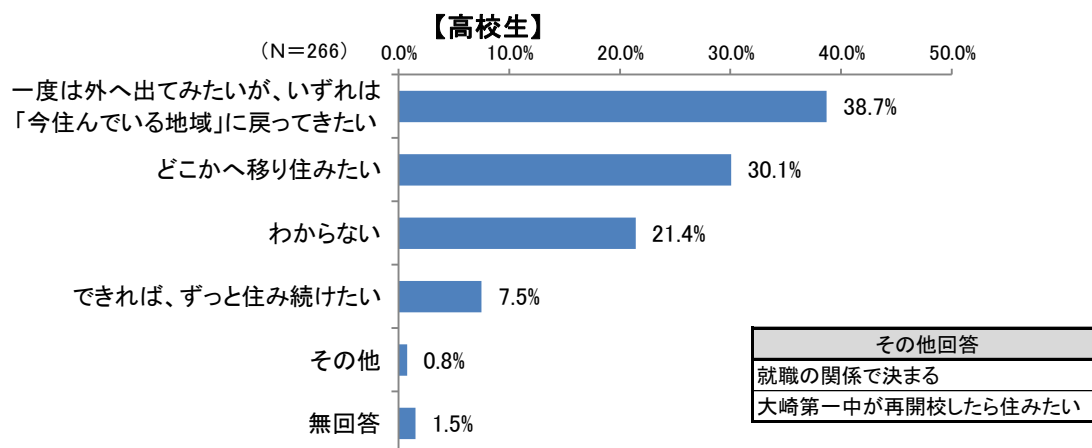


④ 高校生の居住意向

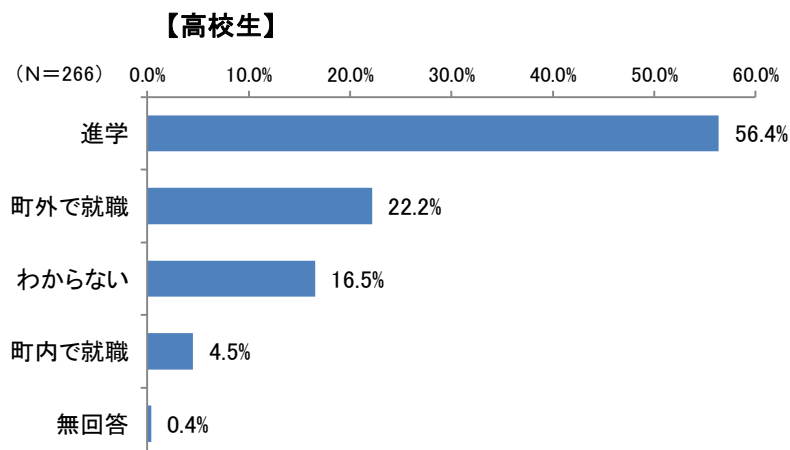
「今住んでいる地域」については、「好き」という回答が 58.3%で最も多く、次いで「どちらとも言えない」(37.2%)、「嫌い」(3.8%) となっています。



将来も「今住んでいる地域」に住みたいかについては、「一度は外へ出てみたいが、いずれは「今住んでいる地域」に戻ってきたい」という回答が 38.7%で最も多く、次いで「どこかへ移り住みたい」(30.1%)、「わからない」(21.4%) となっています。

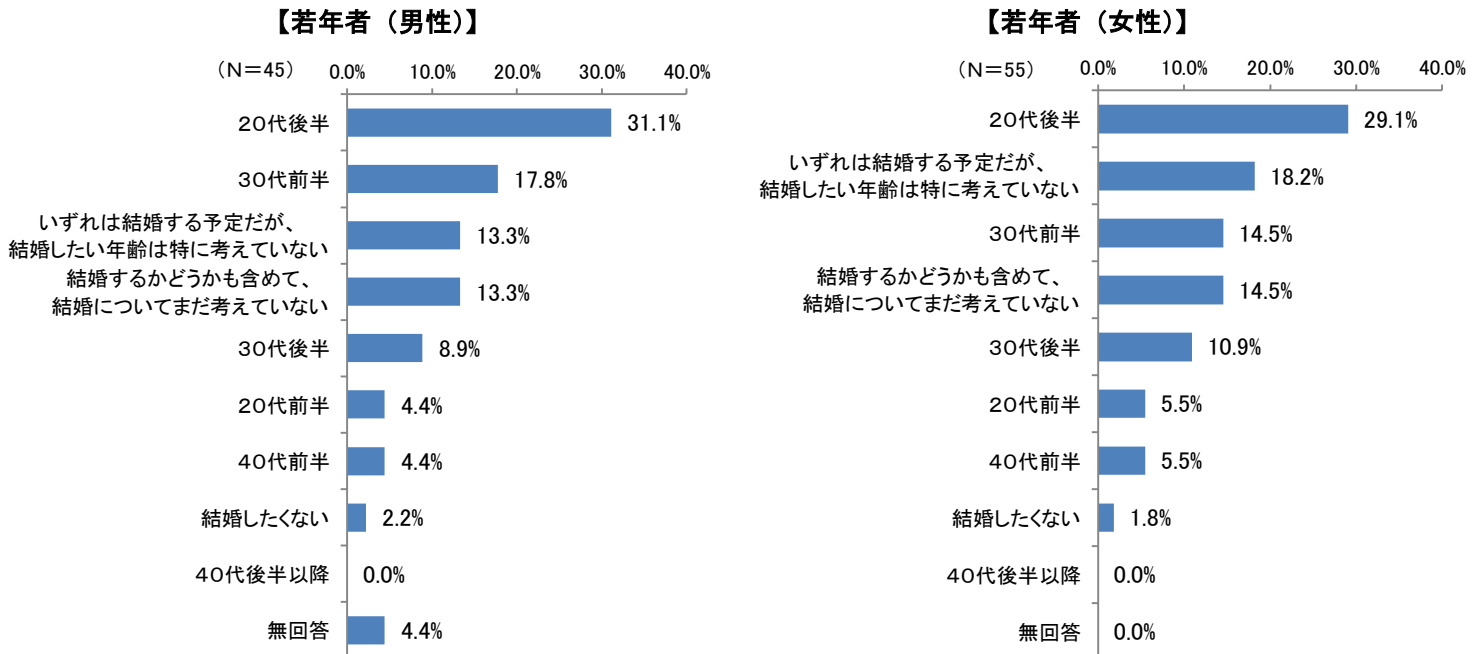


卒業後の進路については、「進学」という回答が 56.4%で最も多く、次いで「町外で就職」(22.2%)、「わからない」(16.5%)、「町内で就職」(4.5%) となっています。

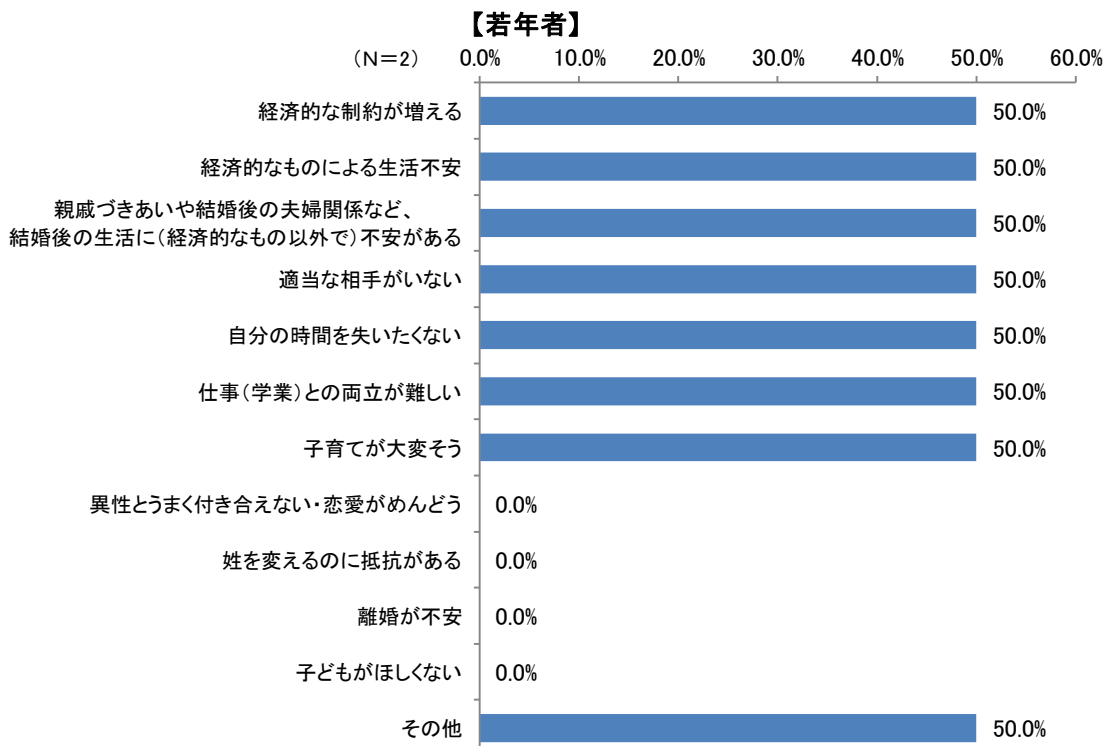


⑤結婚・出産・子育てに関する意向

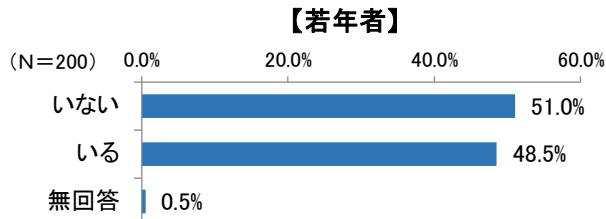
いくつぐらいまでに結婚したいかについては、「20代後半」という回答が男性31.1%、女性29.1%で最も多く、次いで、男性は「30代前半」、女性は「いずれは結婚する予定だが、結婚したい年齢は特に考えていない」となっています。



結婚したくない理由については、「経済的な制約が増える」「経済的なものによる生活不安」「親戚づきあいや結婚後の夫婦関係など、結婚後の生活に（経済的なもの以外で）不安がある」「適当な相手がない」「自分の時間を失いたくない」「仕事（学業）との両立が難しい」「子育てが大変そう」という回答が50.0%で最も多くなっています。

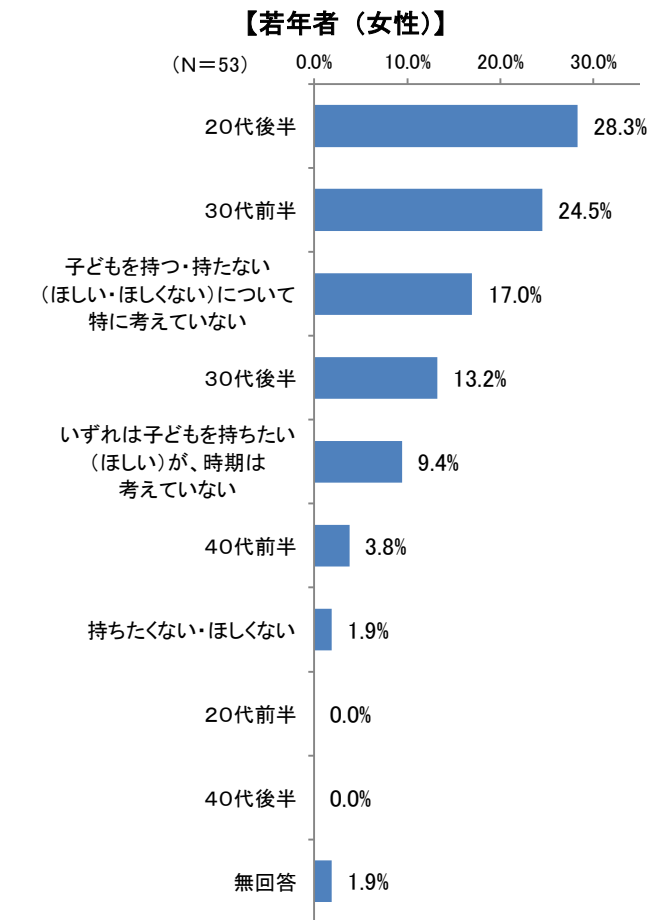
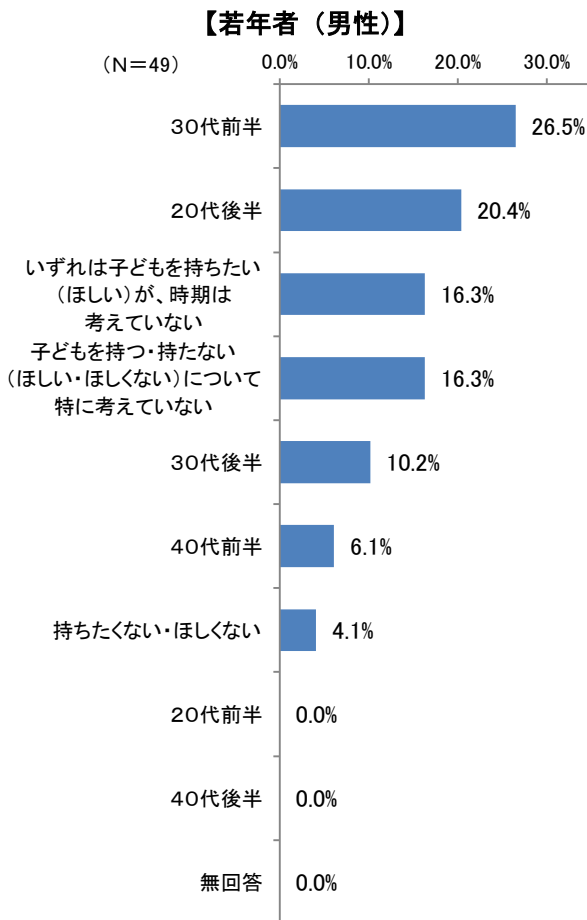


現在、子どもが何名いるかについては、「いる」(48.5%)と回答した方の子どもの人数別の世帯数は、「2人」が44世帯で最も多くなっています。

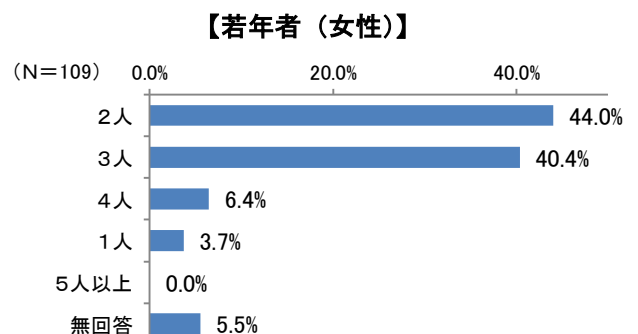
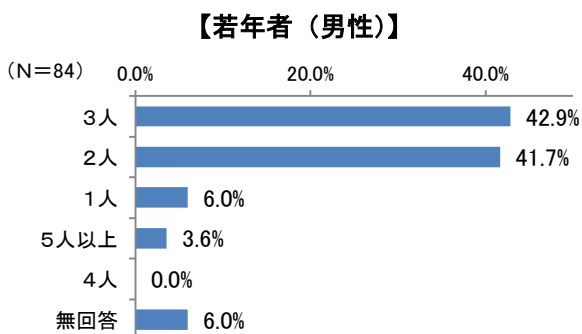


子どもの人数	世帯数
合計	97
1人	33
2人	44
3人	15
4人	2
無回答	3

何歳までに子どもを持ちたい(ほしい)かについては、男性は、「30代前半」(26.5%)、女性は「20代後半」(28.3%)という回答が最も多くなっています。

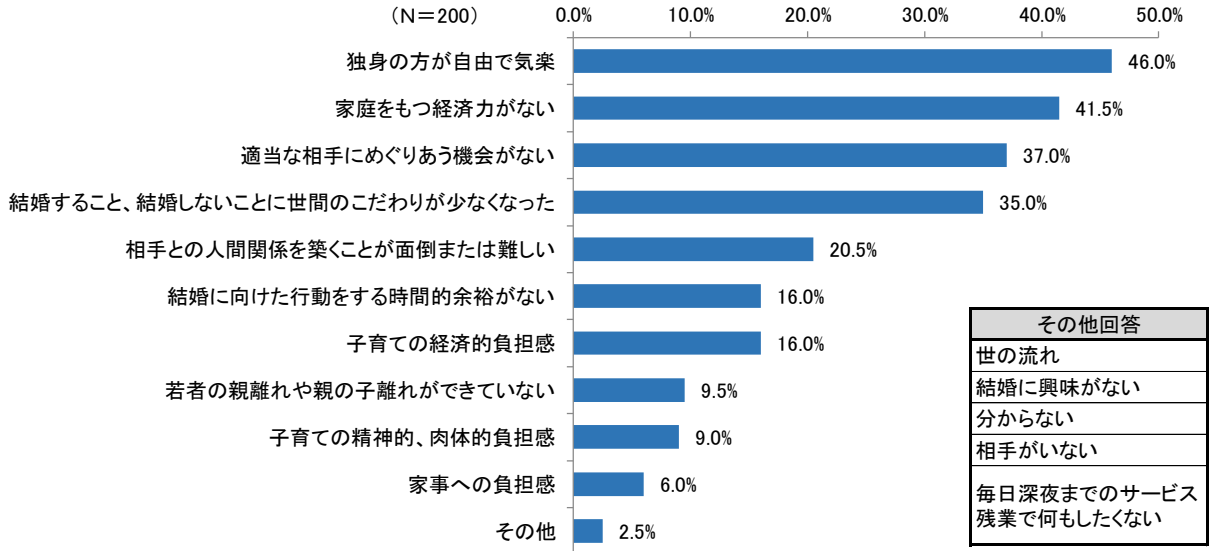


将来ほしい子どもの人数については、男性は「3人」(42.9%)、女性は「2人」(44.0%)という回答が最も多くなっています。



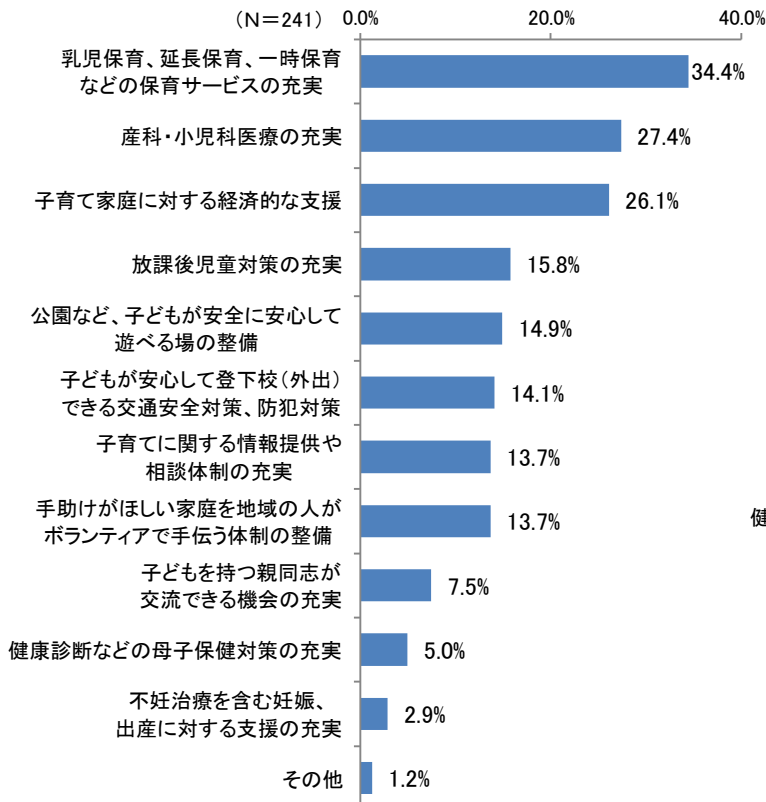
未婚化・晩婚化が進行していると言われる理由については、「独身の方が自由で気楽」という回答が46.0%で最も多く、次いで「家庭をもつ経済力がない」(41.5%)、「適当な相手にめぐりあう機会がない」(37.0%)となっています。

【若年者】

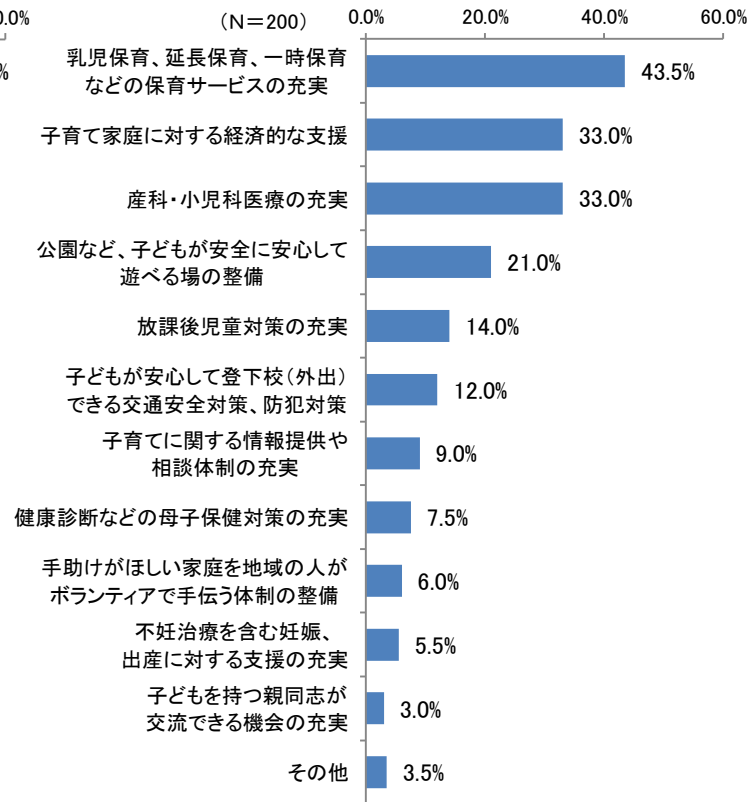


安心して子どもを育てるためには何が必要かについては、「乳児保育、延長保育、一時保育などの保育サービスの充実」という回答が、一般町民34.4%、若年者43.5%と最も多く、次いで「子育て家庭に対する経済的な支援」「産科・小児科医療の充実」が、上位となっています。

【一般町民】

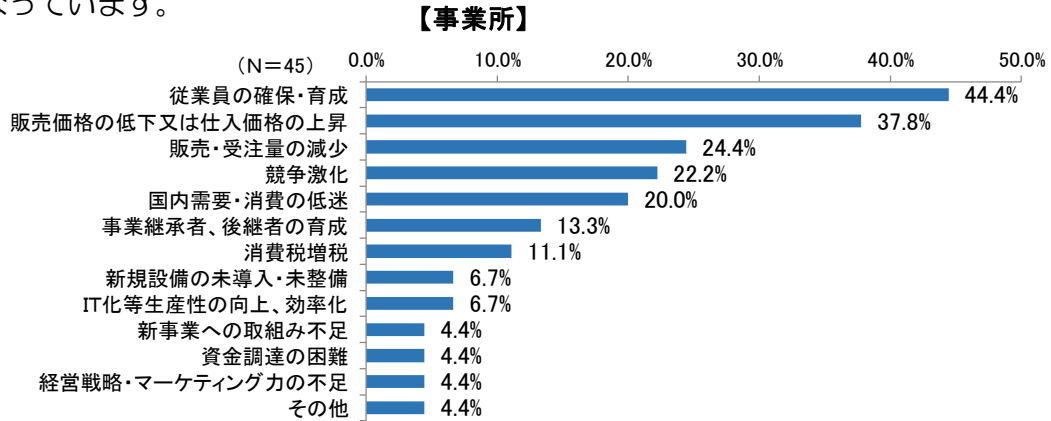


【若年者】



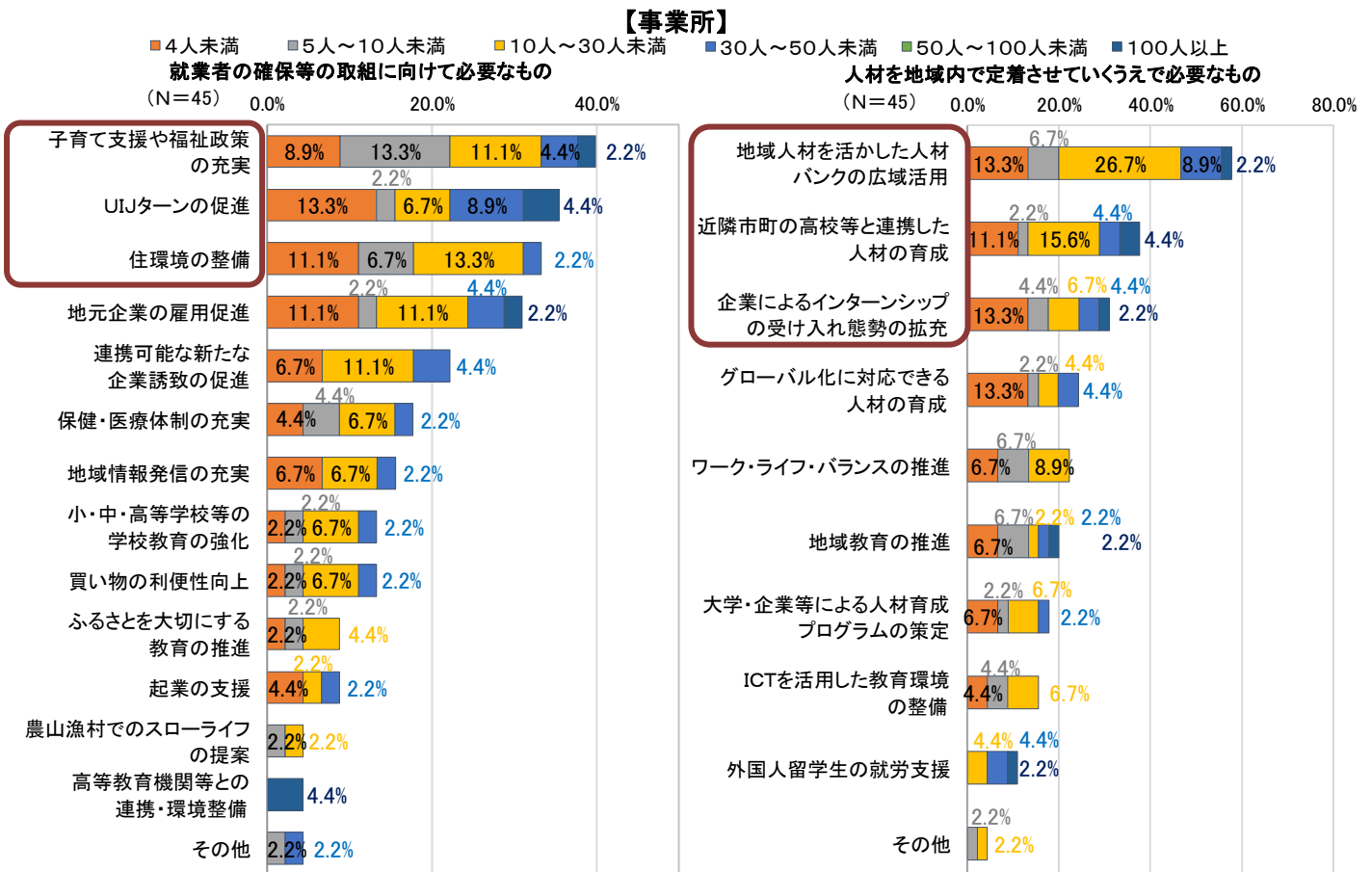
⑥雇用に関する意向

経営上の課題については、「従業員の確保・育成」という回答が 44.4%で最も多く、次いで「販売価格の低下又は仕入価格の上昇」(37.8%)、「販売・受注量の減少」(24.4%)となっています。



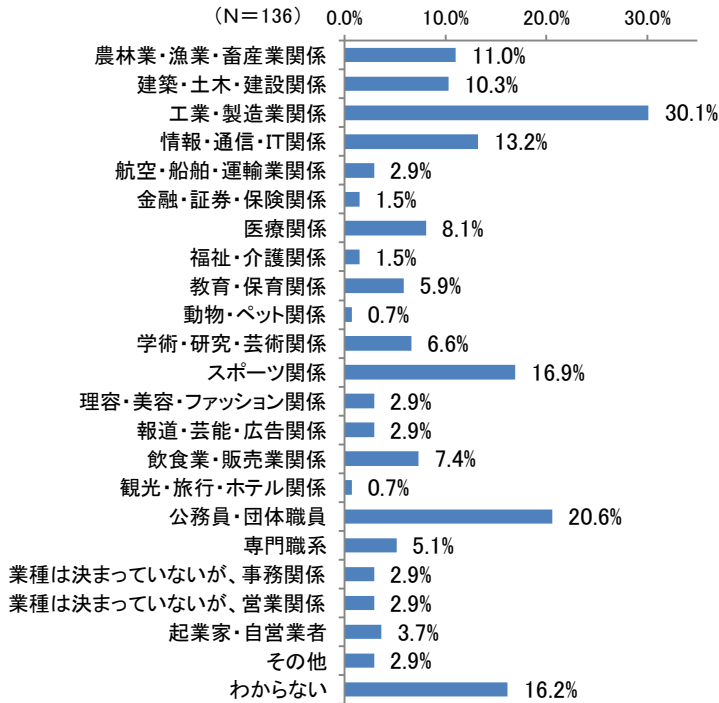
就業者の確保等の取組に向けて必要なものについては、「子育て支援や福祉政策の充実」が最も多く、従業員数が「4人未満」、「5人～10人未満」が1位としています。次いで、「U・I・Jターンの促進」「住環境の整備」となっています。

人材を地域内で定着させていくうえで必要なものについては、「地域人材を活かした人材バンクの広域活用」が最も多く、従業員数が「100人以上」を除く全ての区分の事業所で1位としています。次いで、「近隣市町の高校等と連携した人材の育成」「企業によるインターンシップの受け入れ態勢の拡充」となっています。

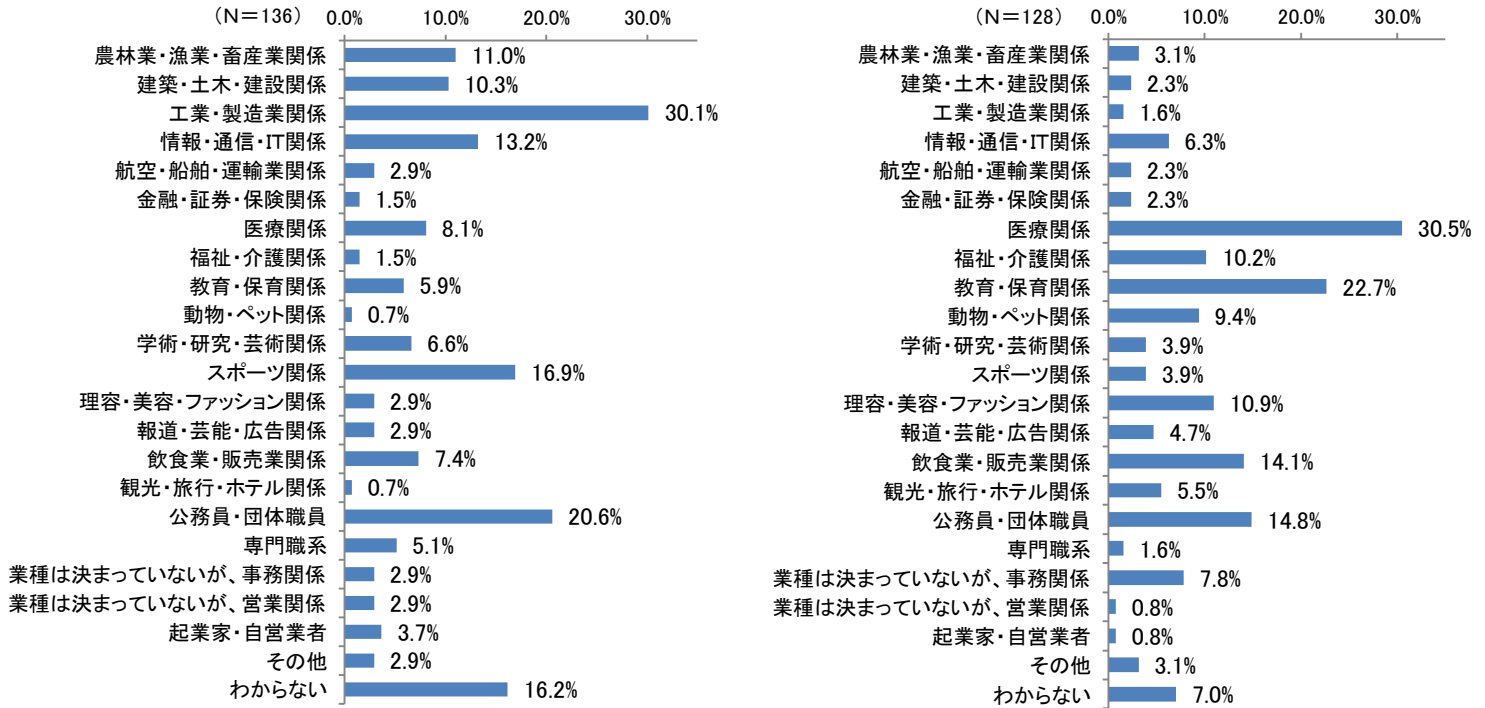


高校生が、将来就職したいと思う仕事については、「医療関係」という回答が 19.2% で最も多く、次いで「公務員・団体職員」(18.0%) となっています。性別で見ると、男性は「工業・製造業」、女性は「医療関係」の割合が高くなっています。

【高校生（男性）】

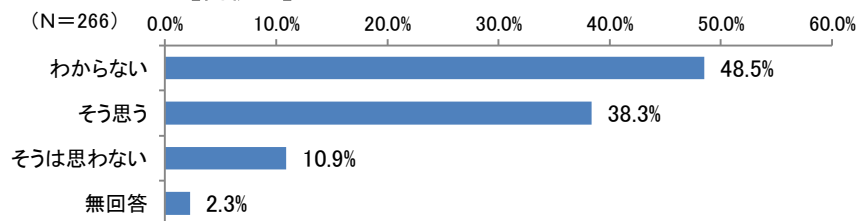


【高校生（女性）】



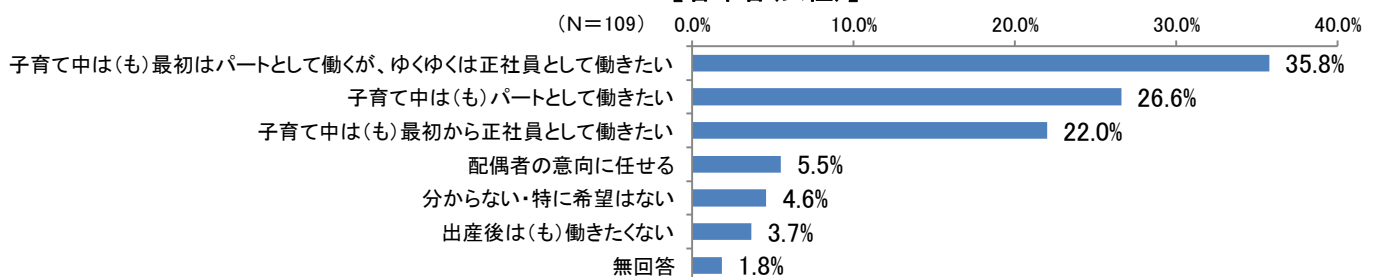
希望する仕事が『今住んでいる地域』にあった場合、「今住んでいる地域に残って就職したい」あるいは「今住んでいる地域に戻って就職したい」かについては、「わからない」という回答が 48.5% と最も多く、次いで「そう思う」(38.3%)、「そうは思わない」(10.9%) となっています。

【高校生】



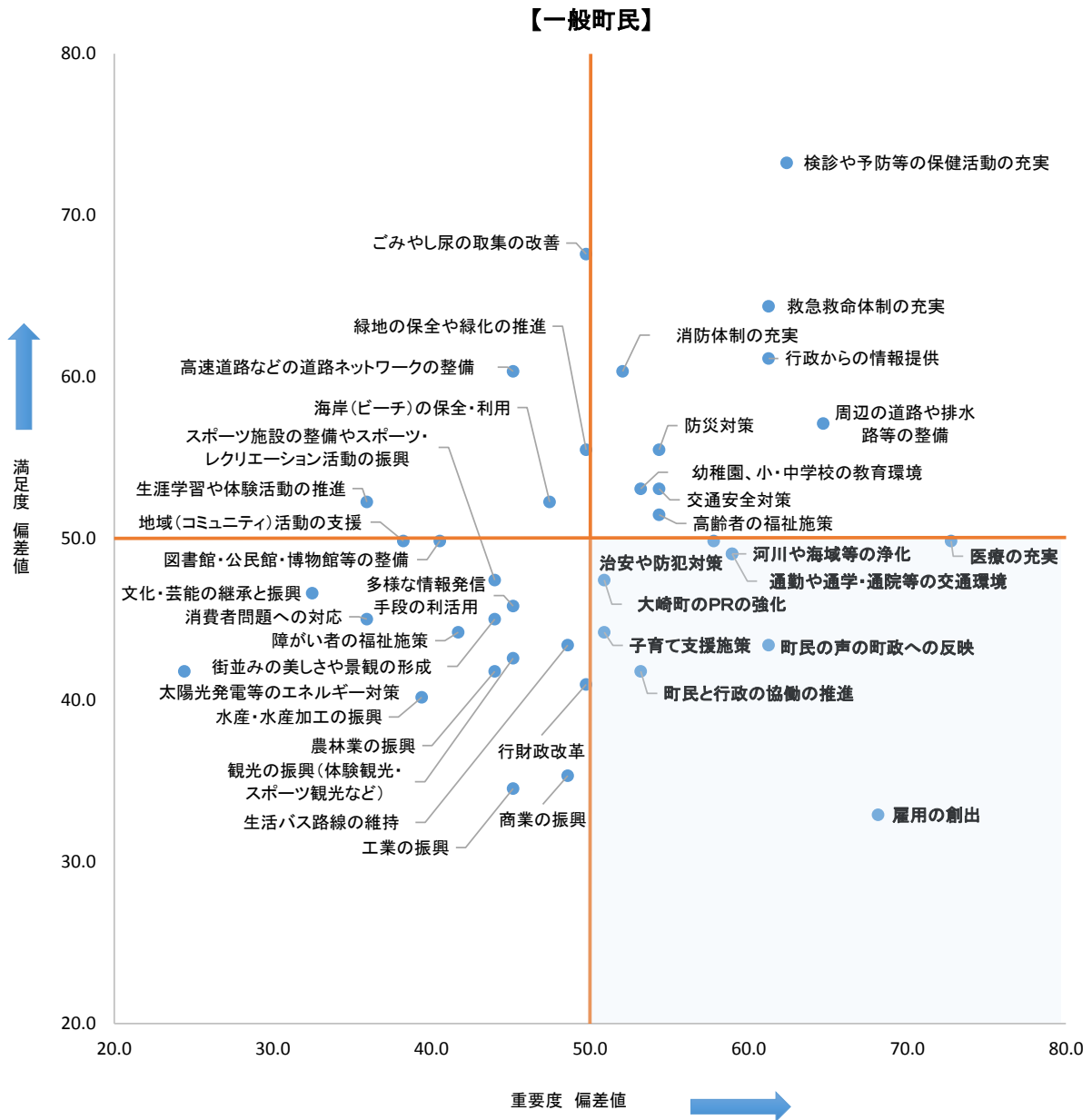
若年者の子育て中の就労意向については、「子育て中は（も）最初はパートとして働くが、ゆくゆくは正社員として働きたい」という回答が 35.8% で最も多く、次いで「子育て中は（も）パートとして働きたい」(26.6%) となっています。

【若年者（女性）】



⑦まちづくりの「満足度」「重要度」

一般町民のまちづくりの「満足度」「重要度」について、「重要度」は高いが「満足度」が低い項目は、「雇用の創出」「町民と行政の協働の推進」「町民の声の町政への反映」等の項目となっています。



■満足度・重要度の算出

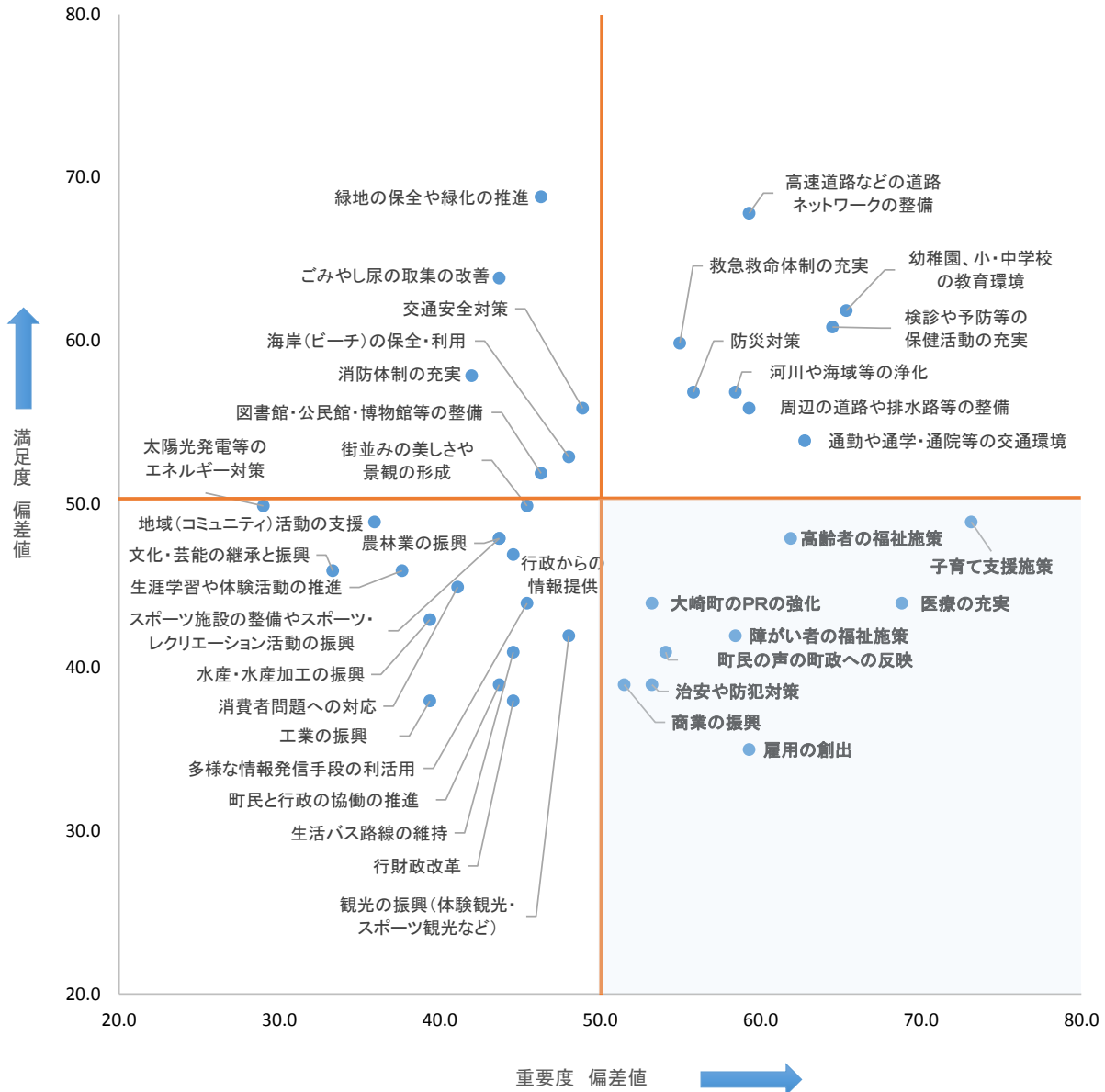
$$\text{満足度} = \frac{\text{「満足」} + \text{「やや満足」}}{\text{回答全体(無回答省く)}}$$

$$\text{重要度} = \frac{\text{「重要」} + \text{「やや重要」}}{\text{回答全体(無回答省く)}}$$

※ グラフは、満足度、重要度の数値を偏差値に変換して、作成してあります

若年者のまちづくりの「満足度」「重要度」について、「重要度」は高いが「満足度」が低い項目は、「雇用の創出」「治安や防犯対策」「商業の振興」等の項目となっています。

【若年者】



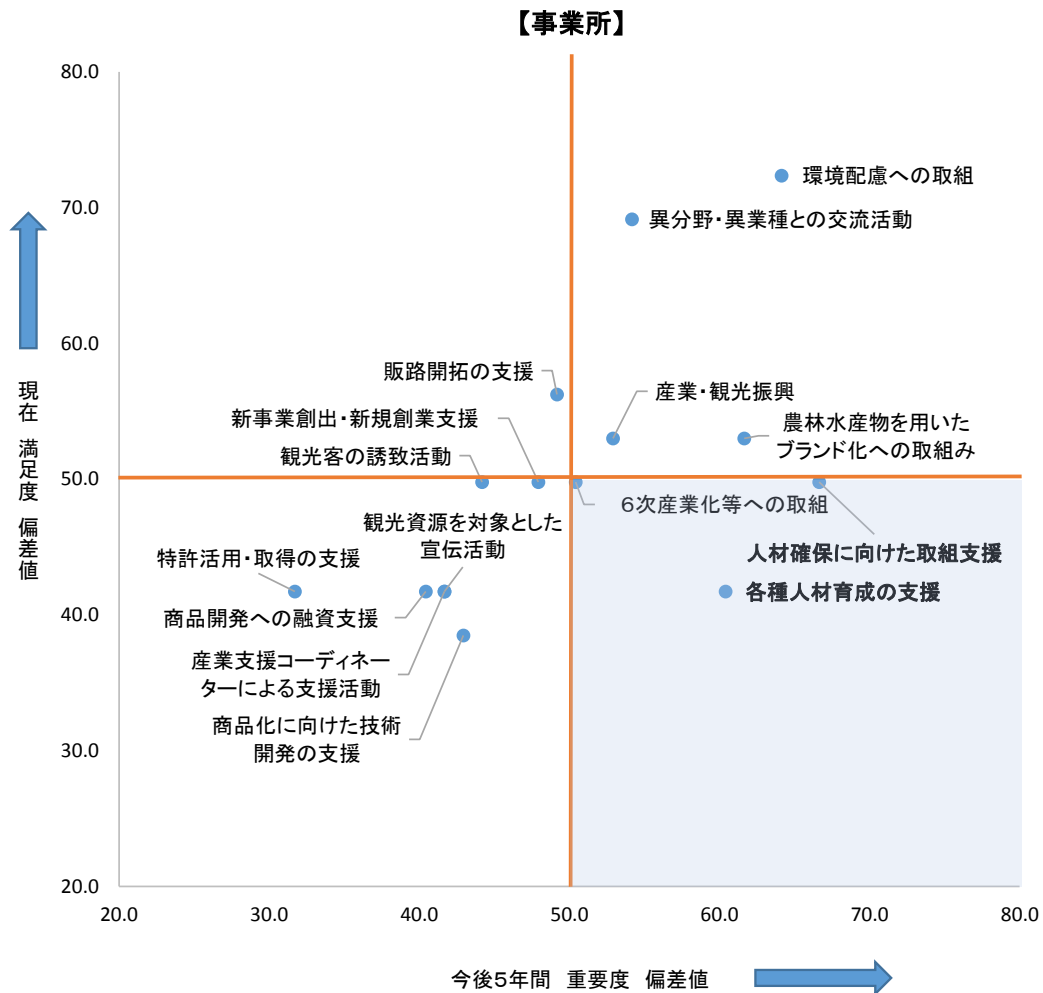
■満足度・重要度の算出

$$\text{満足度} = \frac{\text{「満足」+「やや満足」}}{\text{回答全体(無回答省く)}}$$

$$\text{重要度} = \frac{\text{「重要」+「やや重要」}}{\text{回答全体(無回答省く)}}$$

※ グラフは、満足度、重要度の数値を偏差値に変換して、作成してあります

事業所のまちづくりの「満足度」「重要度」について、「重要度」は高いが「満足度」が低い項目は、「人材確保に向けた取組支援」「各種人材育成の支援」等の項目となっています。



■満足度・重要度の算出

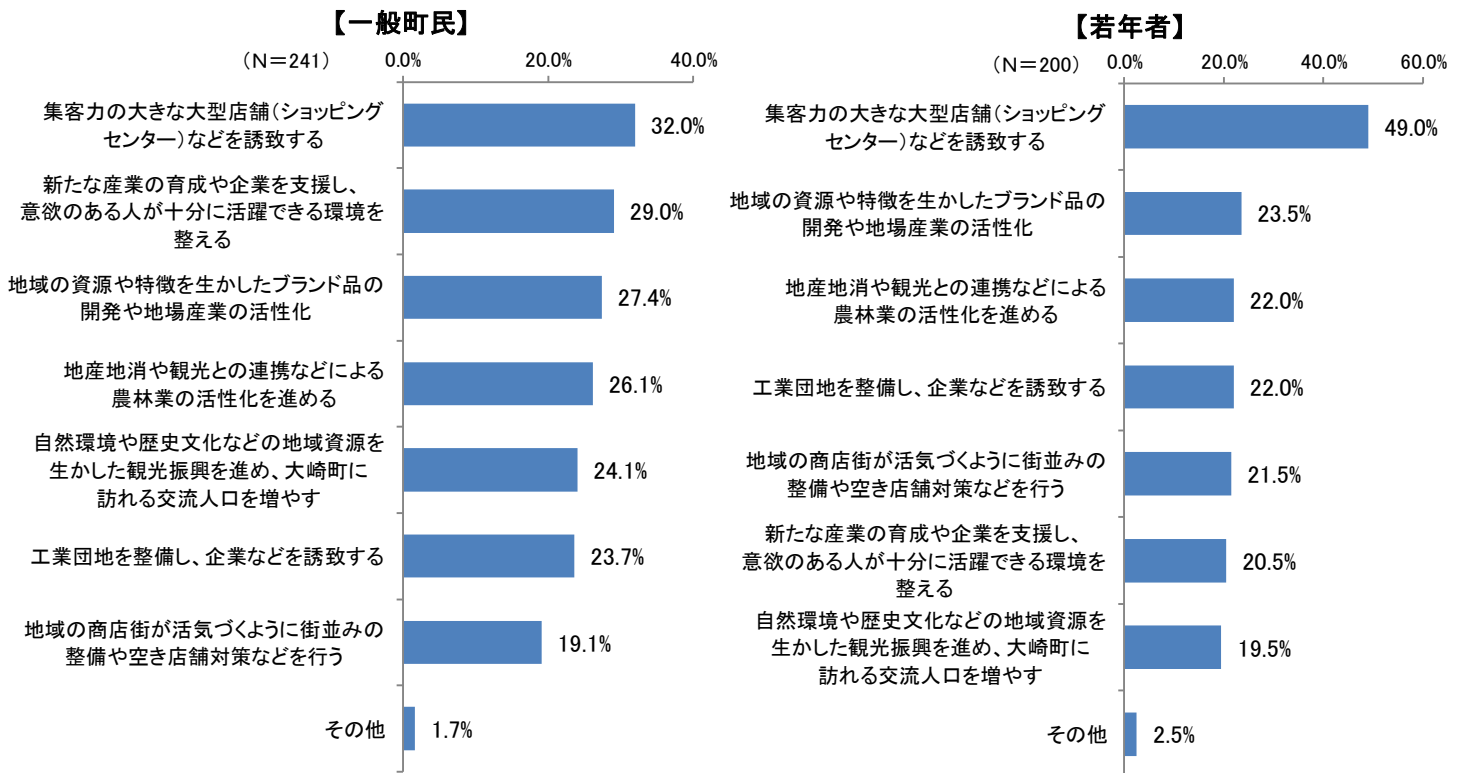
$$\text{満足度} = \frac{\text{「満足」} + \text{「やや満足」}}{\text{回答全体(無回答省く)}}$$

$$\text{重要度} = \frac{\text{「重要」} + \text{「やや重要」}}{\text{回答全体(無回答省く)}}$$

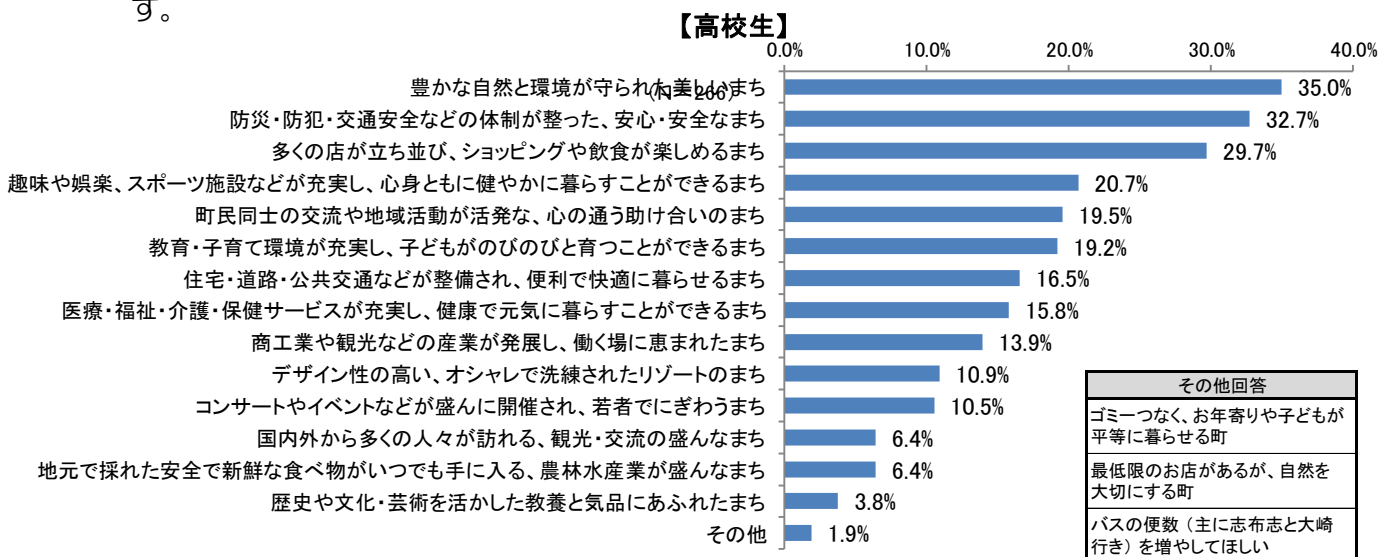
※ グラフは、満足度、重要度の数値を偏差値に変換して、作成してあります

⑧将来のまちづくりに対する希望等

「活力あるまち」にするために必要な取り組みについては、「集客力の大きな大型店舗（ショッピングセンター）などを誘致する」という回答が、一般町民 32.0%、若年者 49.0%で最も多く、次いで、一般町民は、「新たな産業の育成や企業を支援し、意欲のある人が十分に活躍できる環境を整える」（29.0%）、若年者は、「地域の資源や特徴を生かしたブランド品の開発や地場産業の活性化」（23.5%）となっています。

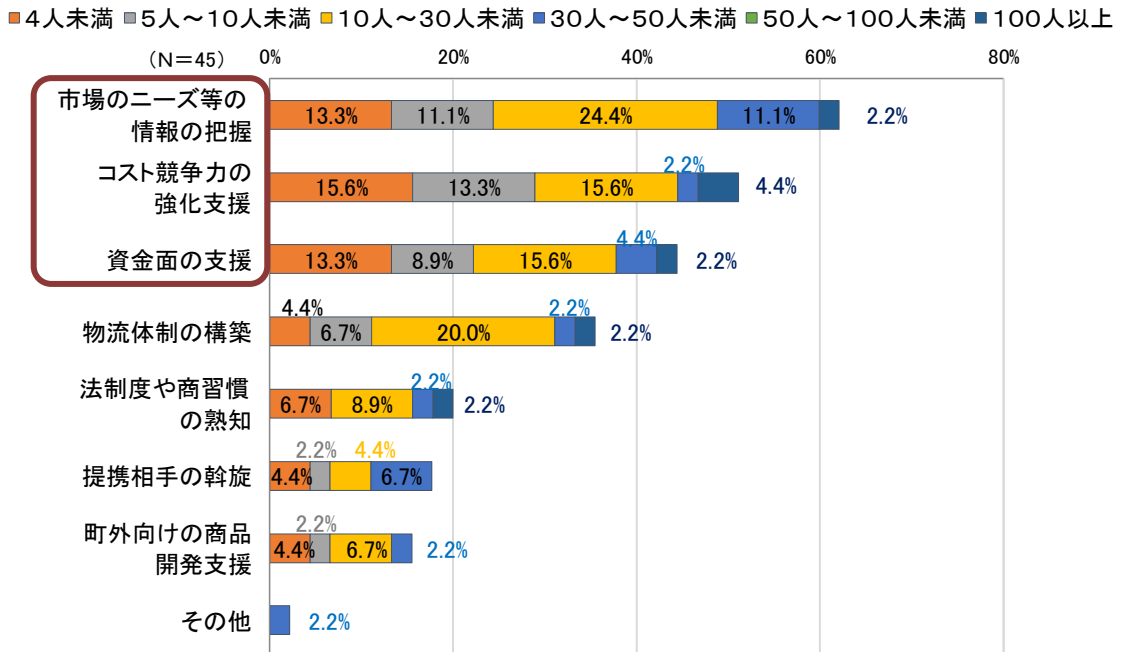


高校生が、『今住んでいる地域』が将来どのようなまちになることが望ましいと思うかについては、「豊かな自然と環境が守られた美しいまち」という回答が 35.0%で最も多く、次いで「防災・防犯・交通安全などの体制が整った、安心・安全なまち」（32.7%）、「多くの店が立ち並び、ショッピングや飲食が楽しめるまち」（29.7%）となっています。



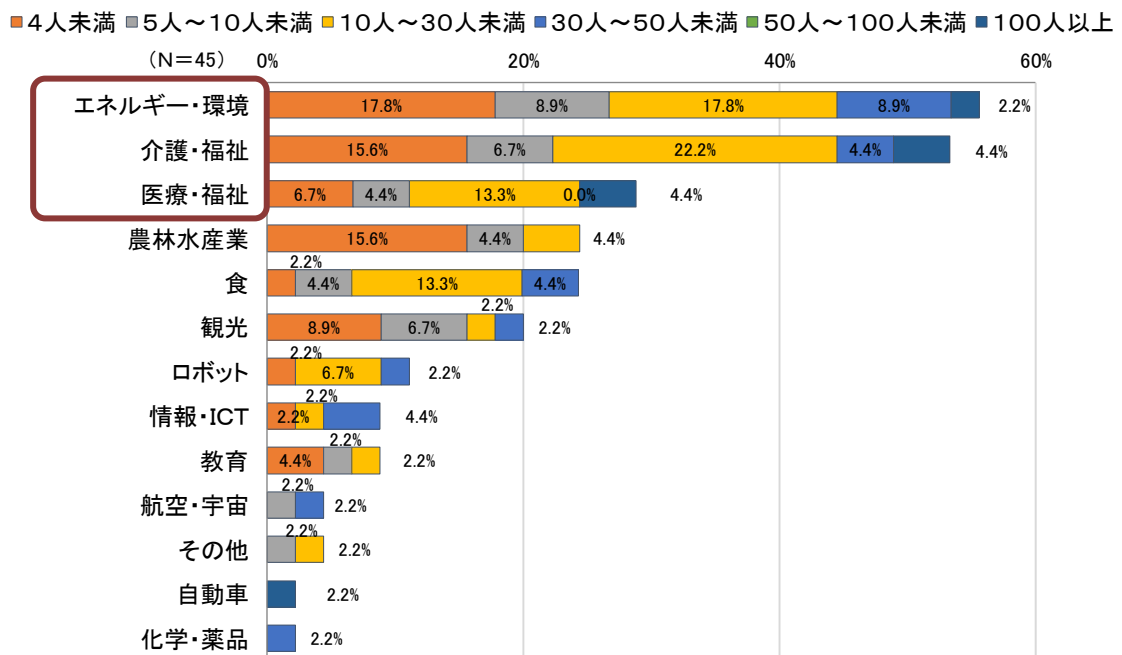
製品・商品の販路拡大で取り組むべきものについては、「市場のニーズ等の情報の把握」が最も多く、従業員数が「10人～30人未満」、「30人～50人未満」が1位としています。次いで、「コスト競争力の強化支援」「資金面の支援」となっています。

【事業所】



今後、5～10年間で成長が期待される分野については、「エネルギー・環境」が最も多く、従業員数が「4人未満」、「30人～50人未満」が1位としている。次いで、「介護・福祉」となっています。

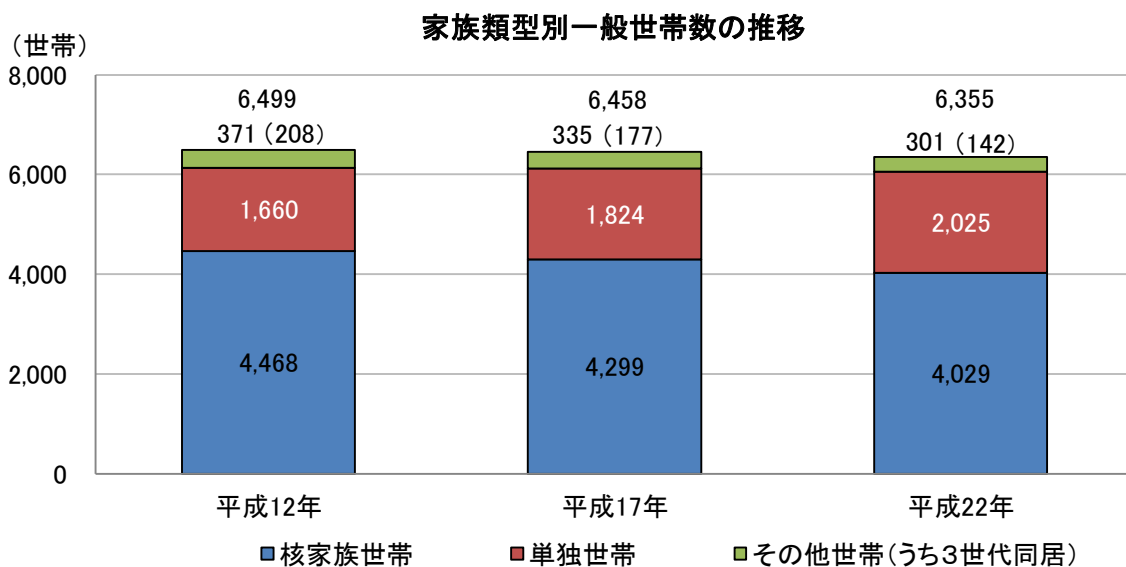
【事業所】



2 その他の参考となる調査分析

(1) 家族類型別一般世帯数の推移

2000年（平成12年）から2010年（平成22年）の家族類型別一般世帯数の構成を見ると、一般世帯の約6割が核家族世帯となっています。世帯割合の推移を見ると、核家族世帯、3世代同居世帯は、減少傾向、単独世帯は増加傾向となっています。



単独世帯：一人で生活している人

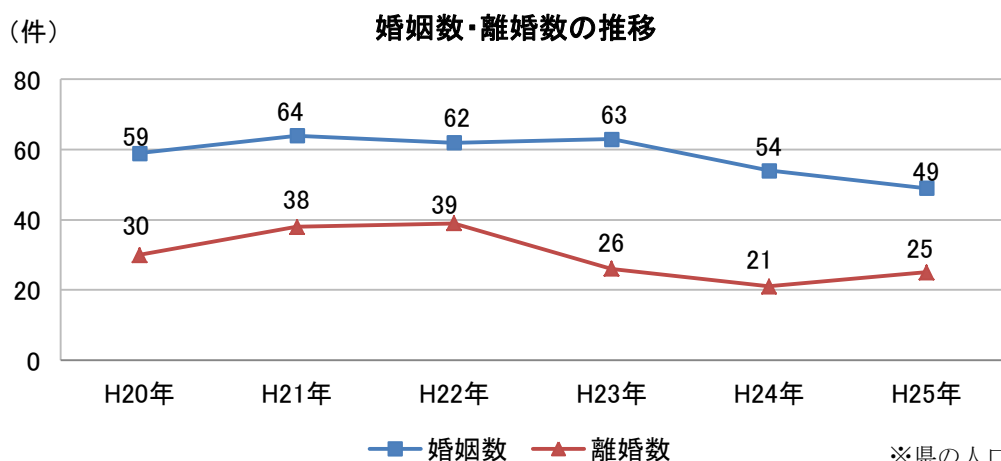
核家族世帯：夫婦のみ、夫婦とその未婚の子女、父親または母親とその未婚の子女

※国勢調査

(2) 婚姻数・離婚数等の推移

① 婚姻数・離婚数の推移

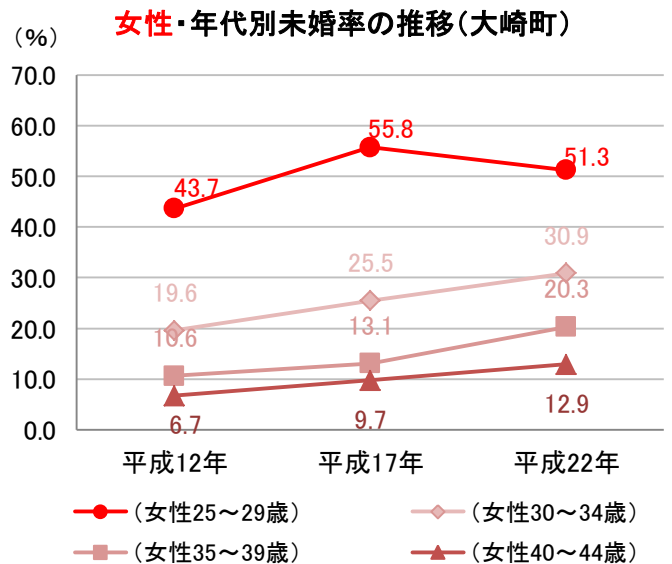
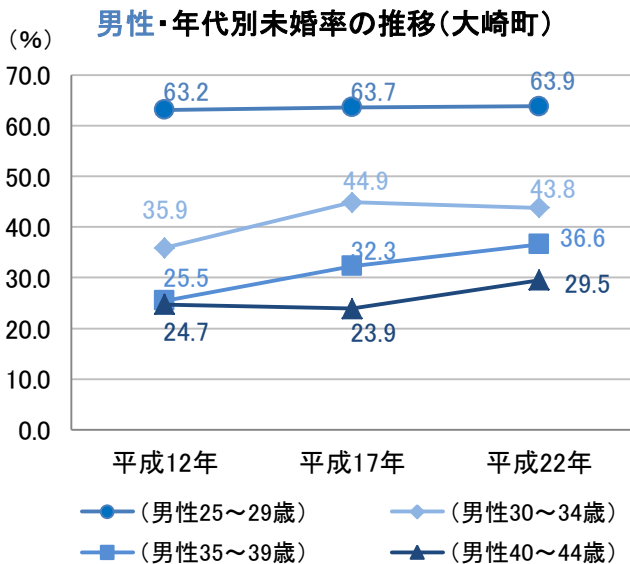
2008年（平成20年）から2013年（平成25年）の本町の婚姻数・離婚数の推移を見ると、婚姻数は、2012年（平成24年）から減少傾向、離婚数は、2011年（平成23年）からほぼ横ばいとなっています。



※県の人口動態調査

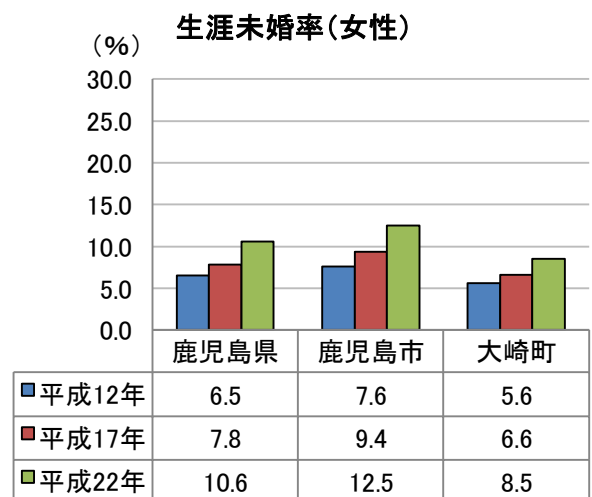
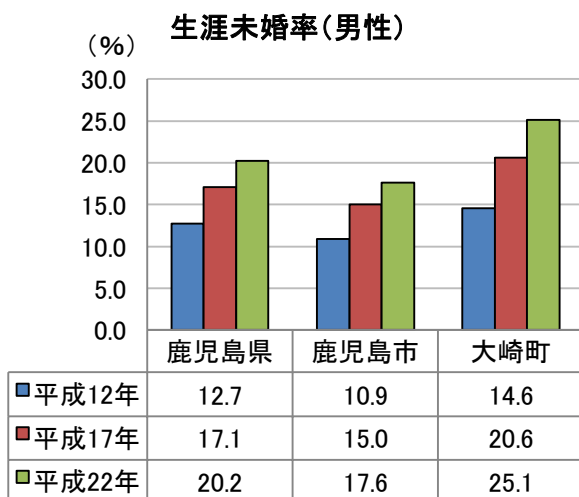
②未婚率の推移

2000年（平成12年）から2010年（平成22年）の本町の年代別・男女別未婚率（人口に占める未婚者の割合）の割合を、2005年（平成17年）と2010年（平成22年）で比較すると、（女性35～39歳）が7.2ポイント増で、増減がもっとも大きく、次いで（男性40～44歳）5.6ポイント増、（女性30～34歳）5.4ポイント増となっています。



※国勢調査

男女別の生涯未婚率について、本町と鹿児島県、鹿児島市を比較すると、男性は、平成12年以降のいずれの年も、鹿児島県、鹿児島市より高くなっています。また、平成17年より4.5ポイント増と鹿児島県、鹿児島市より増加傾向にあります。なお、女性は、鹿児島県、鹿児島市より低くなっています。



※国勢調査

生涯未婚率：

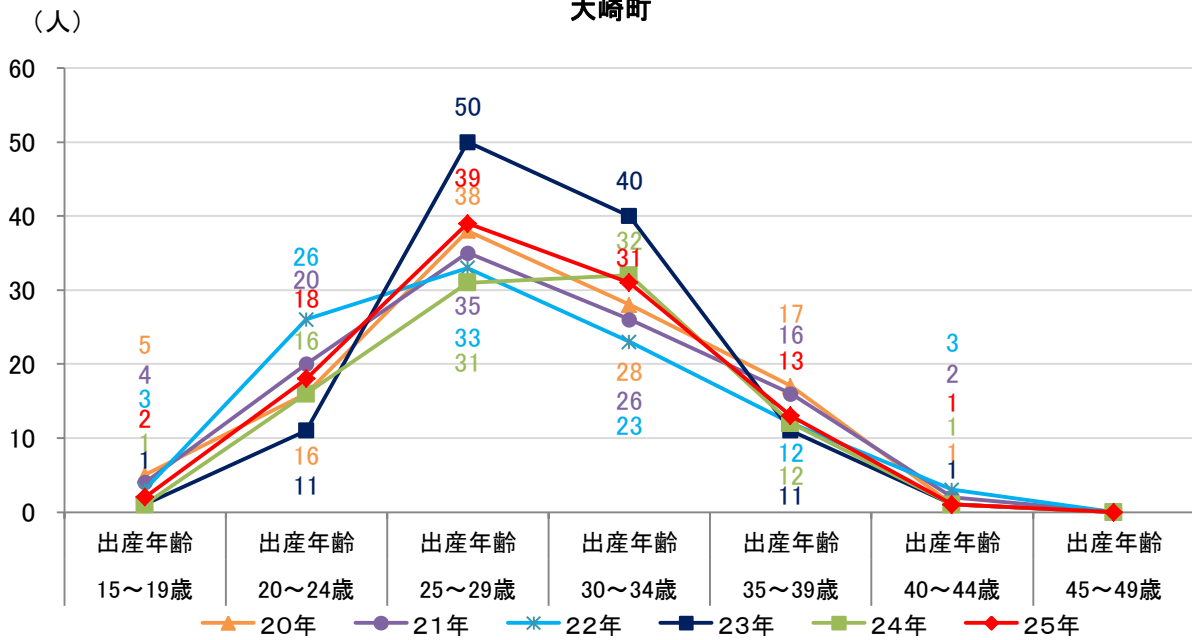
「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値から「50歳時」の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したもの。生涯を通して未婚である人の割合を示すものではないが、50歳で未婚の人は将来的にも結婚する予定がないと考えることから、生涯独身でいる人がどのくらいいるかを示す統計指標として使われる。

③年度別出産年齢階級別出生数

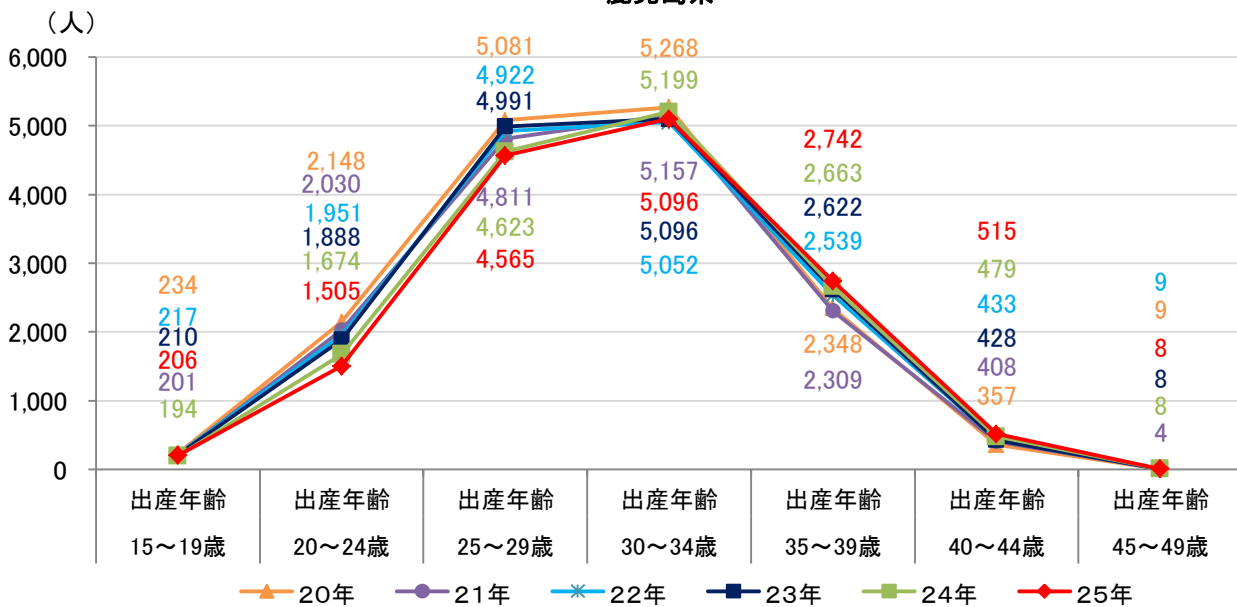
2008年（平成20年）から2013年（平成25年）の本町の母親の出産年齢階級別出生数の推移を見ると、2012年（平成24年）は、（出産年齢30～34歳）が最も多く、その他の年は、（出産年齢25～29歳）が最も多くなっています。

鹿児島県の出産年齢階級別出生数の推移を見ると各年ともに（出産年齢30～34歳）が最も多くなっています。本町は鹿児島県全体と比較すると晩産化の傾向は緩やかであると言えます。

年度別年齢階級別出生数(平成20年～平成25年)
大崎町



年度別年齢階級別出生数(平成20年～平成25年)
鹿児島県



※県の人口動態調査

(3) 流入・流出人口の動向

①通勤・通学者（15歳以上）の動向

本町の通勤・通学者（15歳以上）の動向を見ると、2005年（平成17年）の流入人口（他市町村から本町への通勤・通学者）は、2,070人、流出人口（本町から他市町村への通勤・通学者）は、2,955人となっており、流入元、流出先ともに、志布志市が最も多くなっています。

平成17年

(単位:人)

市町村名	流入			流出		
	総数	就業者数	通学者	総数	就業者数	通学者
総数	2,070	1,954	116	2,955	2,551	404
県内総数	2,017	1,902	115	2,893	2,495	398
鹿児島市	12	12	0	23	18	5
鹿屋市	610	603	7	1,027	813	214
垂水市	8	8	0	33	33	0
薩摩川内市	1	1	0	2	2	0
日置市	2	2	0	0	0	0
曾於市	110	110	0	234	219	15
霧島市	17	17	0	26	22	4
南さつま市	1	1	0	1	1	0
志布志市	966	865	101	1,286	1,142	144
伊佐市	1	1	0	0	0	0
始良市	2	2	0	8	1	7
東串良町	173	167	6	155	155	0
錦江町	15	15	0	1	1	0
南大隅町	7	7	0	2	1	1
肝付町	92	91	1	93	86	7
いちき串木野市	0	0	0	1	1	0
出水市	0	0	0	1	0	1
県外総数	53	52	1	62	56	6
宮崎県 都城市	11	11	0	34	32	2
宮崎県 日南市	1	1	0	0	0	0
宮崎県 串間市	34	33	1	9	9	0
宮崎県 三股町	7	7	0	2	0	2
宮崎県 宮崎市	0	0	0	6	5	1
宮崎県 小林市	0	0	0	1	1	0
宮崎県 西都市	0	0	0	1	1	0
宮崎県 高原町	0	0	0	1	1	0
福岡県 福岡市	0	0	0	1	1	0
福岡県 志免町	0	0	0	1	1	0
広島県 東広島市	0	0	0	1	1	0
愛知県 名古屋市	0	0	0	1	1	0
愛知県 岡崎市	0	0	0	1	1	0
愛知県 知多市	0	0	0	1	1	0
東京都 八王子市	0	0	0	1	1	0
茨城県 水戸市	0	0	0	1	0	1

※県の分析用基礎データ、国勢調査

2010年（平成22年）の流入人口（他市町村から本町への通勤・通学者）は、2,137人、流出人口（本町から他市町村への通勤・通学者）は、2,702人となっており、流入元、流出先ともに、志布志市が最も多くなっています。

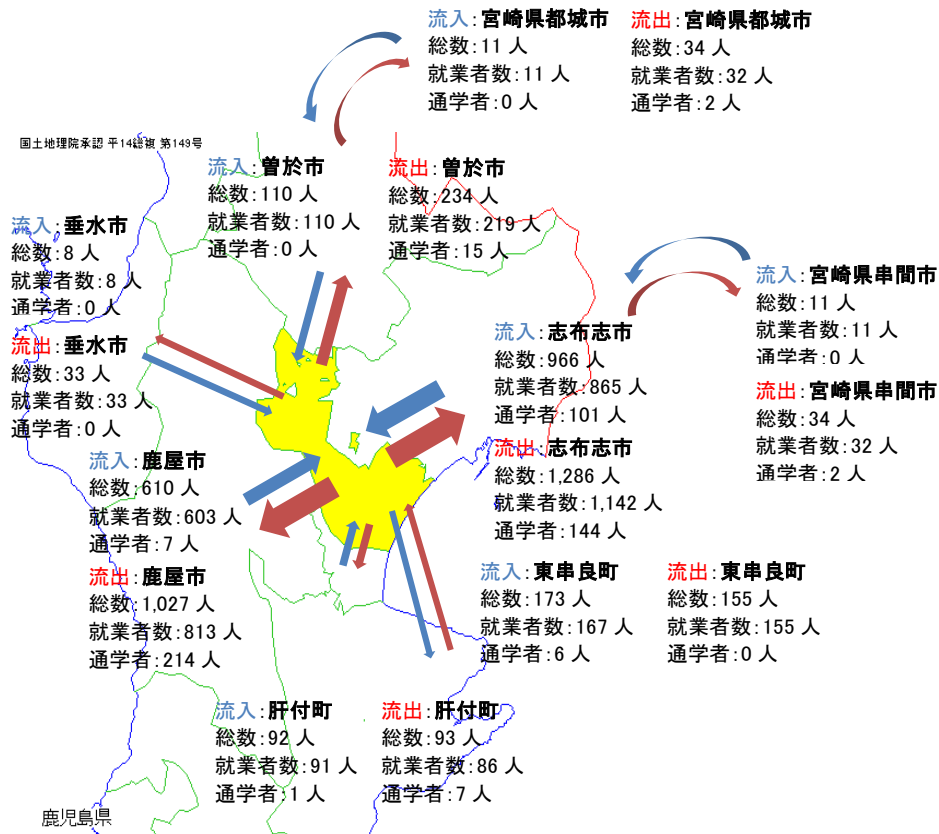
平成22年

(単位:人)

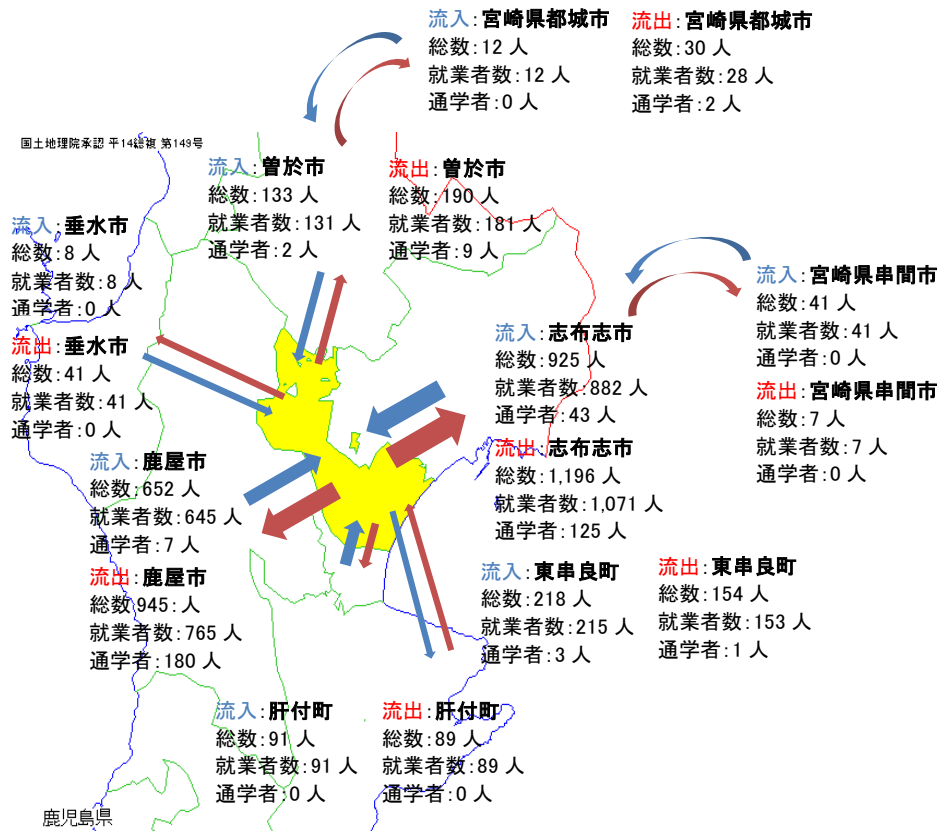
市町村名	流入			流出		
	総数	就業者数	通学者	総数	就業者数	通学者
総数	2,137	2,082	55	2,702	2,378	324
県内総数	2,071	2,016	55	2,659	2,338	321
鹿児島市	13	13	0	14	10	4
鹿屋市	652	645	7	945	765	180
指宿市	1	1	0	0	0	0
垂水市	8	8	0	41	41	0
日置市	2	2	0	0	0	0
曾於市	133	131	2	190	181	9
霧島市	15	15	0	23	21	2
志布志市	925	882	43	1,196	1,071	125
始良市	3	3	0	2	2	0
東串良町	218	215	3	154	153	1
錦江町	8	8	0	1	1	0
南大隅町	2	2	0	2	2	0
肝付町	91	91	0	89	89	0
いちき串木野市	0	0	0	1	1	0
出水市	0	0	0	1	1	0
県外総数	66	66	0	43	40	3
北海道 旭川市	1	1	0	0	0	0
東京都 港区	1	1	0	0	0	0
静岡県 静岡市	1	1	0	0	0	0
大阪府 寝屋川市	1	1	0	0	0	0
福岡県 福岡市	1	1	0	0	0	0
佐賀県 唐津市	1	1	0	0	0	0
宮崎県 宮崎市	2	2	0	1	1	0
宮崎県 都城市	12	12	0	30	28	2
宮崎県 日南市	1	1	0	2	1	1
宮崎県 串間市	41	41	0	7	7	0
宮崎県 三股町	3	3	0	1	1	0
宮崎県 都農町	1	1	0	0	0	0
埼玉県 川口市	0	0	0	1	1	0
宮崎県 国富町	0	0	0	1	1	0

※県の分析用基礎データ、国勢調査

平成 17 年 通勤・通学者（15 歳以上）の動向（主なもの）



平成 22 年 通勤・通学者（15 歳以上）の動向（主なもの）



②流動人口の動向

地域経済システムを使用し、本町を下図のA～Cの3つの区域に分けて、2013年（平成25年）と2014年（平成26年）の平日と休日の流動人口（滞在人口と、特定の地域（場所）に対し2時間未満で滞留した人の集積値を加えたもの）を分析しました。



2013年（平成25年）と2014年（平成26年）の流動人口

2013年(平日)

単位:人

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
A	-	-	2,800	45,800	28,900	38,400	14,400	9,600	41,400	22,400	18,300	21,400	243,400
B	-	-	23,000	36,500	130,100	75,200	73,200	67,200	67,100	53,900	69,900	38,500	634,600
C	-	-	121,300	93,200	153,900	72,100	124,300	111,900	120,400	68,400	73,700	121,900	1,061,100
計	-	-	147,100	175,500	312,900	185,700	211,900	188,700	228,900	144,700	161,900	181,800	1,939,100

2014年(平日)

単位:人

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
A	47,400	26,500	33,700	37,700	32,700	36,100	29,100	30,300	26,800	37,300	35,500	21,000	394,100
B	100,900	73,200	55,900	81,000	70,300	107,700	146,900	123,200	83,000	94,300	97,200	101,200	1,134,800
C	111,100	78,000	69,000	130,800	119,400	123,100	132,100	139,600	109,000	142,100	150,200	125,800	1,430,200
計	259,400	177,700	158,600	249,500	222,400	266,900	308,100	293,100	218,800	273,700	282,900	248,000	2,959,100

2013年(休日)

単位:人

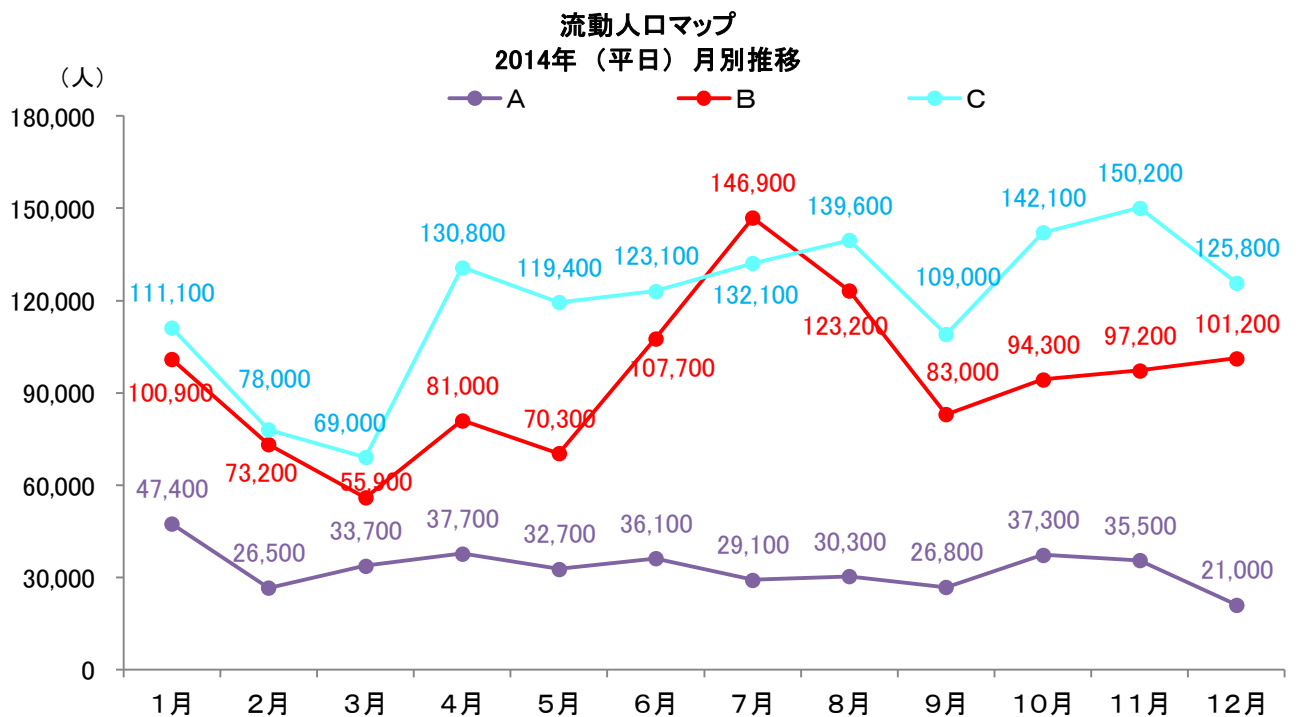
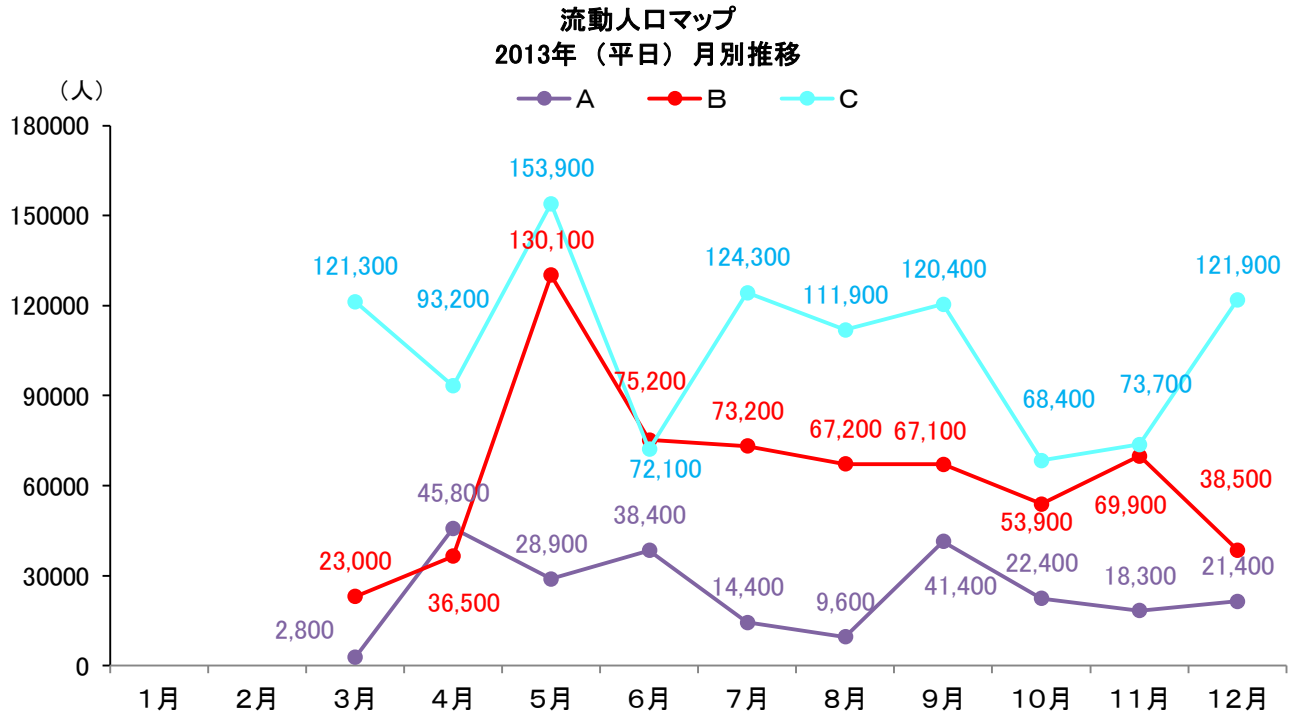
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
A	-	-	3,900	16,400	23,700	26,800	9,300	14,100	20,500	10,900	12,000	12,900	150,500
B	-	-	23,300	23,900	58,300	53,800	42,400	60,000	71,400	50,500	28,500	20,300	432,400
C	-	-	76,100	147,400	119,200	86,600	89,200	88,300	125,700	38,300	44,700	71,600	887,100
計	-	-	103,300	187,700	201,200	167,200	140,900	162,400	217,600	99,700	85,200	104,800	1,470,000

2014年(休日)

単位:人

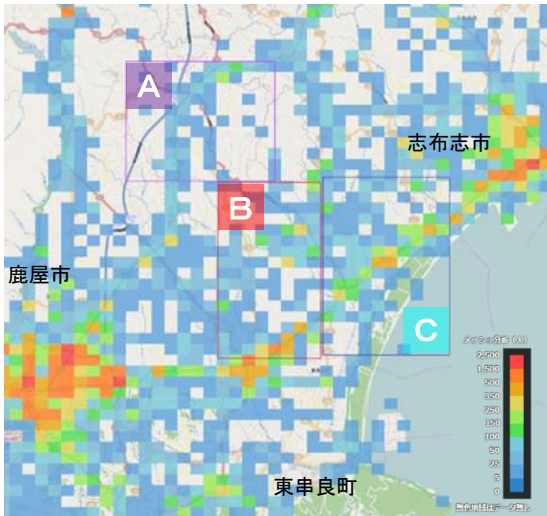
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
A	26,400	11,200	24,700	28,300	33,300	28,600	26,600	17,700	31,900	31,600	27,700	22,900	310,900
B	62,600	36,700	47,800	82,800	81,300	138,800	126,900	108,300	78,200	101,000	90,600	92,400	1,047,400
C	71,200	28,500	47,500	97,500	116,200	116,300	158,500	117,400	98,500	123,300	156,600	114,300	1,245,800
計	160,200	76,400	120,000	208,600	230,800	283,700	312,000	243,400	208,600	255,900	274,900	229,600	2,604,100

2013年と2014年の平日の流動人口の月別推移を見ると、2013年は、A区域は4月、B、C区域は5月に最も多く人口が集中しています。2014年は、A区域は1月、B区域は7月、C区域は11月に最も多く人口が集中しています。

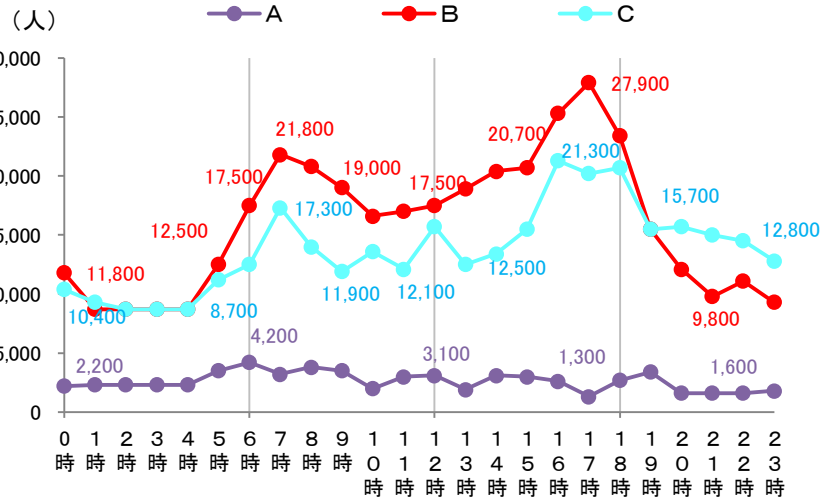


【出典】
株式会社Agoop「流動人口データ」
Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.

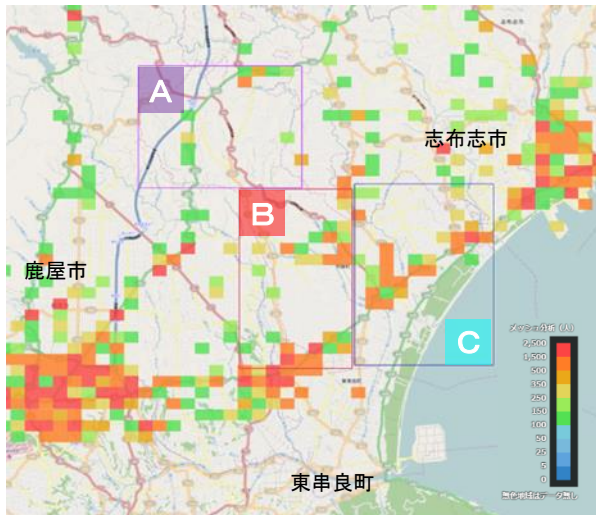
メッシュ分析 (2014年7月平日)



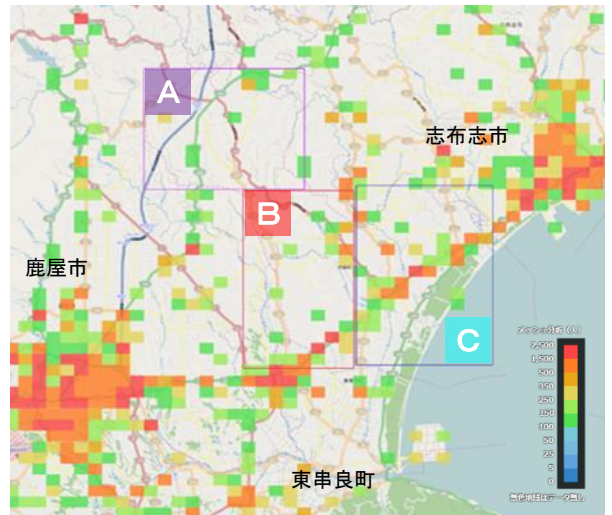
時間別推移 (2014年7月平日)



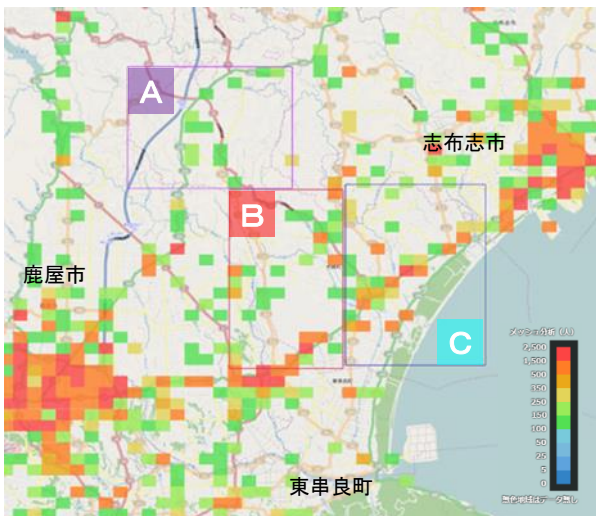
メッシュ分析 (2014年7月平日7時)



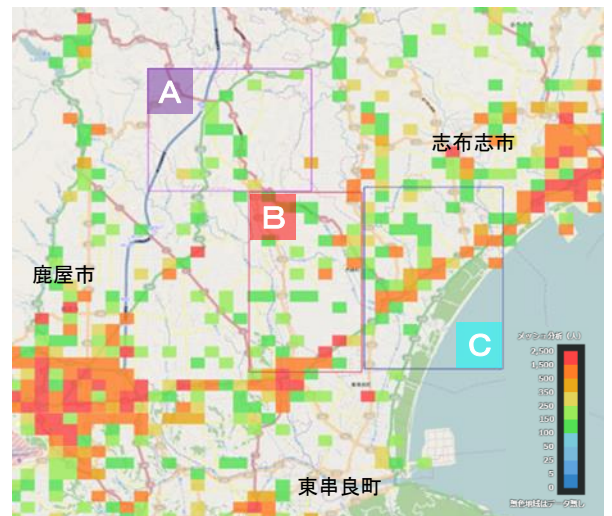
メッシュ分析 (2014年7月平日10時)



メッシュ分析 (2014年7月平日13時)



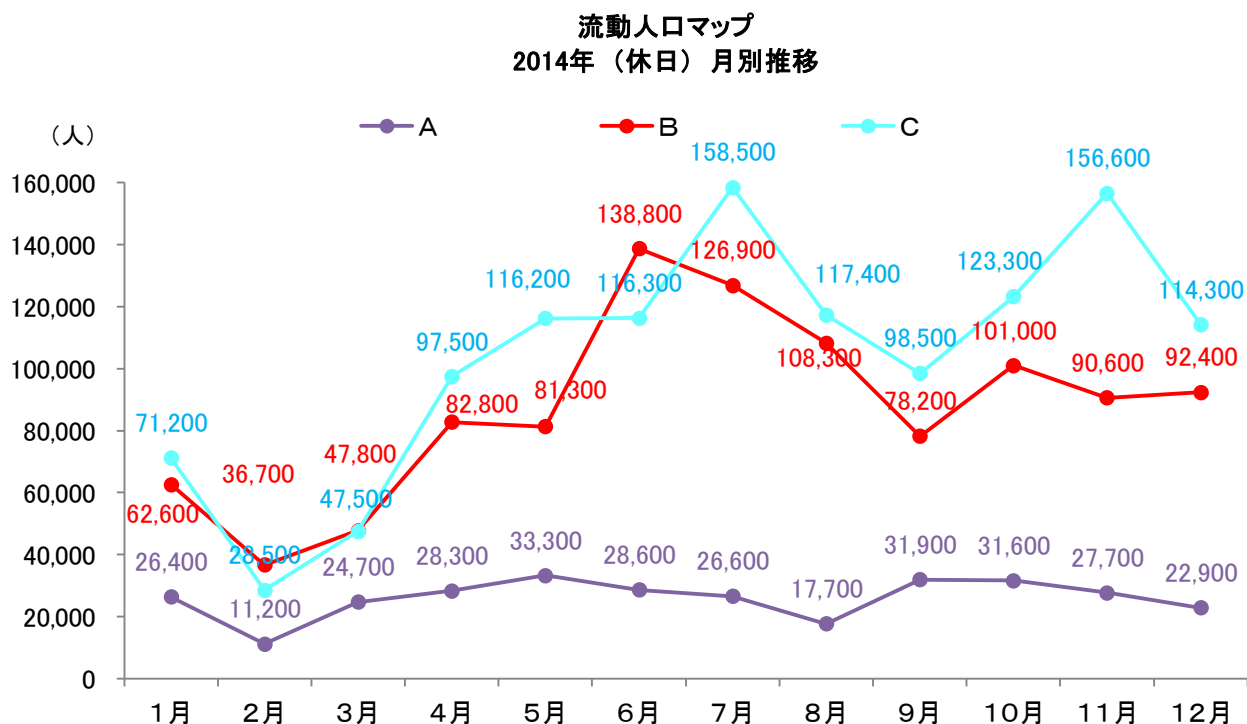
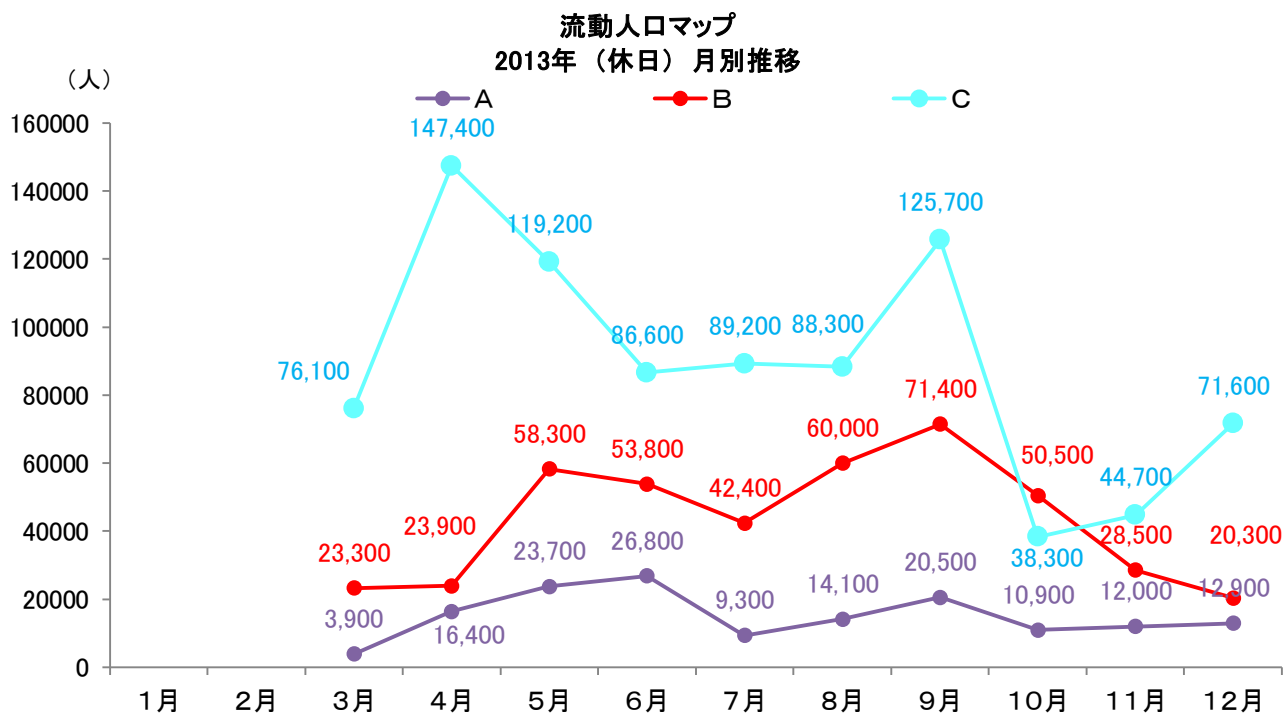
メッシュ分析 (2014年7月平日15時)



【出典】
株式会社Agoop「移動人口データ」
中川企業庁「地域資源情報」
【注記】
観光資源とは、「地域資源促進法」に基づき都道府県が指定した地域産業資源のうち、観光資源で検索機能が付与されたものを表示。2014年9月時点のデータ。
【その他の留意点】
市区町村単位でみた月単位での「移動人口」が、人口の0.1%に満たない市区町村は集計対象外としている。
Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.
map data ©OpenStreetMap contributors, under CC BY-SA 2.0

2013年と2014年の休日の流動人口の月別推移を見ると、2013年は、A区域は6月、B区域は9月、C区域は4月に最も多く人口が集中しています。

2014年は、A区域は5月、B区域は6月、C区域は7月に最も多く人口が集中しています。

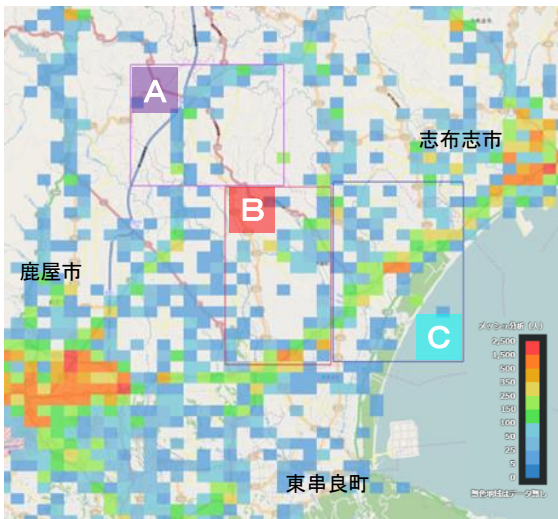


【出典】
株式会社Agoop「流動人口データ」

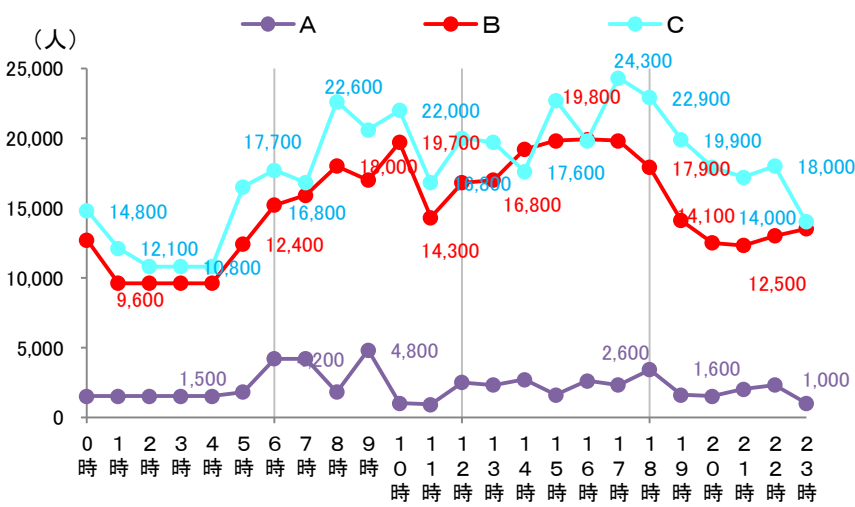
Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.

※地域経済分析システム

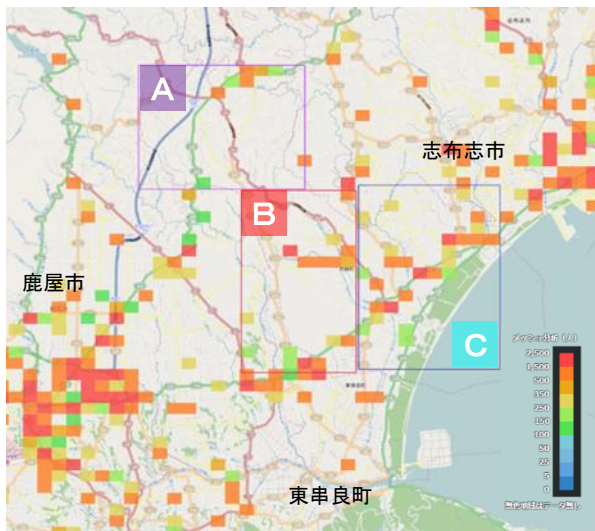
メッシュ分析 (2014年7月休日)



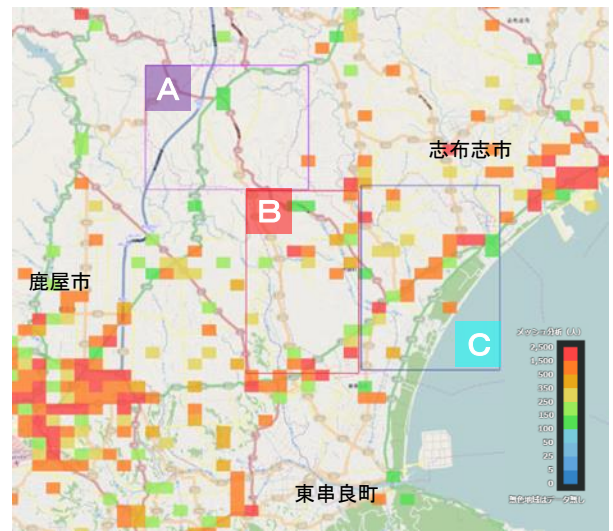
時間別推移 (2014年7月休日)



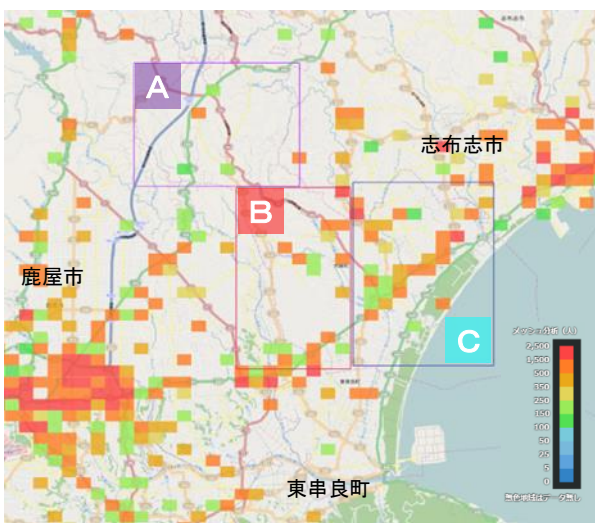
メッシュ分析 (2014年7月休日7時)



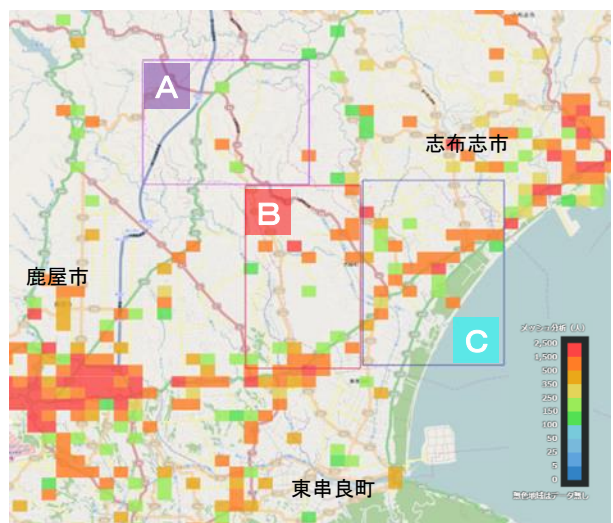
メッシュ分析 (2014年7月休日10時)



メッシュ分析 (2014年7月休日13時)



メッシュ分析 (2014年7月休日15時)



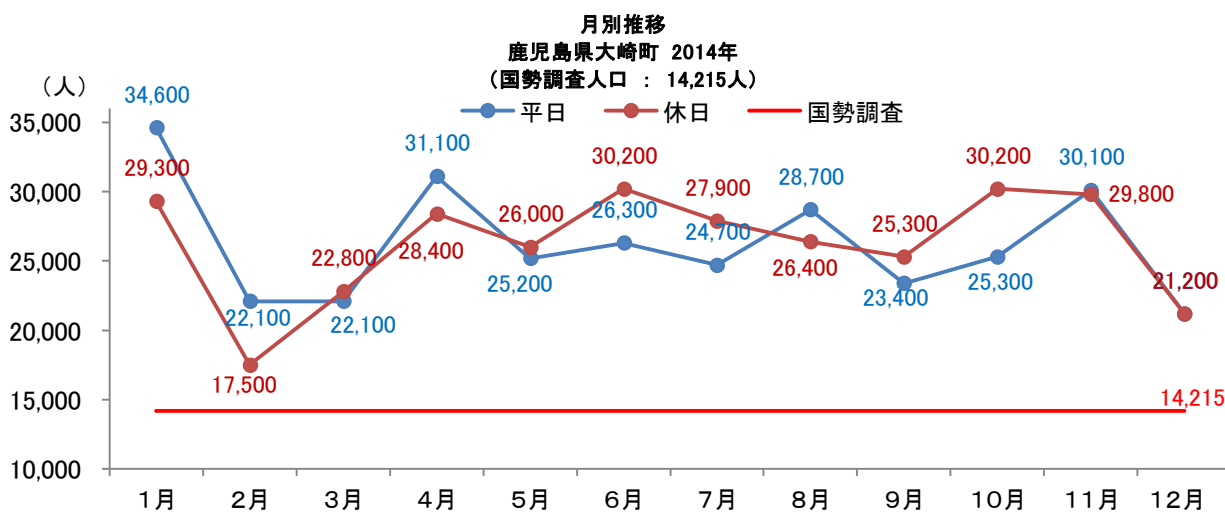
【出典】
株式会社Ag cop「流動人口データ」
中小企業庁「地域資源情報」
【注記】
観光資源とは、「地域資源促進法」に基づき都道府県が指定した地域産業資源のうち、観光資源で構築程度が付与できたものを表示。2014年9月時点のデータ。
【その他の留意点】
市区町村単位でみた月単位での「流動人口」が、人口の0.1%に満たない市区町村は集計対象外としている。
Copyright (C) 2015 Agcop Corp. All Rights Reserved.
map data ©OpenStreetMap contributors, under CC BY-SA 2.0

※地域経済分析システム

③滞在人口の動向

2014年の滞在人口（特定の地域（場所）に対し、2時間以上滞留した人の集積値のこと）の月別推移を見ると、平日は、滞在人口率（滞在人口÷国勢調査人口で表され、ある地域の滞在人口が国勢調査人口と比べてどれだけ多いかを示す）は、1.82倍で、滞在人口は、1月が最も多くなっています。休日は、滞在人口率は、1.83倍で、滞在人口は、6月と10月が最も多くなっています。

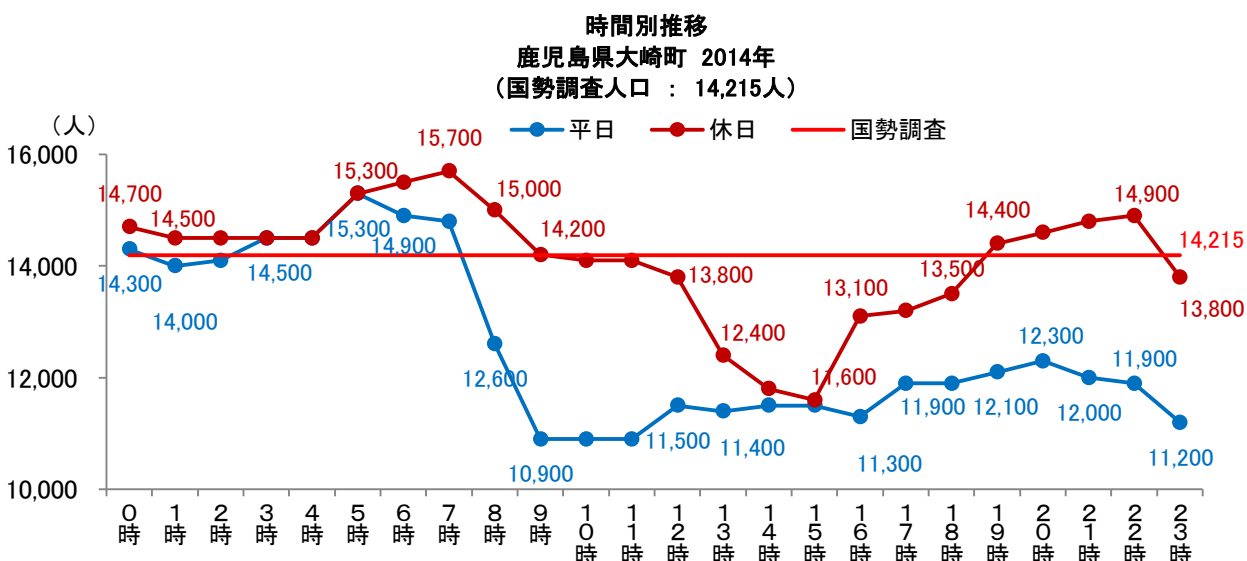
時間別推移を見ると、平日は、5時をピークに減少し始め、8時から23時まで国勢調査人口を下回っています。休日は、7時をピークに減少し始め、10時頃から18時まで国勢調査人口を下回っています。



2014年(月別)

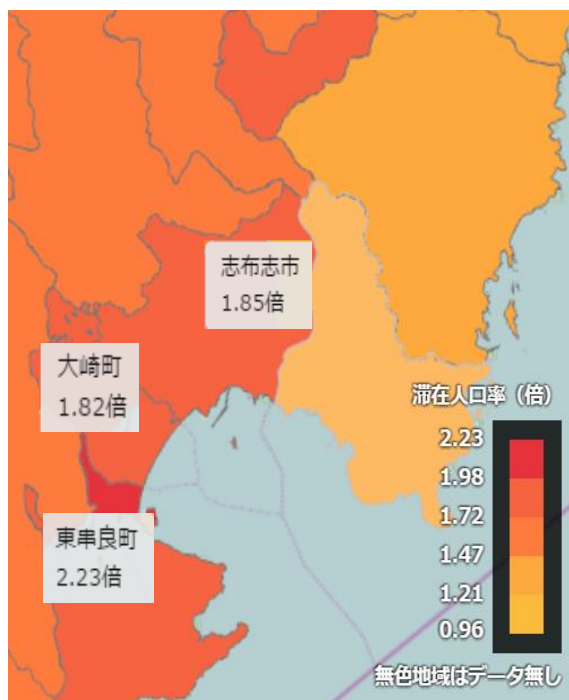
単位:人

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
平日	34,600	22,100	22,100	31,100	25,200	26,300	24,700	28,700	23,400	25,300	30,100	21,200	314,800
休日	29,300	17,500	22,800	28,400	26,000	30,200	27,900	26,400	25,300	30,200	29,800	21,200	315,000
計	63,900	39,600	44,900	59,500	51,200	56,500	52,600	55,100	48,700	55,500	59,900	42,400	629,800



※地域経済分析システム

滞在人口率（2014年平日）

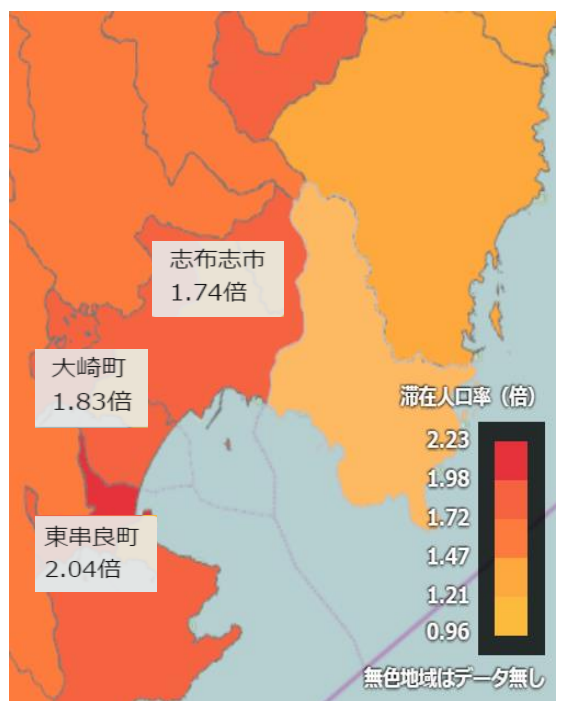


※地域経済分析システム

滞在人口率（平日）順位

2014年			
県内 3位		全国 762位 (1,891位中)	
全国上位10市区町村		上位下位5市区町村	
1位	東京都千代田区	738位	神奈川県相模原市南区
2位	大阪府大阪市中央区	738位	東京都稲城市
3位	愛知県飛島村	738位	埼玉県加須市
4位	東京都港区	738位	埼玉県さいたま市西区
5位	東京都中央区	738位	青森県板柳町
6位	大阪府大阪市北区	762位	鹿児島県大崎町
7位	愛知県名古屋市中区	762位	福岡県宇美町
8位	東京都渋谷区	762位	愛媛県伊方町
9位	東京都新宿区	762位	広島県安芸太田町
10位	神奈川県横浜市西区	762位	静岡県沼津市
		762位	静岡県浜松市北区

滞在人口率（2014年休日）

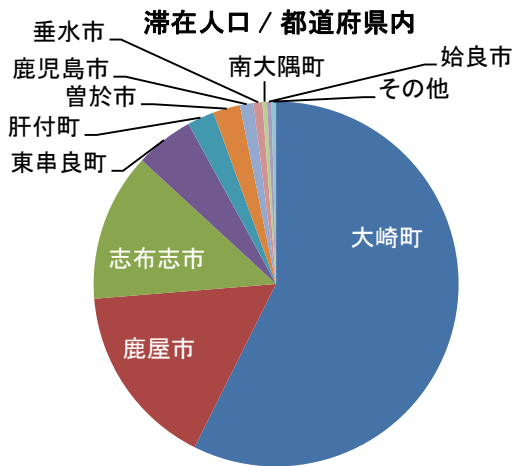


※地域経済分析システム

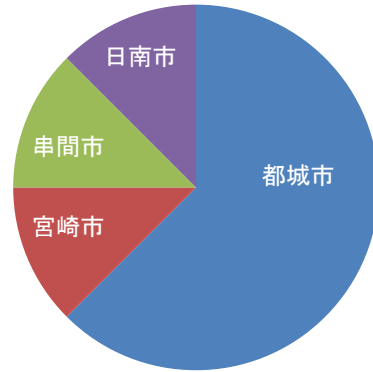
滞在人口率（休日）順位

2014年			
県内 3位		全国 602位 (1,891位中)	
全国上位10市区町村		上位下位5市区町村	
1位	東京都千代田区	580位	群馬県みどり市
2位	大阪府大阪市中央区	580位	福島県大熊町
3位	大阪府大阪市北区	580位	岩手県滝沢市
4位	愛知県名古屋市中区	580位	北海道美瑛町
5位	愛知県飛島村	580位	北海道北斗市
6位	神奈川県箱根町	602位	鹿児島県大崎町
7位	鳥取県日吉津村	602位	福岡県古賀市
8位	東京都渋谷区	602位	奈良県斑鳩町
9位	熊本県嘉島町	602位	兵庫県猪名川町
10位	東京都港区	602位	大阪府四條畷市
		602位	大阪府堺市中央区

滞在人口（2014年平日）
 滞在人口合計：25,900人（滞在人口率：1.82倍）
 （国勢調査人口：14,215人）



滞在人口 / 都道府県外

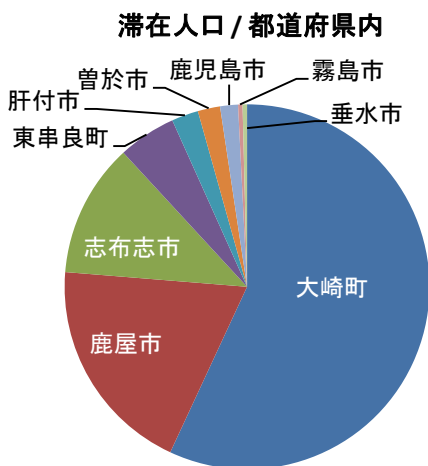


- 1位 鹿児島県大崎町 14,400人(57.3%)
- 2位 鹿児島県鹿屋市 4,100人(16.3%)
- 3位 鹿児島県志布志市 3,300人(13.1%)
- 4位 鹿児島県東串良町 1,300人(5.1%)
- 5位 鹿児島県肝付町 600人(2.3%)
- 6位 鹿児島県曾於市 600人(2.3%)
- 7位 鹿児島県鹿児島市 300人(1.1%)
- 8位 鹿児島県垂水市 200人(0.7%)
- 9位 鹿児島県南大隅町 100人(0.3%)
- 10位 鹿児島県始良市 100人(0.3%)
- その他 100人(0.3%)

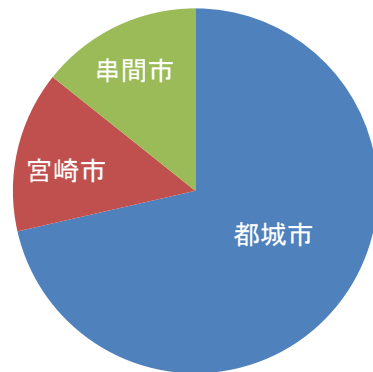
- 1位 宮崎県都城市 500人(62.5%)
- 2位 宮崎県宮崎市 100人(12.5%)
- 3位 宮崎県串間市 100人(12.5%)
- 4位 宮崎県日南市 100人(12.5%)

※地域経済分析システム

滞在人口（2014年休日）
 滞在人口合計：26,000人（滞在人口率：1.83倍）
 （国勢調査人口：14,215人）



滞在人口 / 都道府県外



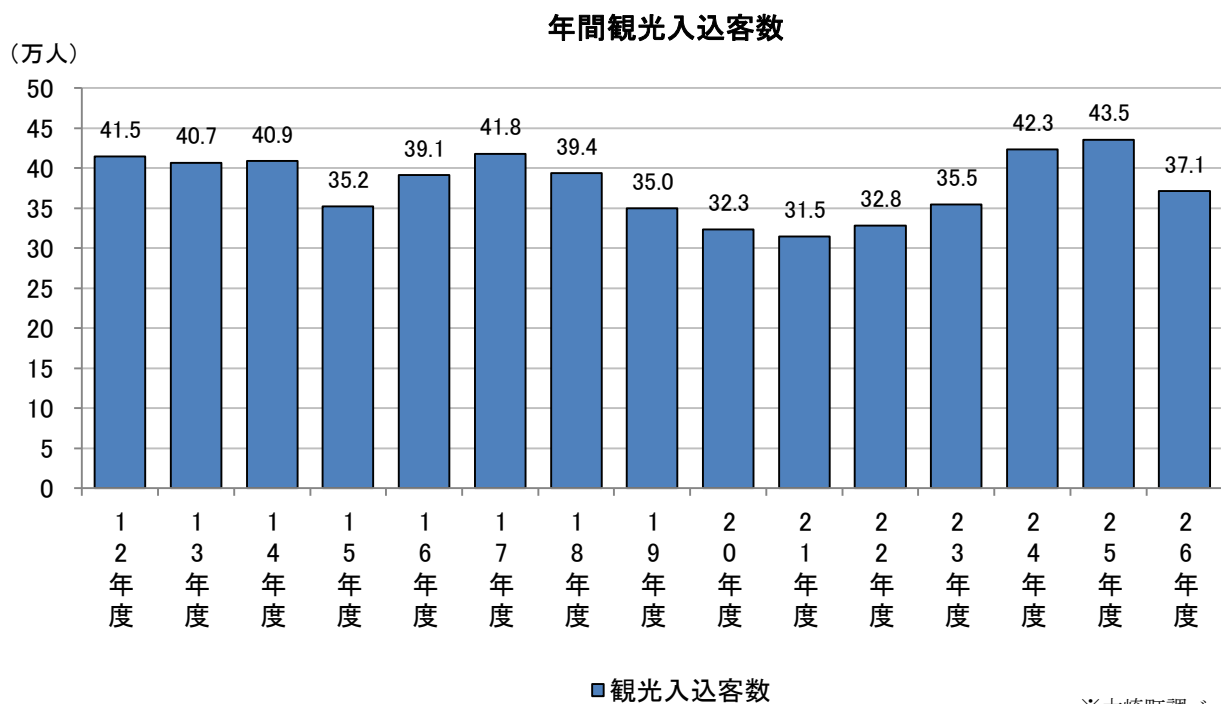
- 1位 鹿児島県大崎町 14,400人(56.9%)
- 2位 鹿児島県鹿屋市 4,900人(19.3%)
- 3位 鹿児島県志布志市 3,000人(11.8%)
- 4位 鹿児島県東串良町 1,300人(5.1%)
- 5位 鹿児島県肝付町 600人(2.3%)
- 6位 鹿児島県曾於市 500人(1.9%)
- 7位 鹿児島県鹿児島市 400人(1.5%)
- 8位 鹿児島県霧島市 100人(0.3%)
- 9位 鹿児島県垂水市 100人(0.3%)

- 1位 宮崎県都城市 500人(71.4%)
- 2位 宮崎県宮崎市 100人(14.2%)
- 3位 宮崎県串間市 100人(14.2%)

※地域経済分析システム

④年間観光入込客数の推移

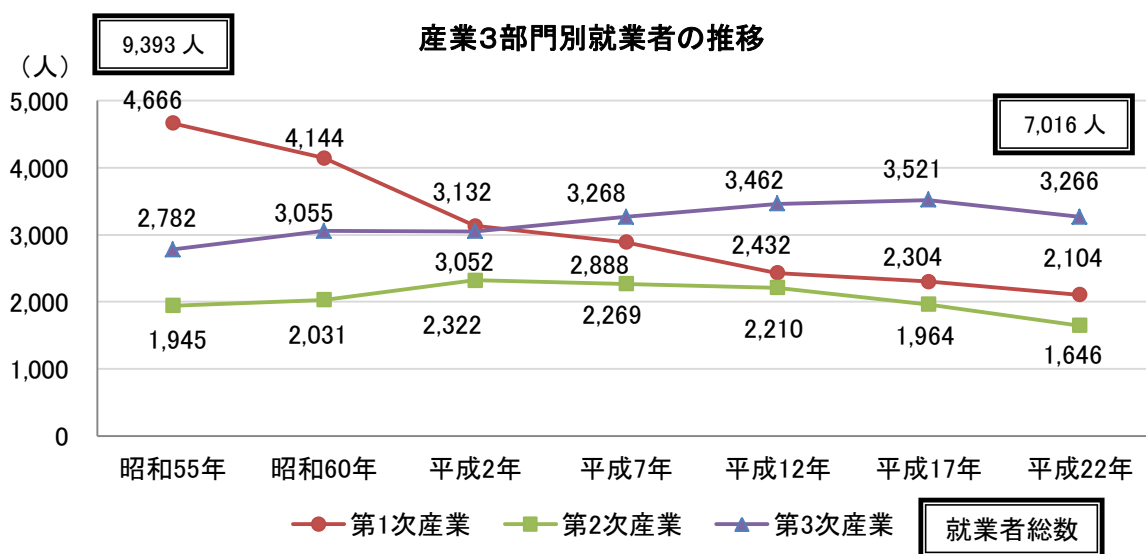
2000年（平成12年度）から2014年（平成26年度）の年間観光入込客数の推移を見ると、大崎町内は、2009年（平成21年度）から増加傾向にあり、2013年（平成25年度）が最も多くなっていますが、2014年（平成26年度）は減少となっています。



(4) 経済構造・企業活動

①産業別就業者の推移

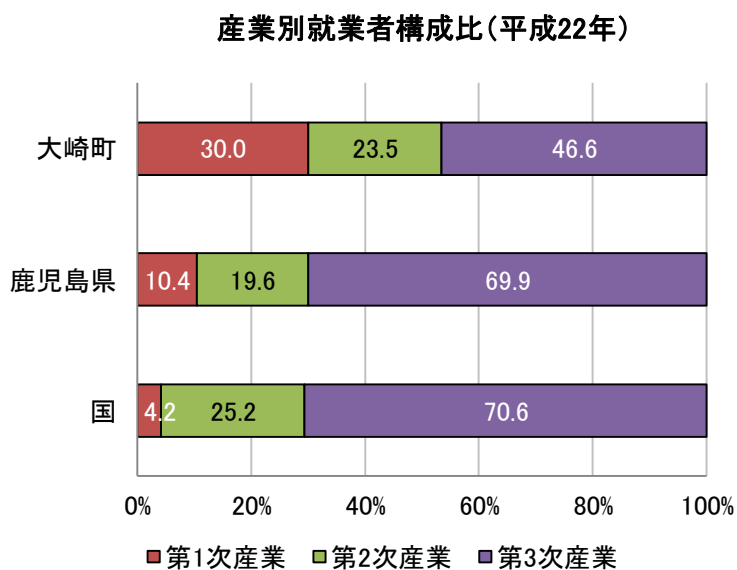
1980年（昭和55年）から2010年（平成22年）の就業者数の推移を見ると、町全体の就業者総数の減少が続いています。第1次産業は、昭和55年からの30年間で半数以下となっています。第2次産業は、増加傾向にありましたが、1990年（平成2年）をピークに減少傾向にあります。第3次産業は、増加傾向にありましたが2010年（平成22年）には、減少傾向となっています。



※国勢調査

2010年（平成22年）の産業別就業者構成比を見ると、第3次産業の就業者の割合が最も多く、次いで第1次産業、第2次産業となっています。

第1次産業の就業者の割合は、国や県よりも多くなっています。

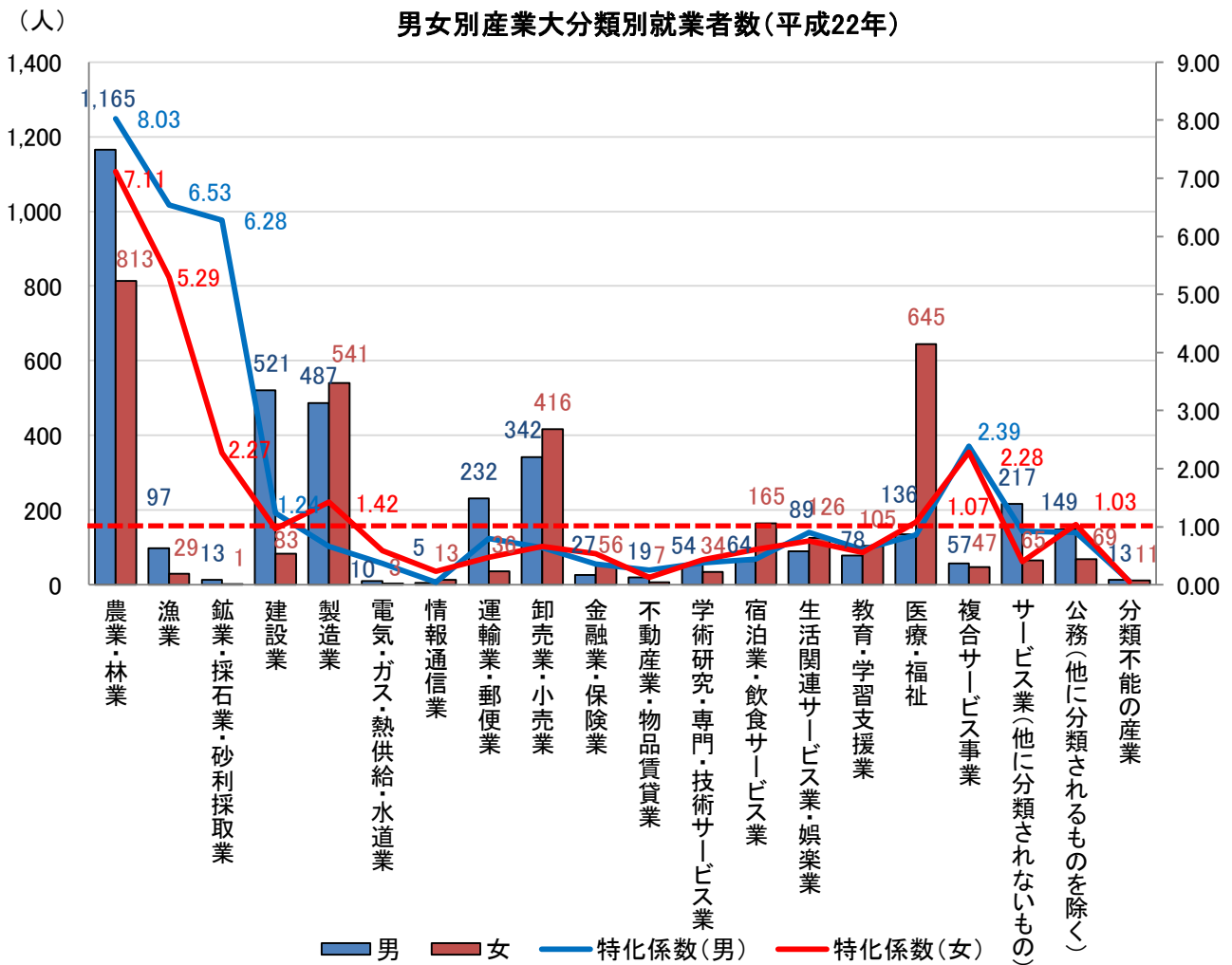


※国勢調査

男女別産業大分類別就業者数を見ると、農業・林業の就業者が最も多くなっており、特化係数（「本町の*産業の就業者の構成比÷全国の*産業の就業者の構成比」で算出）は、男性8.03、女性7.11となっています。

就業者数は、農業・林業に次いで、男性は、建設業、製造業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業が多い傾向にあります。女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業が多い傾向にあります。

特化係数では、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、複合サービス事業が高く、男性は、建設業、女性は、製造業も高くなっています。



特化係数：

特化係数とは、地域のある産業が、比較する地域と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、1であれば比較する地域と同様、1以上であれば、その産業は特化していると考えられる。

年齢階級別に就業者数の構成比を見ると、最も高齢化が進んでいるのは、農業・林業で、農業・林業就業者のうち、50歳未満は3割以下となっています。次いで、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業が高齢者の多い傾向があります。

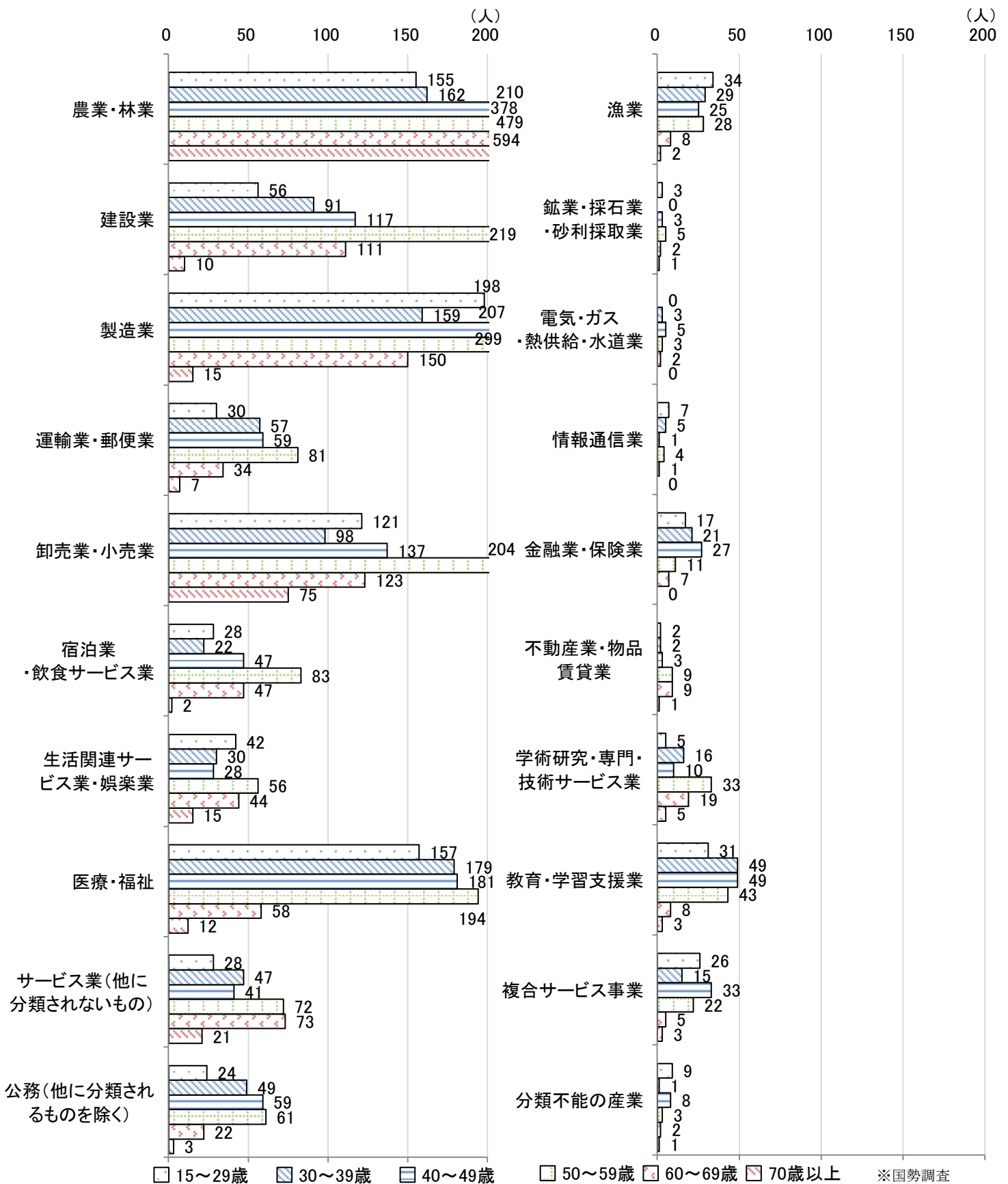
50歳未満で就業者数の割合が高い産業は、15～29歳は、情報通信業、分類不能の産業、漁業、30～39歳は、情報通信業、教育・学習支援業、金融業・保険業、40～49歳は、電気・ガス・熱供給・水道業、分類不能の産業、金融業・保険業の順となっています。

年齢階級別産業人口構成比(平成22年)



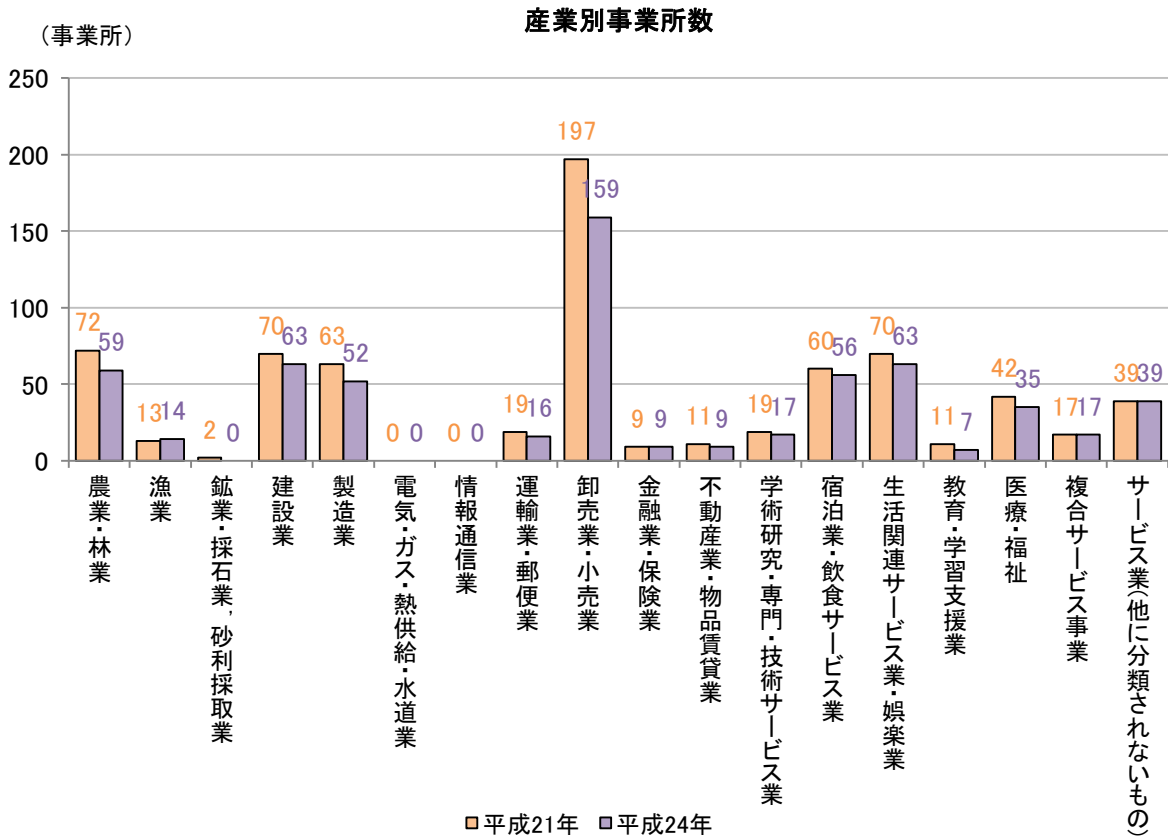
※国勢調査

年齢階級別産業人口(平成 22 年)



②産業別事業所数・従業者数の推移

2012年（平成24年）の産業別事業所数を見ると、卸売業・小売業が最も多く、次いで、生活関連サービス業・娯楽業、建設業となっています。2009年（平成21年）と2012年（平成24年）を比較すると、卸売業・小売業が、38減と減少が顕著です。漁業は、微増していますが、その他の産業は、減少傾向となっています。



※地域経済分析システムデータより作成

※「事業所数」とは、経済活動が行われている場所の数で、原則として次の要件を備えているものをいう。

①一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていることをいう。

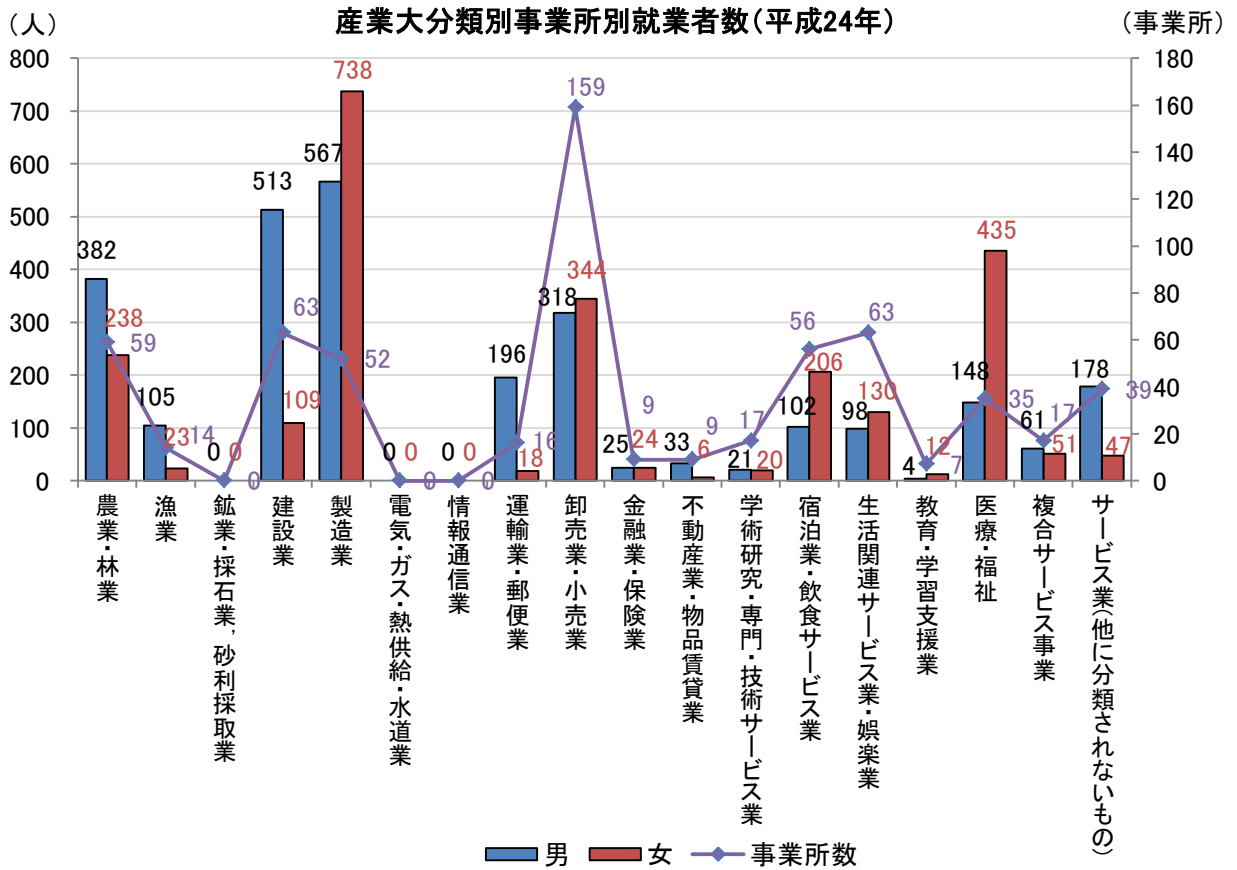
②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていることをいう。

また、以下の要件の事業所も含まれる。

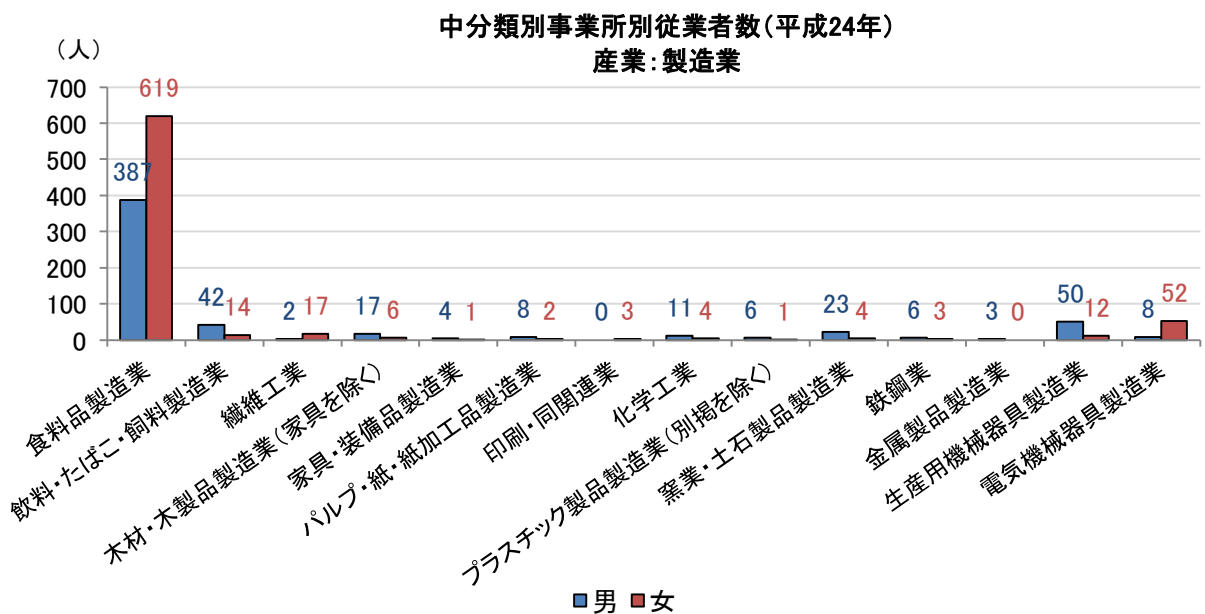
a. 当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所。

b. 事業所として存在しているが、記入不備などで事業内容などが不明の事業所。

2012年（平成24年）の産業大分類別事業所別従業者数を見ると、男性、女性ともに、製造業の就業者が最も多くなっています。製造業の中分類別事業所別従業者数を見ると、食料品製造業が最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料製造業となっています。



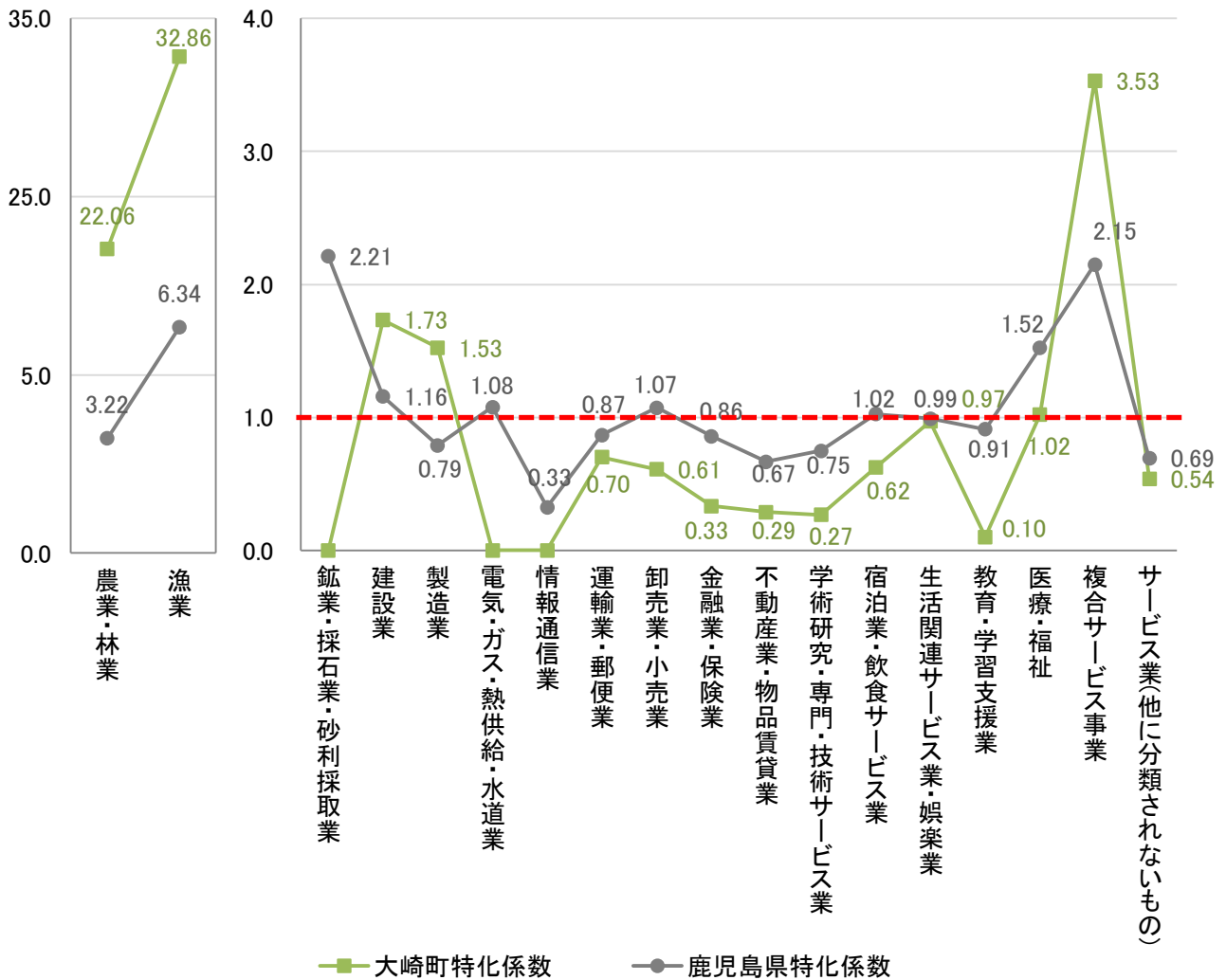
※経済産業省「平成24年経済センサス」データより作成
 ※各産業内格付不能を除く



2012年（平成24年）の全国の事業者別従業者より算出した、大崎町の事業者別従業者の特化係数を見ると、漁業が32.86と最も高く、次いで、農業・林業、複合サービス事業が高くなっています。

鹿児島県の特化係数と比較すると、農業・林業、漁業、建設業、製造業、複合サービス事業が高くなっています。

事業者別従業者特化係数(平成24年度)



※経済産業省「平成24年経済センサス」データより作成

特化係数：

特化係数とは、地域のある産業が、比較する地域と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、1であれば比較する地域と同様、1以上であれば、その産業は特化していると考えられる。

大崎町特化係数：

「本町の*産業の事業者別従業者の構成比÷全国の*産業の事業者別従業者の構成比」で算出。

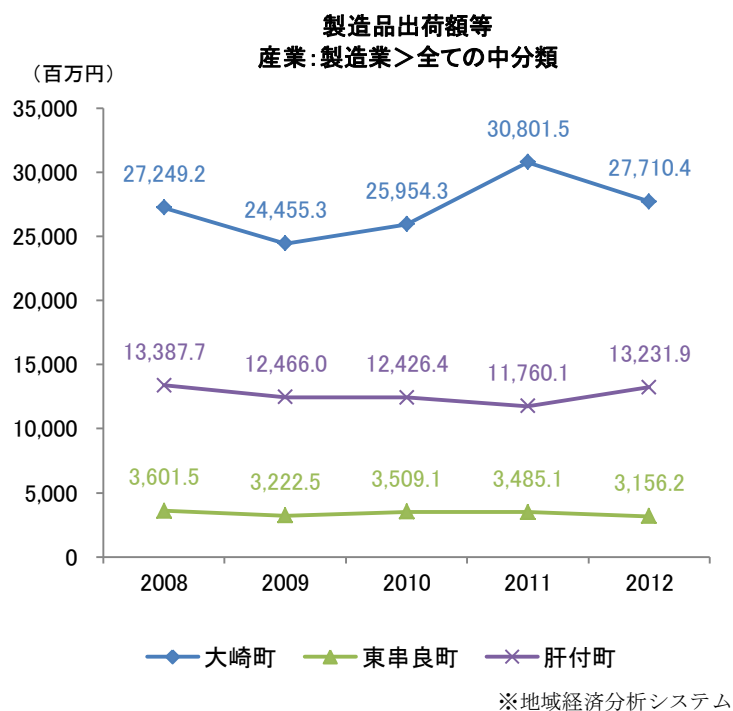
鹿児島県特化係数：

「鹿児島県の*産業の事業者別従業者の構成比÷全国の*産業の事業者別従業者の構成比」で算出。

③製造品出荷額等の推移

2008年（平成20年）から2012年（平成24年）の製造品出荷額等の推移を見ると、2008年は、272億4,920万円となっており、2011年（平成23年）まで増加傾向にありましたが、2012年より減少傾向となっています。

製造品出荷額等順位を見ると、県内では16位、全国では、952位となっています。

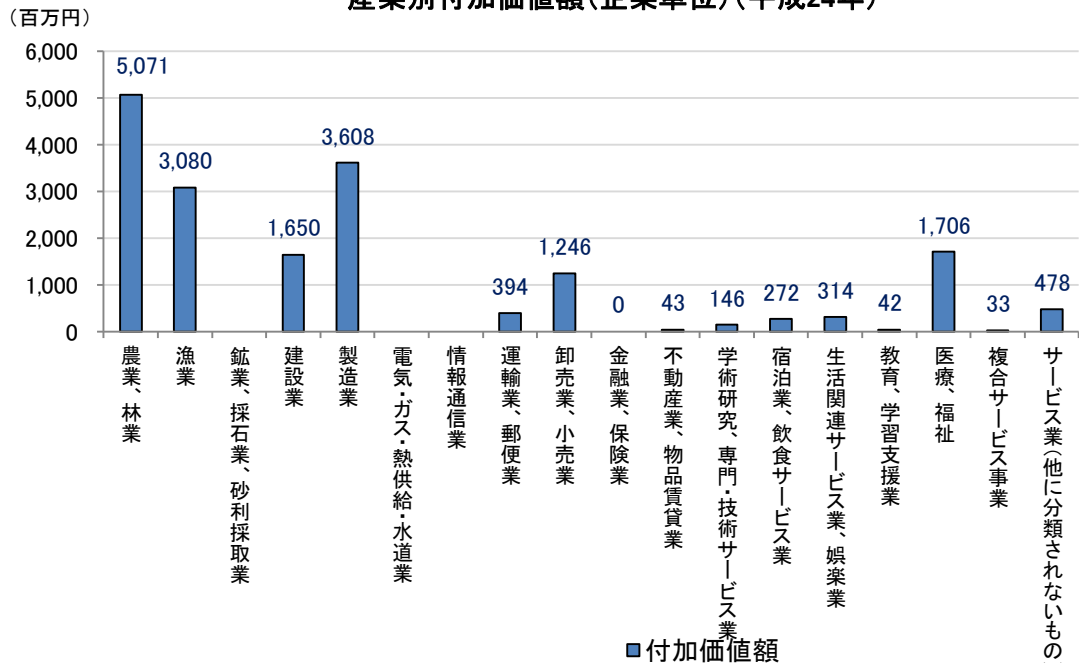


製造品出荷額等順位			
2012年			
県内 16位		全国 952位 (1,663位中)	
全国上位10市区町村		上位下位5市区町村	
1位	愛知県豊田市	947位	宮城県蔵王町
2位	千葉県市原市	948位	宮城県利府町
3位	神奈川県横浜市	949位	兵庫県市川町
4位	神奈川県川崎市	950位	北海道八雲町
5位	岡山県倉敷市	951位	長崎県川棚町
6位	大阪府大阪市	952位	鹿児島県大崎町
7位	大阪府堺市	953位	長野県松川町
8位	愛知県名古屋市	954位	大阪府四條畷市
9位	兵庫県神戸市	955位	福岡県中間市
10位	大分県大分市	956位	宮崎県新富町
		957位	香川県土庄町

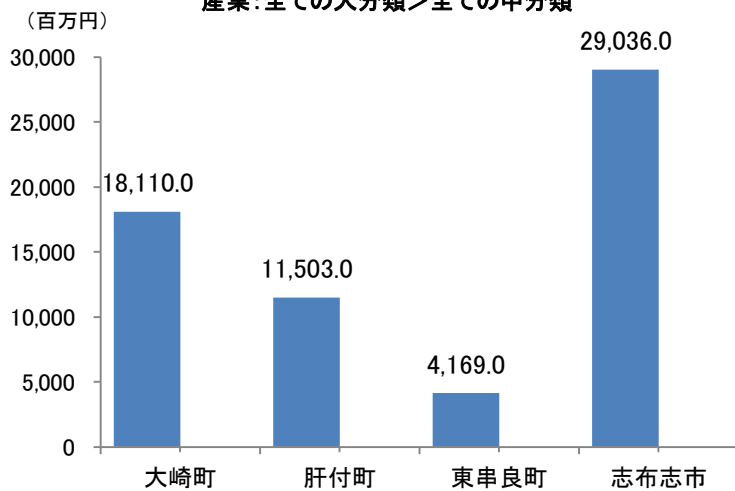
2012年（平成24年）の産業別付加価値額（企業単位）を見ると、「農業、林業」が最も高く、次いで、「製造業」、「漁業」の順となっています。

全産業での付加価値額（企業単位）順位を見ると、県内では19位、全国では、925位となっています。

産業別付加価値額（企業単位）（平成24年）



※地域経済分析システムデータより作成

付加価値額（企業単位）2012年
産業：全ての大分類＞全ての中分類

※地域経済分析システム

付加価値額（企業単位）順位

付加価値額（企業単位）順位			
2012年			
県内 19位		全国 925位 (1,734位中)	
全国上位10市区町村		上位下位5市区町村	
1位	東京都千代田区	920位	千葉県大網白里市
2位	東京都港区	921位	佐賀県白石町
3位	大阪府大阪市	922位	三重県東員町
4位	東京都中央区	923位	秋田県仙北市
5位	愛知県名古屋市	924位	宮城県美里町
6位	神奈川県横浜市	925位	鹿児島県大崎町
7位	東京都新宿区	926位	栃木県野木町
8位	東京都渋谷区	927位	兵庫県佐用町
9位	東京都品川区	928位	岩手県遠野市
10位	東京都江東区	929位	奈良県宇陀市
		930位	長野県南箕輪村

※「付加価値額」とは、売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課の値をいう。

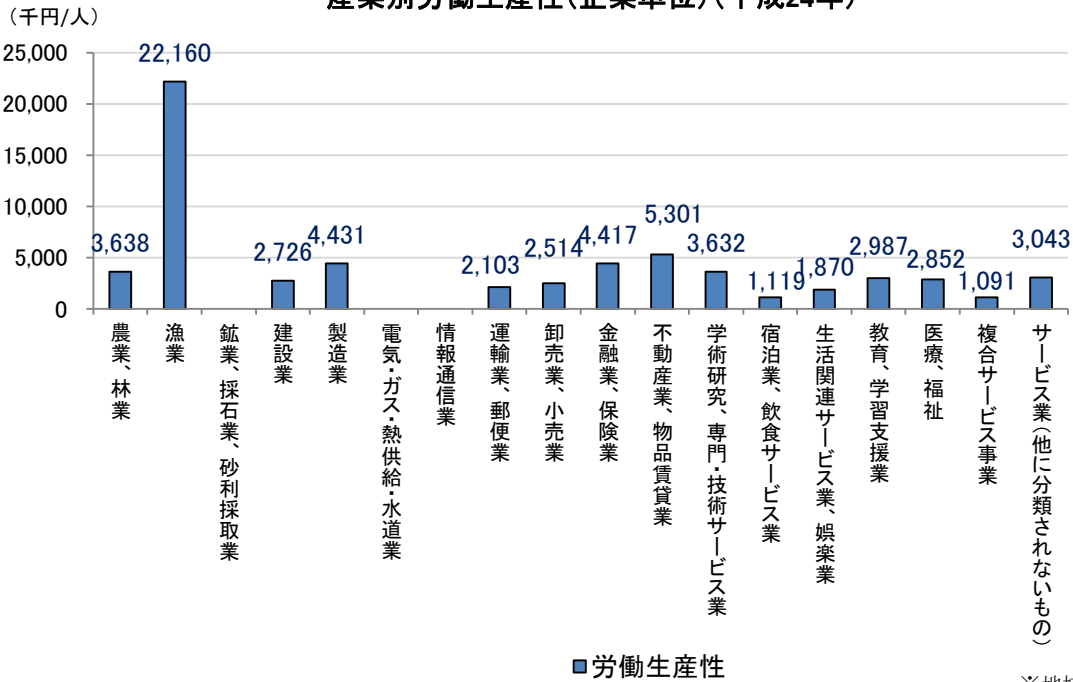
（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）

※「企業数」「企業単位」とは、事業・活動を行う法人（外国の会社を除く）と個人経営の事業所を合計した数のことをいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて1つの企業とする。

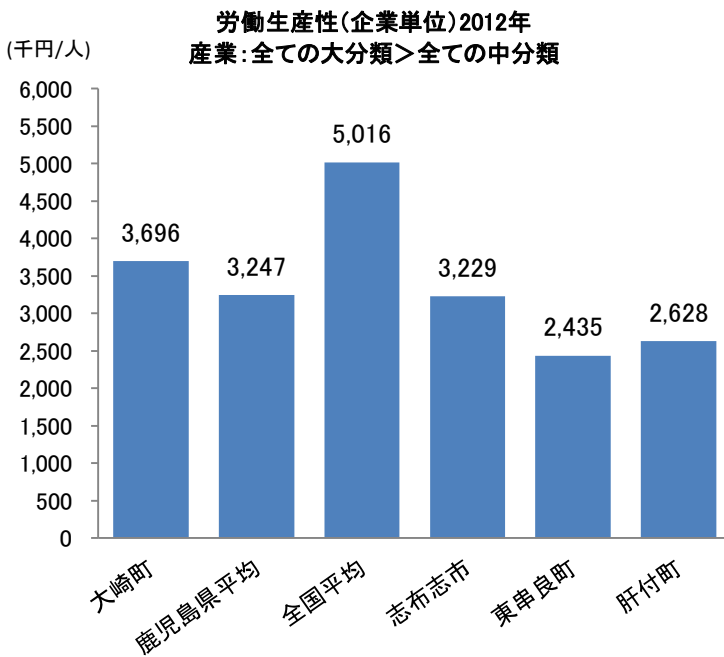
2012年（平成24年）の産業別労働生産性（企業単位）を見ると、「漁業」が最も高く、次いで、「不動産業、物品賃貸業」、「製造業」、「金融業、保険業」の順となっています。

全産業での労働生産性（企業単位）順位を見ると、県内では4位、全国では、499位となっています。

産業別労働生産性（企業単位）（平成24年）



※地域経済分析システム



労働生産性（企業単位）順位			
2012年			
県内 4位		全国 499位 (1,734位中)	
全国上位10市区町村		上位下位5市区町村	
1位	山梨県忍野村	494位	大阪府箕面市
2位	岐阜県笠松町	495位	埼玉県松伏町
3位	大阪府高石市	495位	群馬県みどり市
4位	東京都千代田区	495位	茨城県稲敷市
5位	和歌山県湯浅町	498位	茨城県牛久市
6位	千葉県多古町	499位	鹿児島県大崎町
7位	東京都港区	500位	鹿児島県日置市
8位	青森県六ヶ所村	501位	兵庫県丹波市
9位	高知県中土佐町	502位	大阪府松原市
10位	福岡県篠栗町	503位	長野県安曇野市
		504位	北海道森町

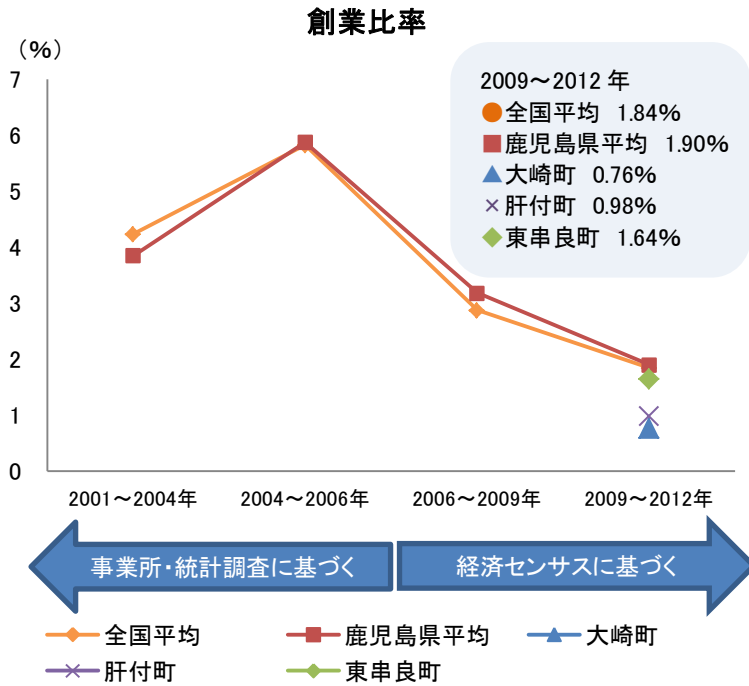
※「労働生産性」とは、付加価値額÷従業者数の値をいう。

※地域経済分析システムデータより作成

④創業比率

2009（平成21年）～2012年（平成24年）の創業比率を見ると、全国平均、鹿児島県平均より低くなっています。

創業比率順位を見ると、県内では39位、全国では、1,437位となっています。



創業比率順位		
2012年		
県内	全国	
39位	1,437位 (1,713位中)	
全国上位10市区町村	上位下位5市区町村	
1位 滋賀県竜王町	1,425位	岐阜県安八町
2位 徳島県藍住町	1,425位	長野県下諏訪町
3位 沖縄県豊見城市	1,425位	富山県入善町
4位 東京都利島村	1,425位	茨城県桜川市
5位 岩手県陸前高田市	1,425位	山形県戸沢村
6位 岩手県釜石市	1,437位	鹿児島県大崎町
7位 沖縄県金武町	1,437位	兵庫県多可町
8位 北海道北広島市	1,437位	千葉県鋸南町
9位 岩手県大船渡市	1,437位	埼玉県美里町
10位 沖縄県宜野座村	1,437位	茨城県鹿嶋市
	1,437位	福島県広野町

※地域経済分析システム

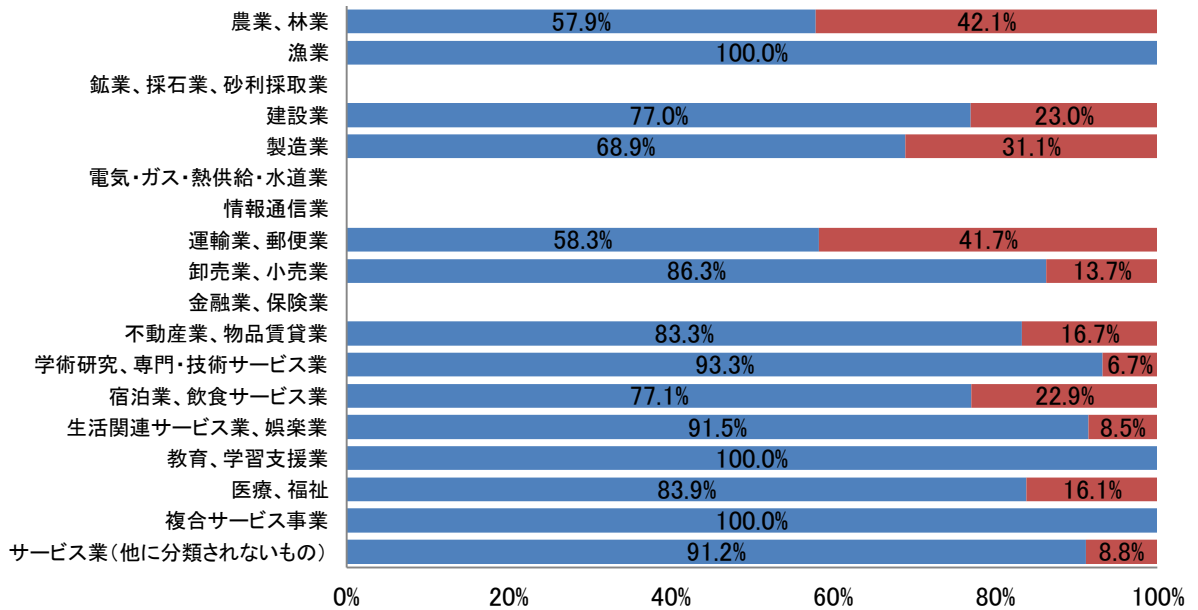
※創業比率とは、「[1] 新設事業所（又は企業）を年平均にならした数」の「[2] 期首において既に存在していた事業所（又は企業）」に対する割合

⑤黒字赤字企業比率

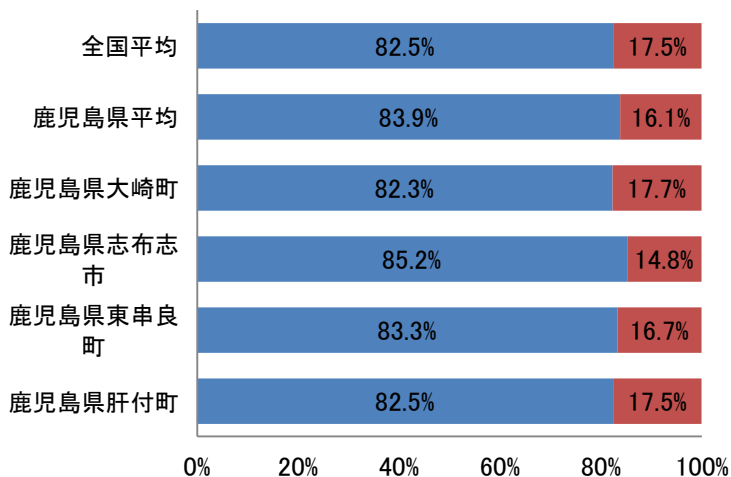
2012年（平成24年）の黒字赤字企業比率を見ると、全国平均、鹿児島県平均より低くなっています。黒字割合は、「漁業」が最も高く、赤字割合は、「農業、林業」、「運輸業、郵便業」が最も高くなっています。

黒字企業比率順位を見ると、県内では31位、全国では、931位となっています。

産業別黒字赤字企業比率（平成24年）



※地域経済分析システムデータより作成

黒字赤字企業比率 2012年
産業：全ての大分類＞全ての中分類

※地域経済分析システム

黒字企業比率順位

2012年			
県内 31位		全国 931位 (1,734位中)	
全国上位10市区町村		上位下位5市区町村	
1位	徳島県阿波市	900位	秋田県潟上市
2位	沖縄県恩納村	900位	宮城県大崎市
3位	山梨県丹波山村	900位	青森県西目屋村
4位	鹿児島県三島村	900位	北海道池田町
5位	奈良県黒滝村	900位	北海道稚内市
6位	鹿児島県伊仙町	931位	鹿児島県大崎町
7位	鹿児島県天城町	931位	山口県光市
8位	和歌山県上富田町	931位	広島県福山市
9位	和歌山県橋本市	931位	広島県尾道市
10位	京都府与謝野町	931位	長野県小布施町
		931位	山梨県大月市

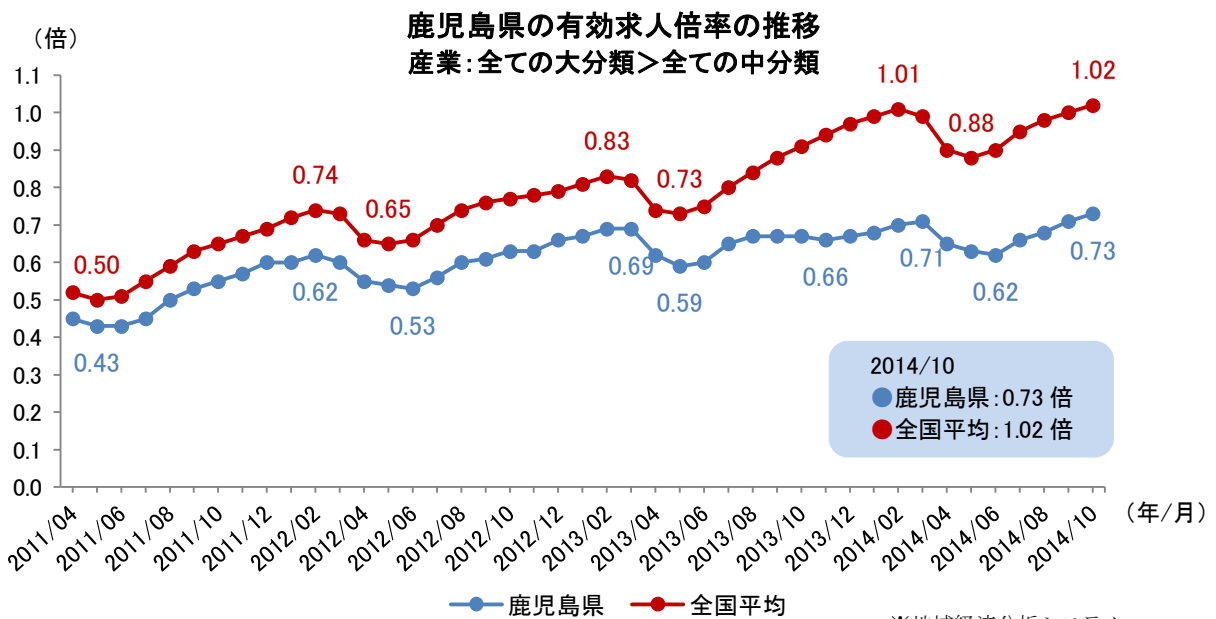
※「黒字赤字企業比率」とは、営業利益ベースでの、黒字企業と赤字企業の割合をいう。

(5) 労働環境

①有効求人倍率

2011年（平成23年）から2014年（平成26年）の鹿児島県の有効求人倍率の推移を見ると、全国平均より低い値で推移しています。グラフの形状に大きな差異は見られません。2013年6月以降、増加傾向にあり、全国平均は、0.29ポイント増加していますが、鹿児島県は0.14ポイント増にとどまっています。

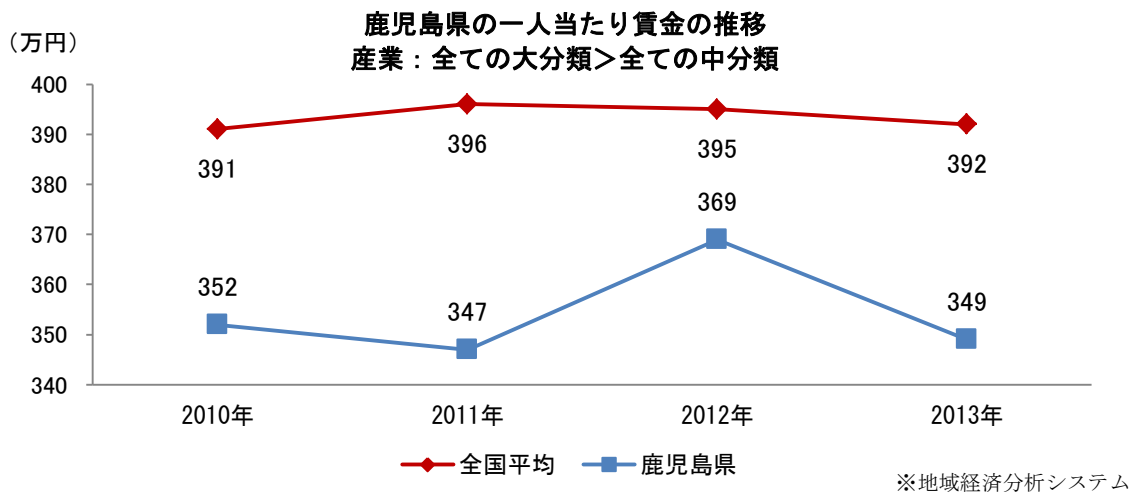
2014年10月の有効求人倍率順位は、全都道府県で45位となっています。



※「有効求人倍率」とは、月間有効求人数÷月間有効求職者数をいう。値が1を超える場合は、求職者数よりも求人数の方が多く、人手が足りていないことを示している。

②一人当たり賃金

2010年（平成22年）から2013年（平成25年）の鹿児島県の一人当たり賃金の推移を見ると、全国平均より低い値で推移しています。2012年（平成24年）に、大きく増加していますが、2010年と2013年を比較するとほぼ横ばいとなっています。2013年の一人当たり賃金順位は、全都道府県で38位となっています。



(6) 医療・介護・福祉

本町の医療施設は、2013年（平成25年）10月1日で、一般病院0、一般診療所7、
歯科診療所5となっています。

病院数・病床数

	精神科病院	一般病院	救急告示病院	病床数総数
曾於	2	8	3	1,103
曾於市	1	6	1	740
志布志市	1	2	-	363
大崎町	-	-	-	-

※厚生労働省 医療施設調査 平成25（2013）年10月1日

一般診療所数・歯科診療所数

	一般診療所数			歯科診療所数		
	総数	有床(病床数)	無床	総数	有床(病床数)	無床
曾於	54	10(167)	44	30	-	30
曾於市	23	3(39)	20	12	-	12
志布志市	24	5(90)	19	13	-	13
大崎町	7	2(38)	5	5	-	5

※厚生労働省 医療施設調査 平成25（2013）年10月1日

医療施設従事医師数・診療科

	総数	診療科																			
		内科	呼吸器内科	循環器内科	消化器内科	腎臓内科	神経内科	糖尿病内科	皮膚科	アレルギー科	リウマチ科	小児科	精神科	心療内科	外科	呼吸器外科	気管食道外科	消化器外科	泌尿器科	肛門外科	脳神経外科
曾於	81	46	3	7	19	3	1	1	3	3	4	9	6	1	16	1	1	3	2	2	4
曾於市	45	21	1	3	10	2	1	-	-	1	2	3	1	-	12	-	-	1	2	-	1
志布志市	30	19	-	2	6	1	-	1	3	2	1	5	5	1	3	-	-	1	-	1	3
大崎町	6	6	2	2	3	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	1	1	-	1	-
	整形外科	眼科	耳鼻咽喉科	産婦人科	産科	婦人科	リハビリテーション科	放射線科	歯科												
曾於	10	1	2	1	1	1	15	7	40												
曾於市	7	-	1	1	-	-	8	4	17												
志布志市	3	1	1	-	1	1	4	3	17												
大崎町	-	-	-	-	-	-	3	-	6												

注：2つ以上の診療科に従事している場合、各々の科に重複計上している。

※厚生労働省 医師・歯科医師・薬剤師調査 平成24年12月31日現在

(7) 地方財政

①一人当たり地方税

2012年（平成24年）の一人当たり地方税は、8万5千円となっており、一人当たり地方税順位は、県内で21位、全国で1,437位となっています。

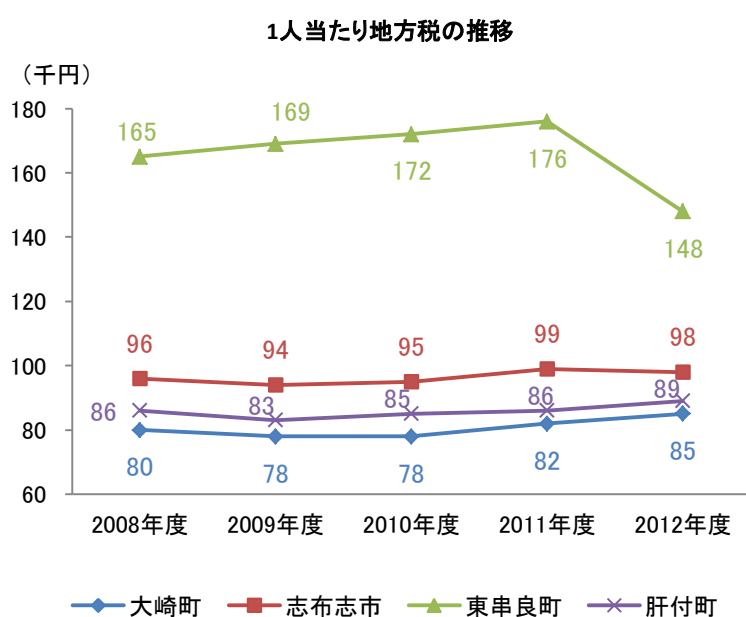
②一人当たり市町村民税法人分

2012年（平成24年）の一人当たり市町村民税法人分は、1万4百円となっており、一人当たり市町村民税法人分順位は、県内で4位、全国で497位となっています。

③一人当たり固定資産税

2012年（平成24年）の一人当たり固定資産税は、3万9千円となっており、一人当たり固定資産税順位は、県内で24位、全国で1,396位となっています。

一人当たり地方税



※地域経済分析システム

一人当たり地方税順位			
2012年			
県内 21位		全国 1,437位 (1,741位中)	
全国上位10市区町村		上位下位5市区町村	
1位	群馬県上野村	1,432位	島根県海士町
2位	北海道泊村	1,433位	奈良県宇陀市
3位	長野県南相木村	1,434位	宮城県登米市
4位	福島県檜枝岐村	1,435位	佐賀県有田町
5位	愛知県飛島村	1,436位	山形県庄内町
6位	山梨県山中湖村	1,437位	鹿児島県大崎町
7位	青森県六ヶ所村	1,438位	和歌山県すさみ町
8位	宮崎県木城町	1,438位	山形県飯豊町
9位	新潟県刈羽村	1,440位	北海道小平町
10位	神奈川県清川村	1,441位	高知県土佐市
		1,442位	鳥取県北栄町

※「一人当たり地方税」とは、人口一人当たりの道府県税又は市町村税をいう。

・都道府県税

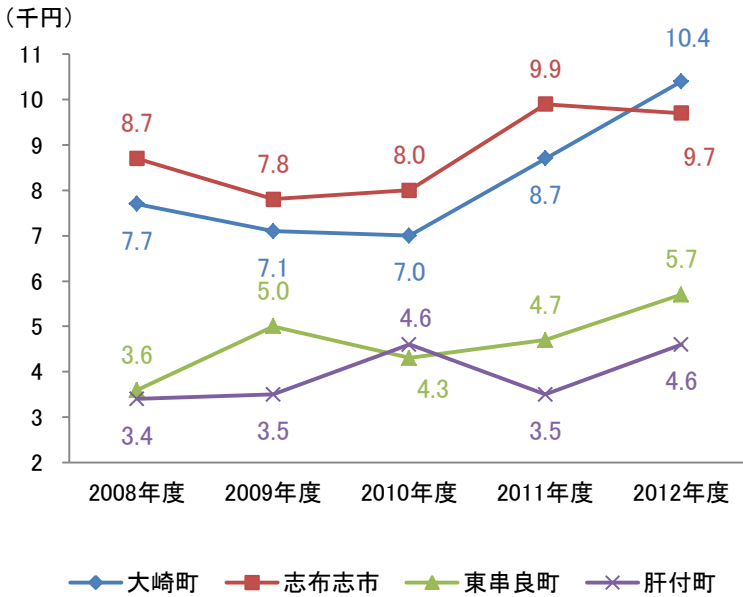
普通税（道府県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、自動車税、道府県たばこ税など）、目的税

・市町村税

普通税（市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税など）、目的税

一人当たり市町村民税法人分

一人当たり市町村民税法人分の推移



※地域経済分析システム

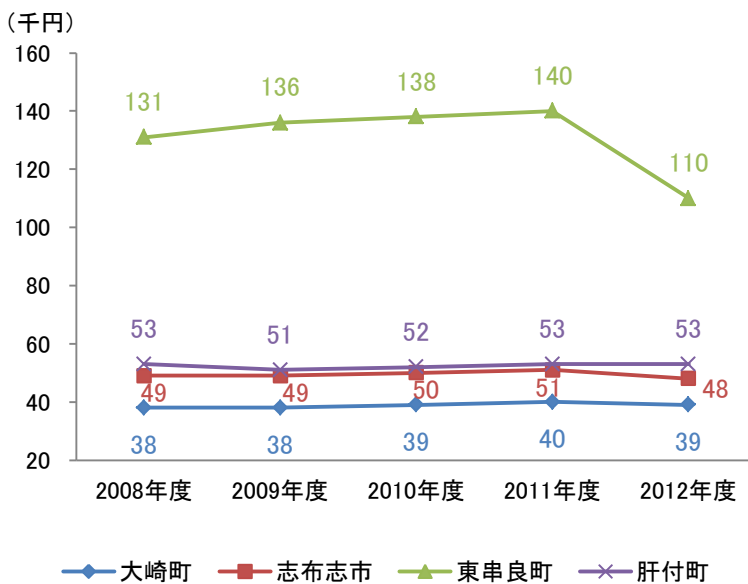
一人当たり市町村民税法人分順位

2012年			
県内		全国	
4位		497位 (1,718位中)	
全国上位10市区町村		上位下位5市区町村	
1位	山梨県山中湖村	492位	福島県桑折町
2位	山梨県忍野村	493位	宮城県大河原町
3位	愛知県飛島村	494位	福岡県広川町
4位	滋賀県竜王町	495位	鳥取県鳥取市
5位	神奈川県中井町	496位	群馬県玉村町
6位	栃木県市貝町	497位	鹿児島県大崎町
7位	長崎県西海市	498位	埼玉県横瀬町
8位	岩手県金ヶ崎町	498位	栃木県下野市
9位	大阪府大阪市	500位	茨城県大洗町
10位	群馬県安中市	501位	北海道奈井江町
		502位	埼玉県本庄市

※「一人当たり市町村民税法人分」とは、市町村内に住所を有する個人、あるいは市町村内に事務所などを有する法人などに課税される、人口一人当たりの法人税などのことをいう。

一人当たり固定資産税

一人当たり固定資産税の推移



※地域経済分析システム

一人当たり固定資産税順位

2012年			
県内		全国	
24位		1,396位 (1,718位中)	
全国上位10市区町村		上位下位5市区町村	
1位	群馬県上野村	1,391位	北海道木古内町
2位	北海道泊村	1,392位	北海道今金町
3位	長野県南相木村	1,393位	千葉県鎌ヶ谷市
4位	福島県檜枝岐村	1,394位	北海道訓子府町
5位	愛知県飛島村	1,395位	鹿児島県鹿屋市
6位	宮城県木城町	1,396位	鹿児島県大崎町
7位	青森県六ヶ所村	1,397位	北海道音威子府村
8位	新潟県刈羽村	1,398位	秋田県五城目町
9位	神奈川県清川村	1,399位	奈良県斑鳩町
10位	佐賀県玄海町	1,400位	宮城県川南町
		1,400位	長野県筑北村

※「一人当たり固定資産税」とは、人口一人当たりの固定資産税をいう。固定資産税とは、毎年1月1日(賦課期日)現在の土地、家屋及び償却資産(これらを「固定資産」という)の所有者に対し、その固定資産の価格をもとに算定される税額を、その固定資産の所在する市町村が課税する税金をいう。

④財政状況（歳入・歳出）

歳入

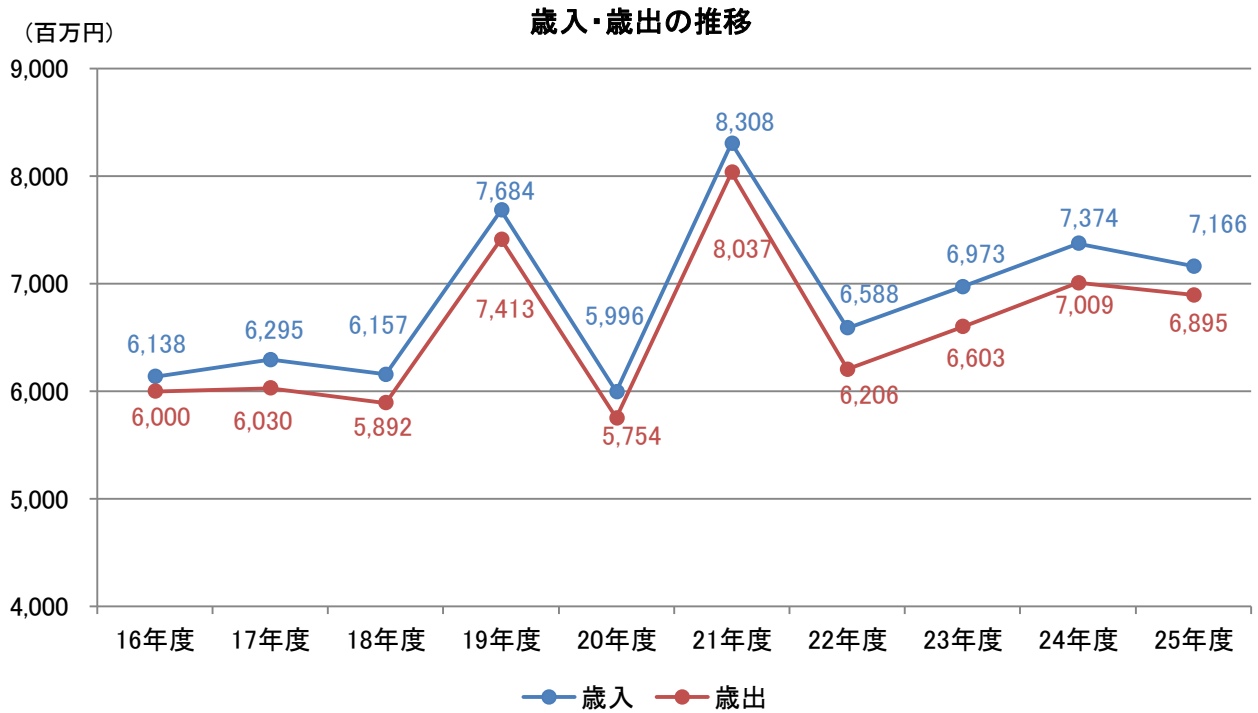
（単位：百万円）

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
地方税	1,016	1,088	1,065	1,218	1,214	1,172	1,152	1,201	1,212	1,169
地方譲与税	162	188	227	128	114	119	115	99	92	87
利子割交付金等	9	6	4	5	5	4	4	2	2	2
配当割交付金	1	1	2	2	1	1	1	2	1	1
株式等譲渡所得割交付金	1	1	2	1	0	0	1	0	0	2
地方消費税交付金	145	132	132	128	117	121	120	122	121	120
ゴルフ場利用税交付金	15	12	10	9	9	9	9	8	9	9
自動車取得税交付金	38	37	37	34	29	20	17	13	15	13
地方特例交付金	31	32	31	12	17	21	25	24	3	3
地方交付税	2,690	2,647	2,588	2,640	2,604	2,675	2,858	2,816	2,762	2,756
交通安全対策特別交付金	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3
分担金及び負担金	64	184	145	87	85	105	65	86	65	72
使用料及び手数料	100	97	80	78	73	79	78	73	73	67
国庫支出金	360	381	377	641	316	1,173	568	610	602	750
県支出金	392	421	444	595	482	732	597	676	707	595
財産収入	24	15	20	22	20	26	16	21	15	20
寄附金	0	0	0	20	2	3	8	3	4	5
繰入金	194	243	198	720	246	684	28	286	315	181
繰越金	128	68	126	125	131	122	130	183	171	165
諸収入	84	77	86	80	83	78	113	75	76	73
地方債	684	663	583	1,137	446	1,162	681	672	1,127	1,072
合 計	6,138	6,295	6,157	7,684	5,996	8,308	6,588	6,973	7,374	7,166

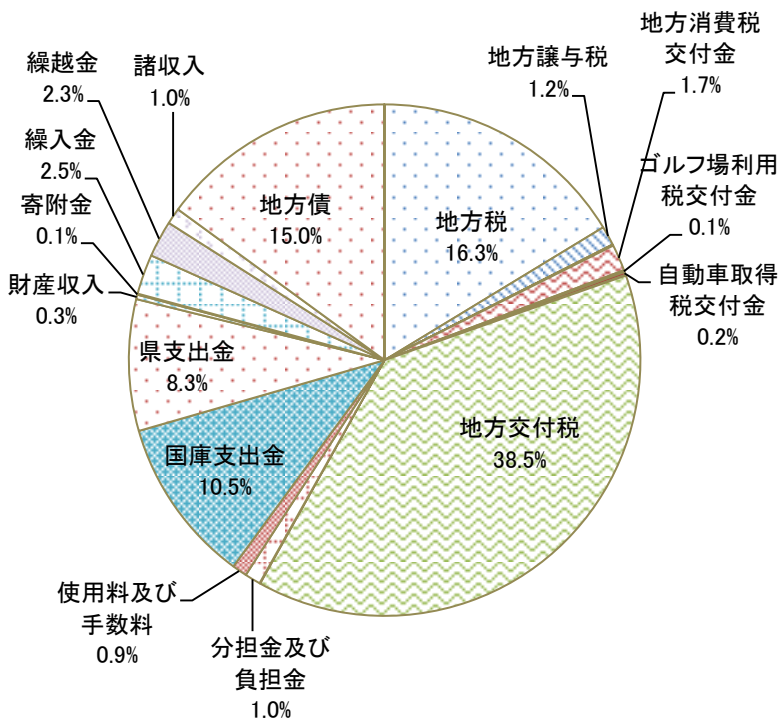
歳出

（単位：百万円）

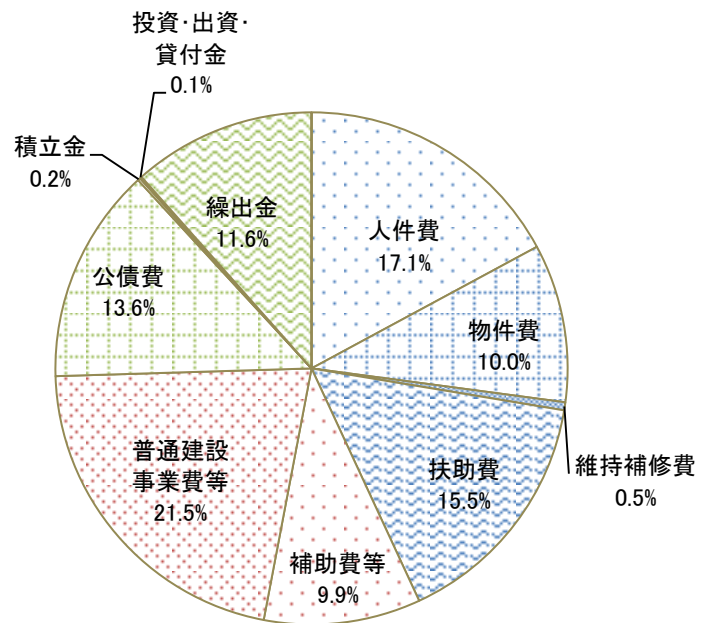
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費	1,450	1,440	1,337	1,368	1,353	1,296	1,228	1,248	1,208	1,181
物件費	682	648	549	564	565	650	753	880	739	689
維持補修費	39	51	57	55	55	49	40	34	35	35
扶助費	501	565	666	719	716	725	892	942	1,004	1,067
補助費等	505	473	499	522	580	868	647	664	655	682
普通建設事業費等	1,075	1,115	1,133	2,121	760	2,413	816	1,102	1,622	1,484
公債費	1,006	994	952	987	964	902	895	929	909	940
積立金	74	75	6	371	15	353	156	10	9	11
投資・出資・貸付金	23	20	22	22	19	15	13	14	14	9
繰出金	647	648	670	684	727	765	766	779	814	797
合 計	6,000	6,030	5,892	7,413	5,754	8,037	6,206	6,603	7,009	6,895



歳入内訳(平成 25 年度)



歳出内訳(平成 25 年度)



IV 将来人口の推計とシミュレーション

1 将来人口の推計と分析

(1) 推計パターンとシミュレーションの概要

国の示すそれぞれのパターン、シミュレーションの概要は、次の通りです。

パターン1：(社人研推計準拠)

主に2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)→2010年(平成22年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

原則として、2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)～2040年(平成52年)まで一定と仮定。

パターン2：日本創成会議推計準拠

社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

パターン1と同様。

<移動に関する仮定>

全国の移動総数が、社人研の2010年(平成22年)～2015年(平成27年)の推計値から縮小せずに、2035年(平成47年)～2040年(平成52年)まで概ね同水準で推移すると仮定。
(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)

シミュレーション1

仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が2030年(平成42年)までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定。

シミュレーション2

仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が2030年(平成42年)までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。

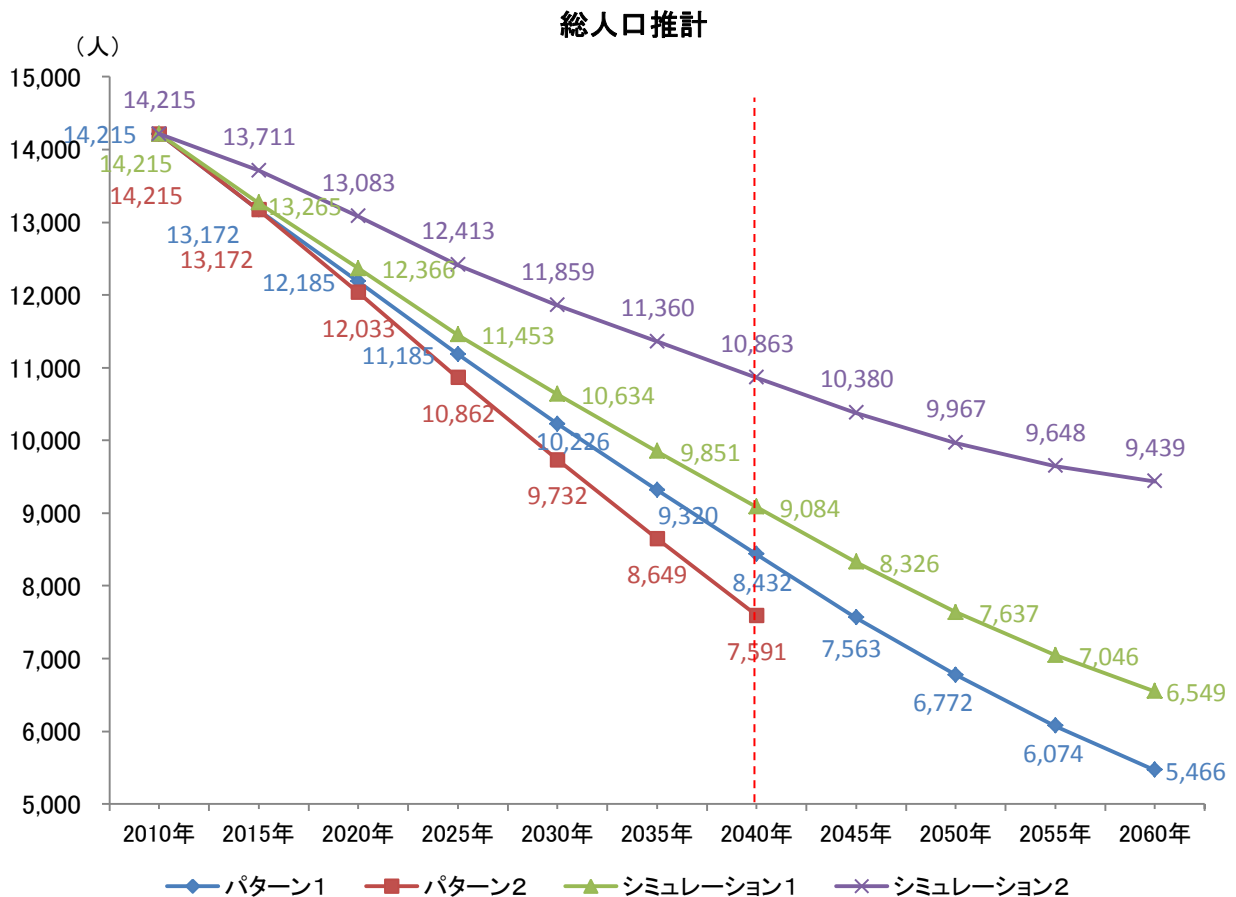
※人口置換水準：人口を長期的に一定に保てる水準。

(2) 将来推計とシミュレーション結果の分析

①総人口の比較

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）による2040年（平成52年）の総人口は、それぞれ8,432人、7,591人となっており、約800人の差が生じています。本町の転入数・転出数は、2005年（平成17年）以降、転出超過となっており、全国の総移動数が、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）までと概ね同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっています。

シミュレーション1、2の2040年（平成52年）の総人口は、それぞれ9,084人、10,863人となっており、パターン1と比較すると、約700人、約2,400人の差が生じています。シミュレーション1、2を比較すると、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定したシミュレーション2の推計では、約1,700人増加していることから、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことが分かります。



※地域経済分析システム

※パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定。（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定。（日本創成会議推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。

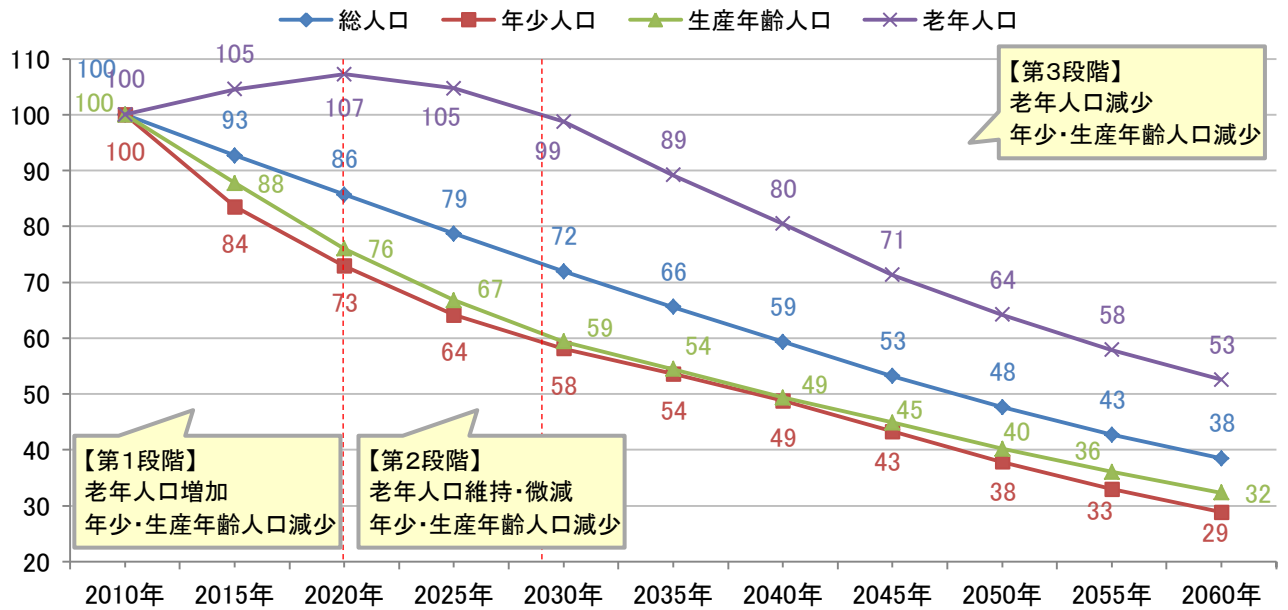
シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

②人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

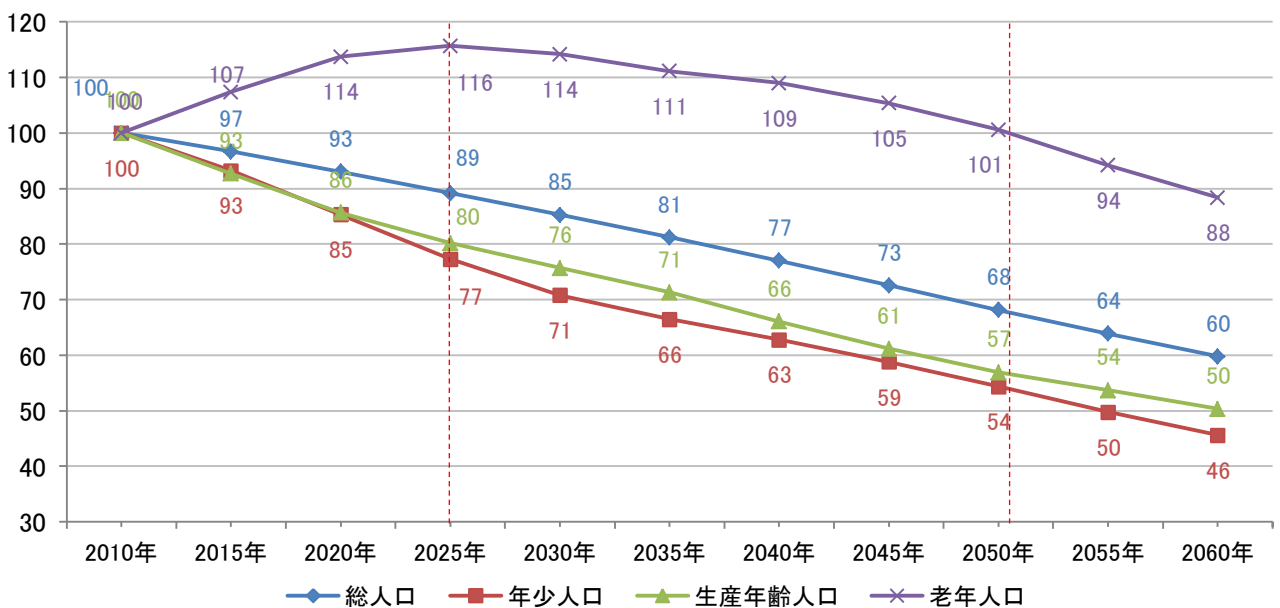
パターン1のデータを活用し本町の人口減少段階を分析すると、2020年（平成32年）までは、「第1段階」に該当し、2030年（平成42年）頃までが「第2段階」、以降は全ての年齢階級で人口の減少する「第3段階」となると予想されます。

年齢3区分別人口推移(大崎町)



※地域経済分析システム

年齢3区分別人口推移(鹿児島県)



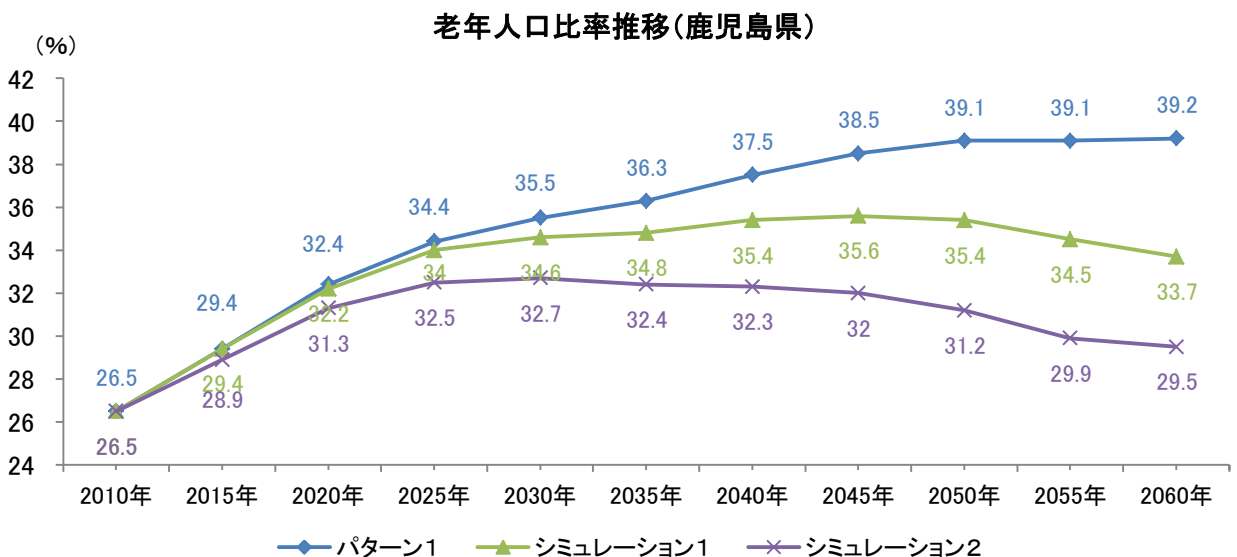
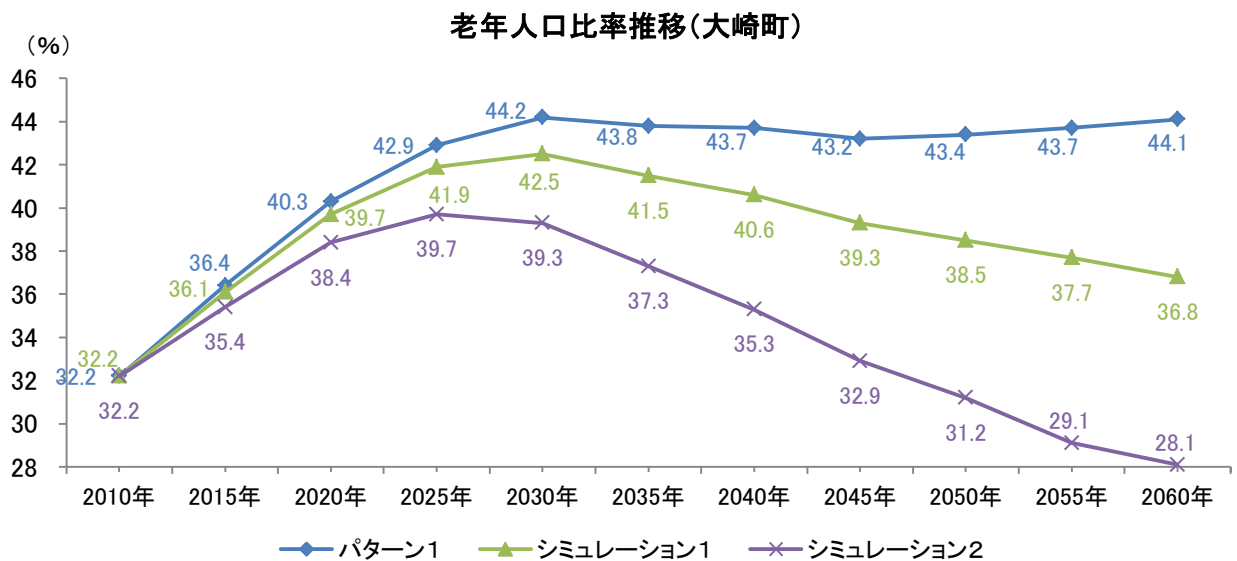
※2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

※地域経済分析システムデータより作成

③老年人口比率の分析

パターン1とシミュレーション1、2について老年人口比率を見ると、パターン1は、2030年（平成42年）以降、老年人口比率はほぼ横ばいとなっています。シミュレーション1は2030年（平成42年）をピークに低下しています。

一方、シミュレーション2では、シミュレーション1かつ人口移動が均衡すると仮定しています。2025年（平成37年）に40%程度でピークになり、その後、低下しています。社会増減による高齢化抑制の効果は、シミュレーション1より速く現れ、その効果は、自然増減によるものよりもやや高いことが分かります。



※地域経済分析システムデータより作成

※パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定。（社人研推計準拠）
シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。
シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

④人口増減状況の分析

年齢3区分ごと2010年（平成22年）から2040年（平成52年）の増減率を算出すると、パターン1と比較して、シミュレーション1は、年少人口（0～14歳）の減少率は小さくなりますが、生産年齢人口（15～64歳）と老年人口（65歳以上）は、それほど大きな差はみられません。

一方、シミュレーション2は、生産年齢人口、と老年人口の減少率が小さくなり、年少人口は、増加に転じています。

推計結果ごとの人口増減率

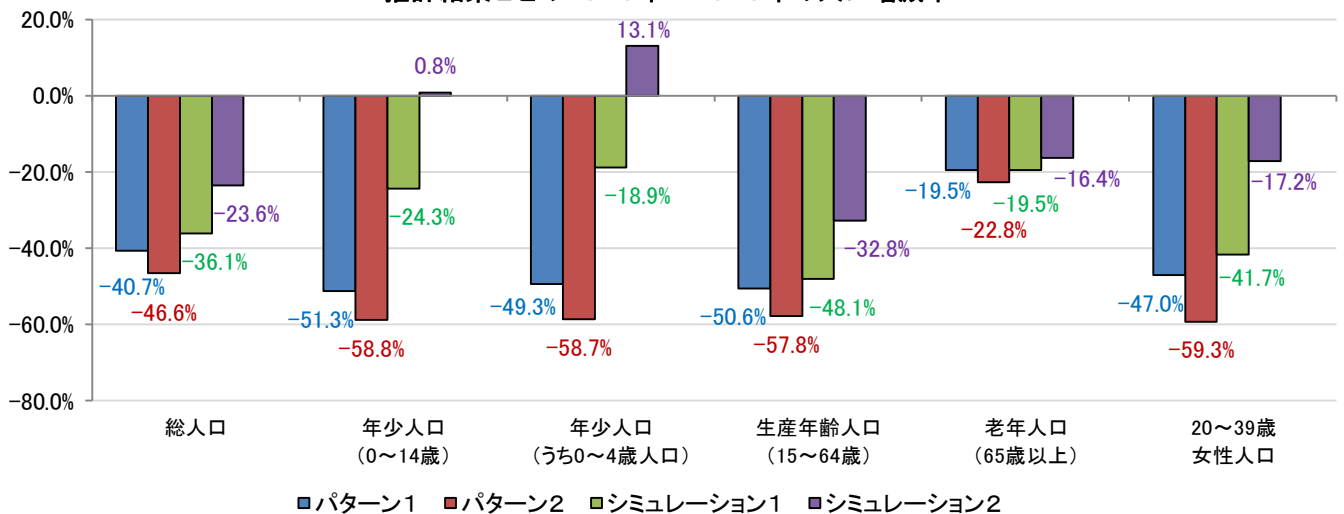
単位:人

		総人口	年少人口 (0～14歳)	うち	生産年齢 人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	20～39歳 女性人口
				0～4歳人口			
2010年	現状値	14,215	1,657	481	7,976	4,582	1,225
2040年	パターン1	8,432	808	244	3,937	3,688	649
	シミュレーション1	9,084	1,254	390	4,142	3,688	714
	シミュレーション2	10,863	1,670	544	5,360	3,833	1,014
	パターン2	7,591	682	199	3,370	3,538	499

		総人口	年少人口 (0～14歳)	うち	生産年齢 人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	20～39歳 女性人口
				0～4歳人口			
2010年→ 2040年 増減率	パターン1	-40.7%	-51.3%	-49.3%	-50.6%	-19.5%	-47.0%
	シミュレーション1	-36.1%	-24.3%	-18.9%	-48.1%	-19.5%	-41.7%
	シミュレーション2	-23.6%	0.8%	13.1%	-32.8%	-16.4%	-17.2%
	パターン2	-46.6%	-58.8%	-58.7%	-57.8%	-22.8%	-59.3%

※ワークシートデータより作成

推計結果ごとの2010年～2040年の人口増減率



※パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定。（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定。（日本創成会議推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

⑤自然増減、社会増減の影響度の分析

本町は、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「3（影響度 110～120%）」となっています。

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度(2040年)	1	龍郷町	宇検村、十島村	始良市			4 (9.3%)
	2		湧水町、鹿屋市、喜界町、薩摩川内市、屋久島町	鹿児島市、霧島市、日置市、東串良町			9 (20.9%)
	3	知名町、和泊町	与論町、中種子町、三島村、伊佐市、さつま町、曾於市、志布志市、天城町	大和村、肝付町、大崎町、阿久根市、出水市、南九州市、指宿市、南さつま市、いちき串木野市	枕崎市		20 (46.5%)
	4		西之表市、瀬戸内町、奄美市、南種子町、長島町、南大隅町、錦江町、徳之島町	垂水市、伊仙町			10 (23.3%)
	5						
	総計		3 (7%)	23 (53.5%)	16 (37.2%)	1 (2.3%)	43 (100%)

※地域経済分析システム

※自然増減の影響度：

シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、115%以上

－社会増減の影響度：

シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、130%以上

(3) 独自推計による将来推計とシミュレーション結果の分析

以下の仮定を行い、ワークシートを活用し将来推計を行いました。

独自推計①

パターン1（社人研推計）をベースに、以下の仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに2.0まで上昇し、2040年（平成52年）には、人口置換水準（2.1）となると仮定。

<移動に関する仮定>

パターン1（社人研推計）と同様（原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで一定と仮定。）

独自推計②

パターン1（社人研推計）をベースに、以下の仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

独自推計①と同様。

<移動に関する仮定>

2040（平成52年）年までに、各年の生産年齢人口の割合が、パターン1（社人研推計）より1ポイント増加すると仮定する。（2020年～2040年までの生産年齢の社会増数を5年間毎に約110人増と見込み移動率を設定、以降は2040年と同様の移動率と仮定。）

その他の年齢階級は、パターン1（社人研推計）と同様。

独自推計③

パターン1（社人研推計）をベースに、以下の仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

独自推計①と同様。

<移動に関する仮定>

2040（平成52年）年までに、各年の生産年齢人口の割合が、パターン1（社人研推計）より3ポイント増加すると仮定する。（2020年～2040年までの生産年齢の社会増数を5年間毎に約320人増と見込み移動率を設定、以降は2040年と同様の移動率と仮定。）

その他の年齢階級は、パターン1（社人研推計）と同様。

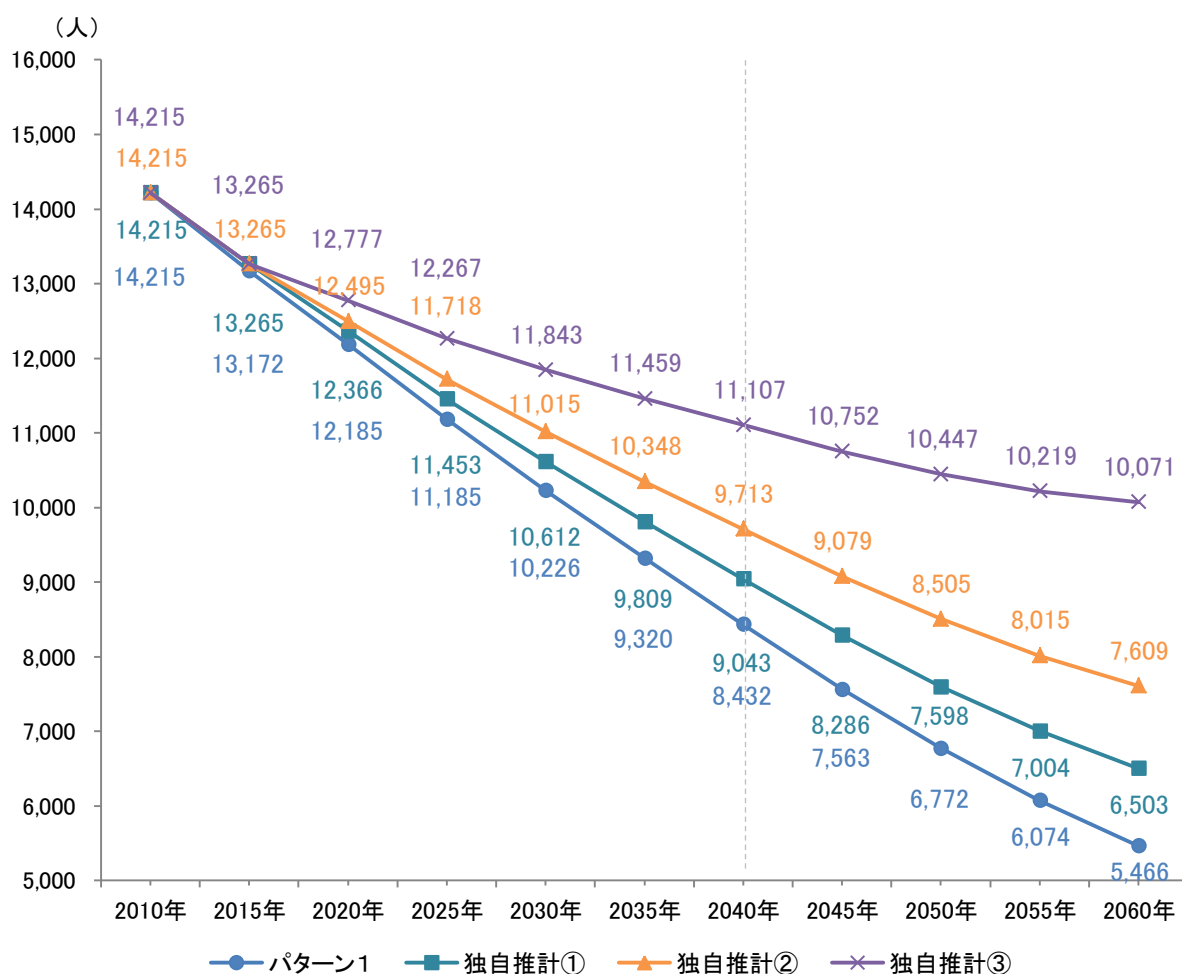
①総人口の比較

パターン1と独自推計①の2040年(平成52年)の総人口は、それぞれ8,432人、9,043人となっており、約600人の増加となります。

パターン1と独自推計②の2040年の総人口は、それぞれ8,432人、9,713人となっており、約1,300人の増加となります。

パターン1と独自推計③の2040年の総人口は、それぞれ8,432人、11,107人となっており、約2,700人の増加となります。独自推計③の2060年(平成72年)の総人口は、10,071人となっています。

総人口推計



※ワークシートデータより作成

※パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定。(社人研推計準拠)

独自推計①：＜出生・死亡＞2030年(平成42年)までに2.0まで上昇し、2040年(平成52年)には、人口置換水準(2.1)となると仮定。
＜移動＞パターン1と同様。

独自推計②：＜出生・死亡＞独自推計①と同様。

＜移動＞各年の生産年齢人口の割合が、パターン1(社人研推計)より1ポイント増加すると仮定。(社会増数を5年間毎に約110人増)

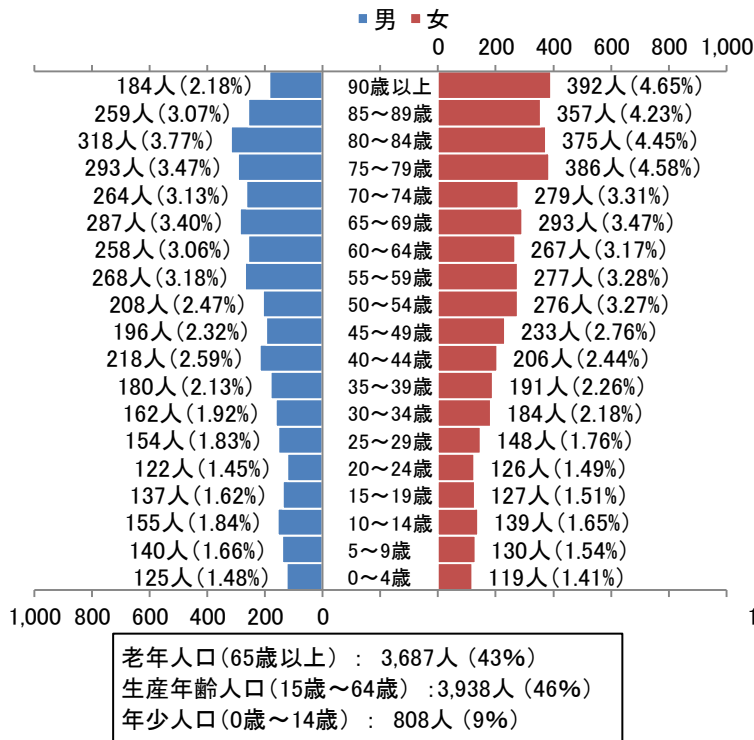
独自推計③：＜出生・死亡＞独自推計①と同様。

＜移動＞各年の生産年齢人口の割合が、パターン1(社人研推計)より3ポイント増加すると仮定。(社会増数を5年間毎に約320人増)

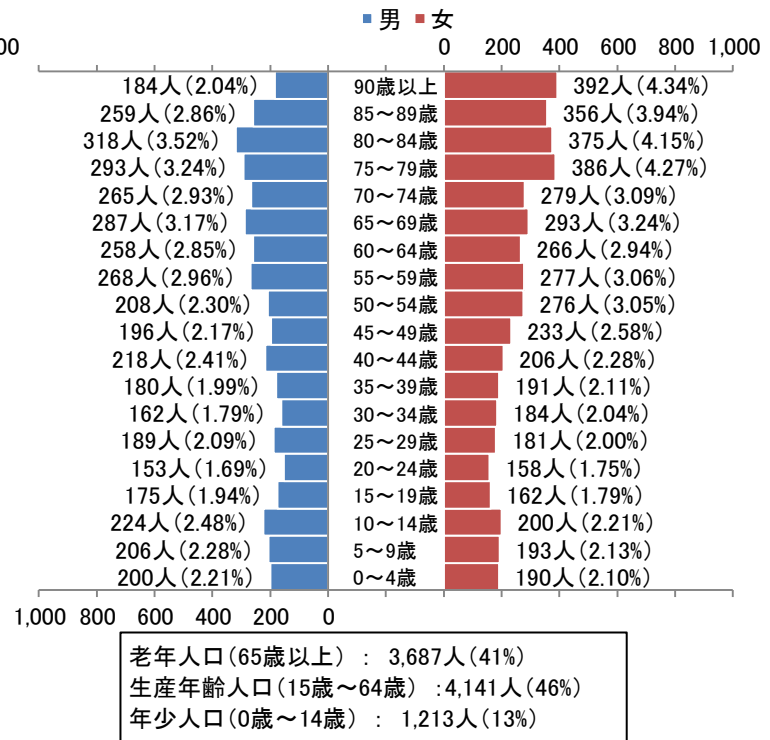
②人口構成の分析

2040年（平成52年）の人口ピラミッドで、パターン①と各独自推計の年少人口、生産年齢人口を比較すると、独自推計①は、それぞれ約400人増、約200人増、独自推計②は、それぞれ約500人増、700人増、独自推計③は、それぞれ約800人増、1,700人増となっています。

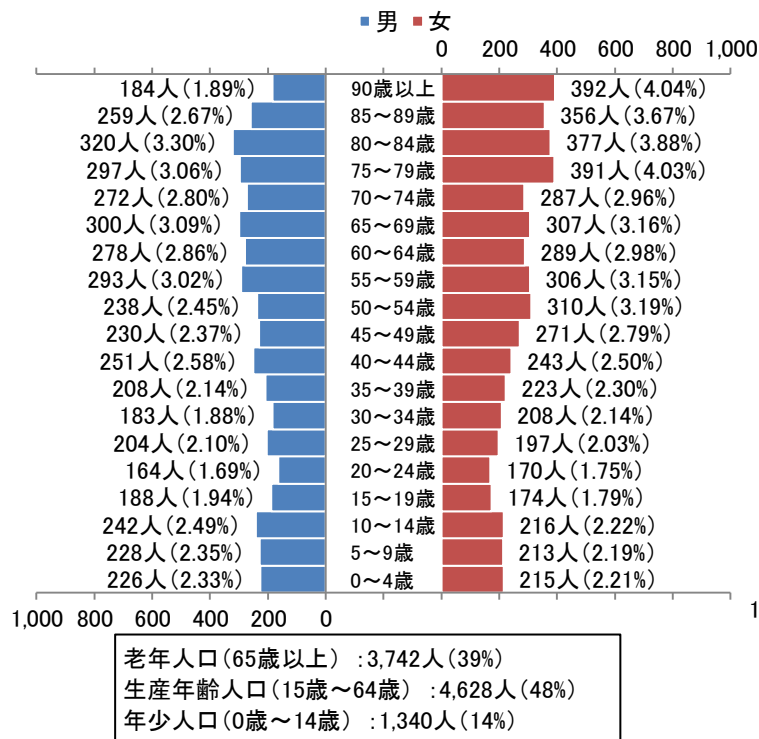
パターン①(2040年)



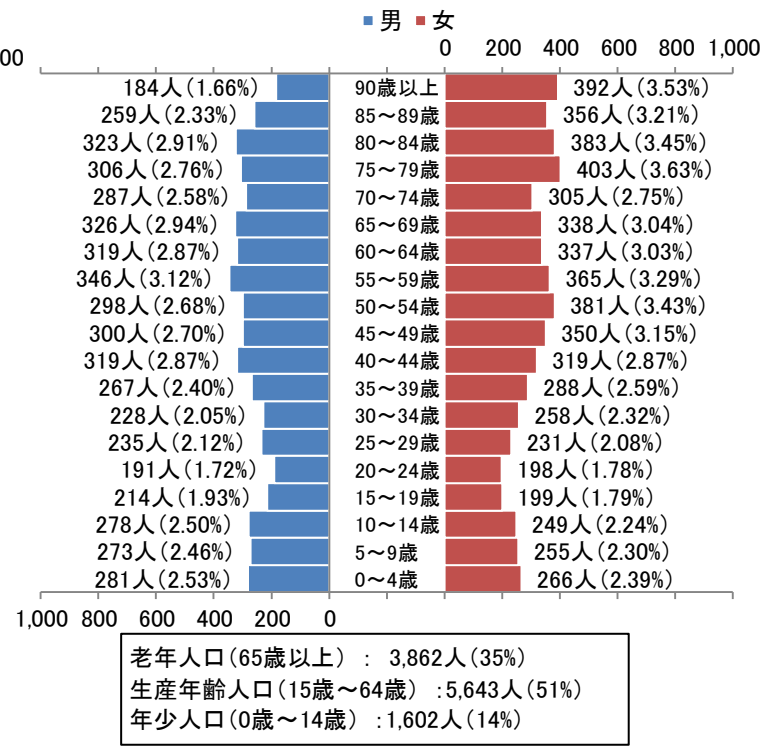
独自推計①(2040年)



独自推計②(2040年)

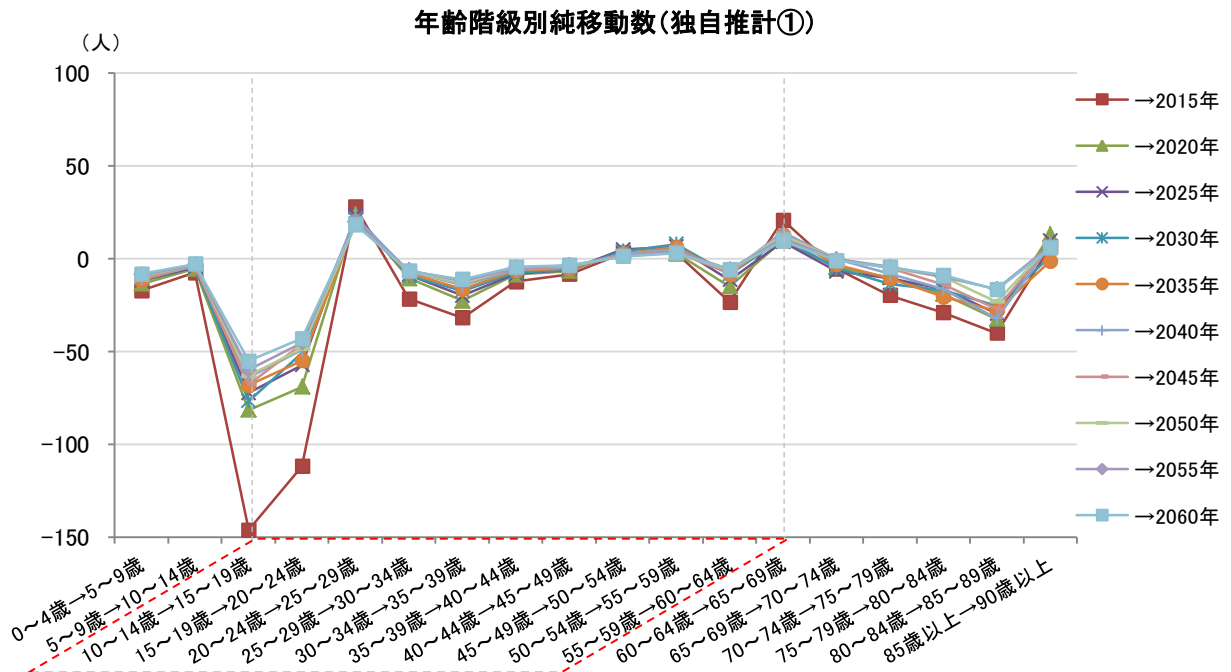
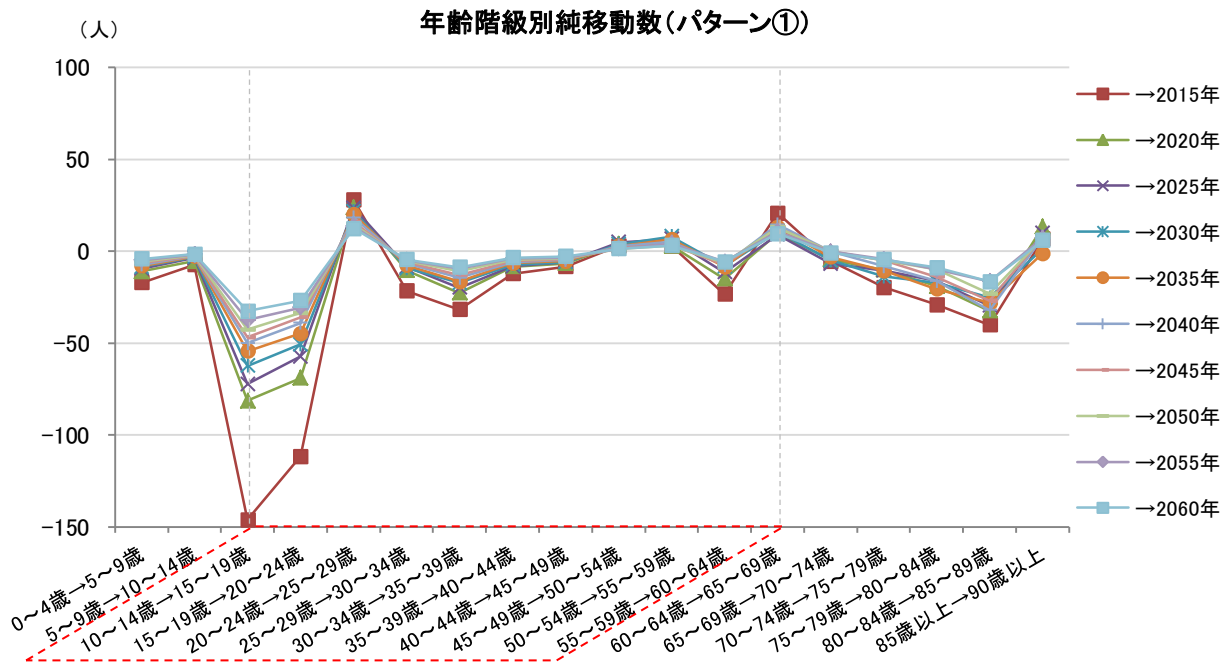


独自推計③(2040年)



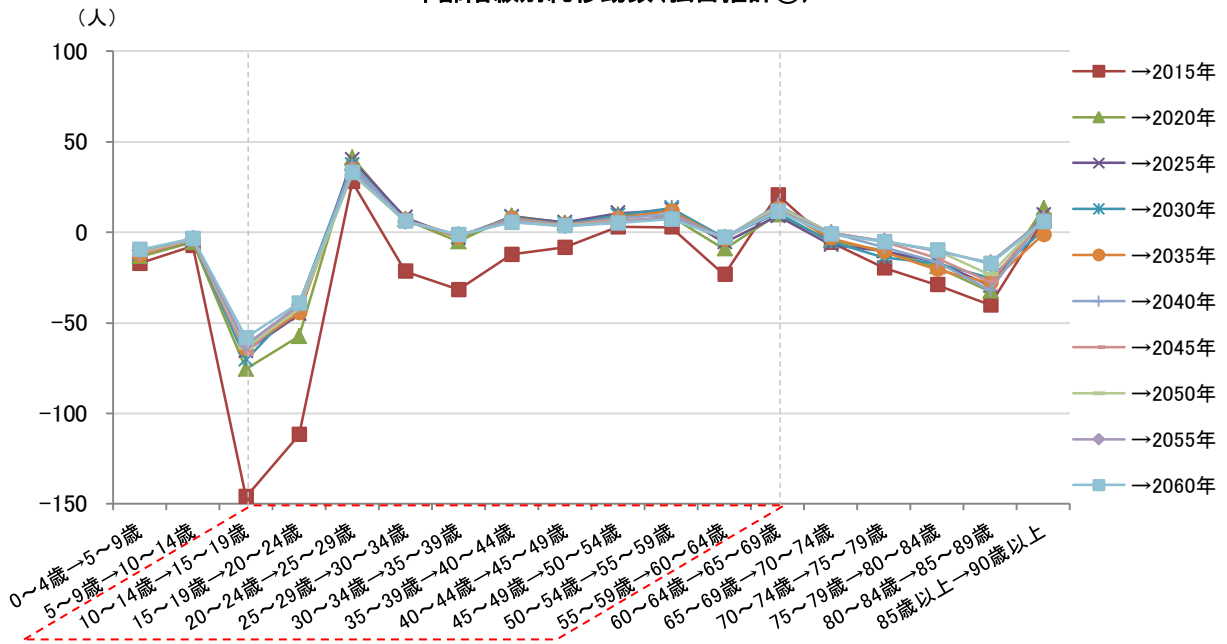
※ワークシートデータより作成

③年齢階級別純移動数の比較

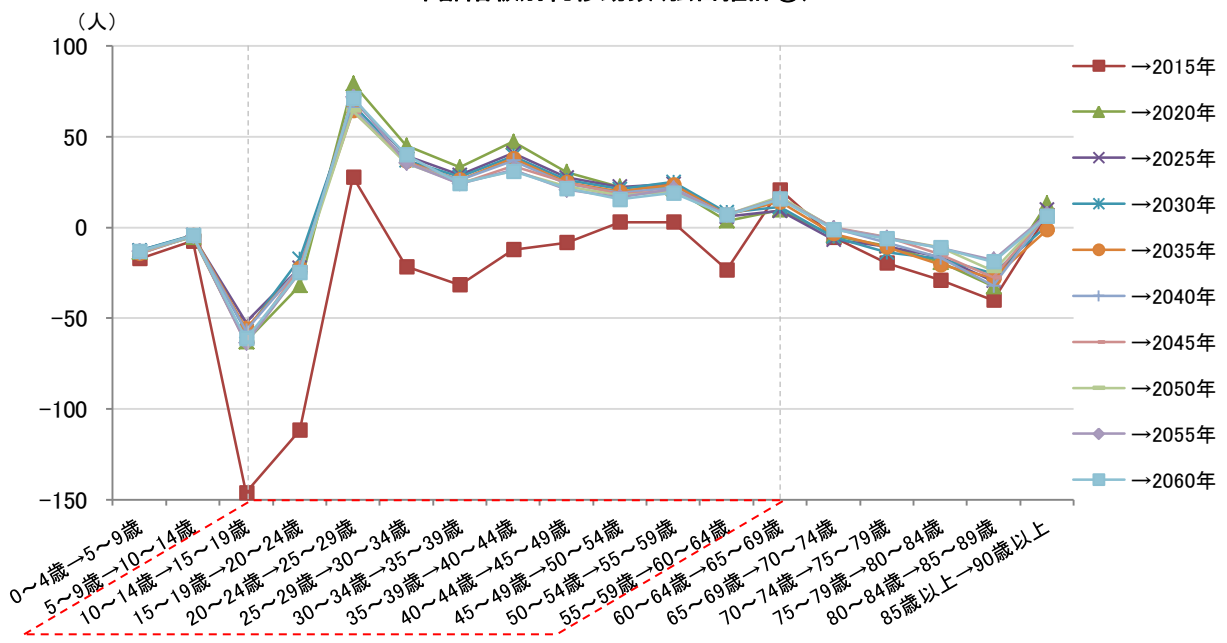


※ワークシートデータより作成

年齢階級別純移動数(独自推計②)



年齢階級別純移動数(独自推計③)



※ワークシートデータより作成

V 人口の将来展望

1 現状と課題の整理

①人口推移と将来推計

- 本町の総人口は1980年（昭和55年）以降では、1985年（昭和60年）から年々減少傾向にあり、2010年（平成22年）には14,215人となっています。人口構成別では1995年（平成7年）頃に、老年人口が年少人口を逆転しており、これ以降、年少人口・生産年齢人口が減少傾向、老年人口は増加傾向にあります。
- 15歳から49歳の男性人口と女性人口を見ると、1980年（昭和55年）以降は女性人口が多くなっています。2010年において年齢階級別の男性人口と女性人口を比較すると、20～24歳、30～34歳、45～49歳において、女性人口が男性人口より多くなっています。
- 2040年（平成52年）の総人口は、8,432人と予想され、総人口の43%が、65歳以上の高齢者となることが予想されます。
- 将来推計人口への影響度は、自然増減、社会増減ともに影響度が「3」と分析され、両方面について増加をもたらす施策にバランス良く取り組む必要があるといえます。

②自然増減の影響

- 1995年（平成7年）以降では、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いています。出生数は、2000年（平成12年）以降は、ほぼ横ばいで推移していますが、死亡数は、微増減を繰り返しながら増加傾向にあります。
- 合計特殊出生率は、1998-2002年では1.7、2003-2007年に1.71、2008-2012年では1.81と微増傾向にあります。出生数は、1998-2002年573人、2003-2007年520人、2008-2012年542人とほぼ横ばいとなっています。

③社会増減の影響

- 転入数・転出数を見ると2005年（平成17年）以降は、転出数が転入数を上回る「社会減」が続いています。
- 年齢階級別純移動数を見ると、10代後半から20代前半に大きく減少し、20代後半から30代後半までは増加しています。また、60代後半以上は転出超過となる傾向が見られます。
- 2000年→2010年の年齢階級別純移動数を見ると、2000年→2005年は、10代未満から20代前半が減少していますが、2005年→2010年においては、30代前半から40代後半までの年齢層において転出超過となっている状況が発生しています。
- 10代後半、20代前半の転出超過の値は、男性の転出超過数が、女性の転出超過数を上回っています。
- 転入元・転出先の住所地では、鹿屋市、志布志市への転入・転出が多く、特に、鹿屋市への転出超過が顕著となっています。

④その他参考となる調査分析

- 年代別・男女別未婚率は、各年代において男性が女性より高くなっています。しかし、女性 35～39 歳の未婚率は、2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）の間で 7.2 ポイント増と、大幅に増加しています。
- 生涯未婚率は、男性は、鹿児島県平均よりも各年において高く、平成 22 年では、平成 17 年より 4.5 ポイント増加するなど鹿児島県平均よりも増加傾向が顕著です。女性は、各年において、鹿児島県平均より低い数値を示していますが、増加傾向にあります。
- 通勤者の動向は、平成 17 年、平成 22 年ともに、志布志市、鹿屋市への流出超過が顕著となっています。各年を比較すると、志布志市、鹿屋市への流出超過数は減少傾向となっています。
- 2013 年（平成 25 年）と 2014 年（平成 26 年）の平日と休日の流動人口を見ると、平日、休日ともに国道 220 号線沿いに流動人口が集中しています。
- 2014 年の滞在人口は、平日は、滞在人口率 1.82 倍で 1 月が最も多く、休日は、滞在人口率 1.83 倍で 6 月と 10 月が最も多くなっています。
- 大崎町内への年間観光入込客数は、2009 年（平成 21 年度）以降、増加傾向にありましたが、2014 年（平成 26 年度）は、減少しています。
- 産業大分類別就業者数は、男女ともに「農業・林業」の就業者が最も多く他の産業より突出しています。次いで、男性は、「建設業」、「製造業」が多く、女性は、「医療・福祉」「製造業」が多くなっています。しかし、「農業・林業」は、最も高齢化が進んでおり、50 歳未満は 3 割以下となっています。
- 産業別事業所数を見ると、「卸売業・小売業」が最も多く、次いで、「生活関連サービス業・娯楽業」、「建設業」となっています。2009 年（平成 21 年）と 2012 年（平成 24 年）を比較すると、「卸売業・小売業」が、38 減と減少が顕著です。
- 産業大分類別事業所別従業者数を見ると、男性、女性ともに、「製造業」の就業者が最も多くなっています。製造業の中分類別事業所別従業者数を見ると、「食料品製造業」が最も多く、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」となっています。
- 産業大分類別付加価値額（企業単位）では、「農業、林業」が最も高く、次いで、「製造業」、「漁業」となっていますが、産業大分類別労働生産性（企業単位）では、「漁業」が最も高く、次いで、「不動産業、物品賃貸業」、「製造業」の順となっており、「漁業」の労働生産性の高さが顕著となっています。

(2) アンケート調査結果からの現状と課題

①自然増減の影響

- ・結婚の時期について、未婚男性、未婚女性の約3割は「20代後半」とし、「結婚したくない」については1割未満となっています。(若年者)
- ・子どもを持ちたい(ほしい)時期について、男性、女性ともに「20代後半」「30代前半」を併せた「30代前半」までの期間が約5割を占めています。将来ほしい子どもの数については、男性、女性ともに「3人」が約4割を占めていますが、女性については同じく約4割が「2人」と答えています。(若年者)
- ・未婚化・晩婚化が進行していると言われる理由について、「独身の方が自由で気楽」が約5割、「家庭をもつ経済力がない」「適当な相手にめぐりあう機会がない」がともに約4割となっています。(若年者)

②社会増減の影響

- ・今後の居住意向について、「できれば他市町村へ転出したい」「他市町村へ転出する予定」の合計は、一般町民が約1割であるのに対し、若年者は約3割となっています。(一般町民、若年者)
- ・将来も「今住んでいる地域」に住みたいかについて、「一度は外へ出てみたいが、いずれは『今住んでいる地域』に戻ってきたい」が約4割、「どこかへ移り住みたい」が約3割となっています。(高校生)
- ・卒業後の進路について、約6割が「進学」と答え、「町内で就職」は1割未満となっています。(高校生)
- ・希望する仕事がある『今住んでいる地域』にあった場合については、約4割が「今住んでいる地域に残って就職したい」あるいは「今住んでいる地域に戻って就職したい」としています。(高校生)
- ・転入した理由については、約3割が「住宅の都合(持ち家の購入など)」と答え、約2割が「生まれ育ったまちで愛着がある」としたUターン者となっています。(転入者)
- ・転出先については、「鹿屋市」「志布志市」が約2割となっています。(転出者)
- ・いつかは大崎町に帰って生活をしたいかについては、「強くそう思う」「少しそう思う」の合計が約6割となっています。しかしながら、年齢が増すにつれ、「そう思わない」、「あまりそう思わない」とする割合が高くなっています。(転出者)

③その他

- ・一般町民と若年者が、「住みやすい」と思う点は、一般町民、若年者ともに、約7割が、「自然に恵まれている」としています。逆に、「住みにくい」と思う点については、一般町民、若年者ともに、約5割が「買い物などの日常生活が不便」、約4割が「良い仕事先がない」となっています。(一般町民、若年者)
- ・本町での暮らしやすい点については、「まちが安全で安心して暮らせる」が約5割となっています。逆に、暮らしにくい点については、「買い物など日常生活が不便」が約5割、次いで「雇用の場が少ない」が約3割となっています。(転出者)

- 安心して子どもを育てるためには、「乳児保育、延長保育、一時保育などの保育サービスの充実」が最も多く、一般町民が約3割、若年者が約5割となっています。（**一般町民、若年者**）
- 大崎町で暮らすにあたり、望むことは、「福祉（高齢者・児童・障がい者）の充実」「買い物など日常生活の利便性向上」が最も多く、それぞれ約4割となっています。（**転入者**）
- 経営上の課題については、「従業員の確保・育成」が約4割で最も多く、人材確保・育成の課題については、「即戦力人材の確保が難しい」が約6割となっています。（**事業所**）
- 就業者の確保等の取組に向けて必要なものについては、「子育て支援や福祉政策の充実」が最も多くなっています。また、「地元企業の雇用促進」が優先順位1位に最も多く選択されています。（**事業所**）
- 人材を地域内で定着させていくうえで必要なものについては、「地域人材を活かした人材バンクの広域活用」が最も多く、次いで「近隣市町の高校等と連携した人材の育成」となっています。（**事業所**）
- 将来就職したいと思う仕事については、男性は「工業・製造業」が約3割、女性は「医療関係」が約3割と大きい割合を占めています。（**高校生**）
- 子育て中の就労意向については、「子育て中は（も）最初はパートとして働くが、ゆくゆくは正社員として働きたい」が約4割で最も多くなっています。（**若年者（女性）**）
- まちづくりの「満足度」「重要度」について、「重要度」は高いが「満足度」が低い項目は、一般町民・若年者ともに「雇用の創出」となっています。その他は、「町民と行政の協働の推進」「町民の声の町政への反映」「商業の振興」等の項目となっています。（**一般町民、若年者**）
- 活力あるまちにするために、「集客力の大きな大型店舗（ショッピングセンター）などを誘致する」が一般町民の約3割、若年者の約5割と最も多く、次いで、一般町民は、「新たな産業の育成や企業を支援し、意欲のある人が十分に活躍できる環境を整える」が約3割、若年者は、「地域の資源や特徴を生かしブランド品の開発や地場産業の活性化」が約2割となっています。（**一般町民、若年者**）
- 今住んでいる地域の将来のまちづくりについては、「豊かな自然と環境が守られた美しいまち」が約4割となっています。（**高校生**）
- 事業所のまちづくりの「満足度」「重要度」について、「重要度」は高いが「満足度」が低い項目は、「人材確保に向けた取組支援」「各種人材育成の支援」等の項目となっています。（**事業所**）

2 目指すべき将来の方向性

国の長期ビジョンでは、人口減少への対応には、大きく二つの方向性が考えられ、一つは、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていこうとするもの。もう一つは、今後の人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築するもの。この二つの対応を同時並行的に進めていくことが必要となるとしています。

本町の現状分析等を踏まえ、次の3つの基本的視点を定め、人口減少問題に取り組みます。

視点① 若者の雇用・就労環境確保の実現。

将来にわたって活力あるまちにするには、人口構造の若返りと人口規模の確保が必要です。

生産年齢人口の減少に歯止めをかけるため、空き店舗等を利活用した事業所の誘致・育成や、農産物のブランド化、販売促進の取り組み等を推進し、若者の町内での就職や、町外に進学した将来Uターンを希望する若者の雇用・就労環境の確保を積極的に進める必要があります。

また、本町の基幹産業である農業は高齢化が最も進んでいることから、農業従事者の確保や後継者育成に向けた取り組みも必要です。

視点② 若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現。

将来的に人口構造そのものを変えて行くためには、出生率、出生数の向上は不可欠です。

子育て世代のニーズに対応した住まいの提供等、本町で若い世代が活躍し、また、安心して希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる環境の充実等、生活環境基盤の整備が重要です。

視点③ 本町の特性を生かした地域の活性化の実現。

今後、数十年間の人口減少は避けられないことが予想されます。

本町の特性を生かした地域活性化を図るため、農業を生かした体験型観光等の新たなイベントや、スポーツ施設を活用した人材交流等の取組を積極的に町内外へ情報発信し、交流人口の増加につなげる必要があります。

3 人口の将来展望

国の長期ビジョンでは、「2060年（平成72年）に1億人程度の人口を確保する。」としています。2010年（平成22年）の日本の総人口は、約1億2,800万人、本町の総人口は、約1.4万人となっており、これを本町に当てはめると、おおよそ2060年には、約1万人の人口を確保することが必要となります。

国の長期ビジョン、本町の3つの基本的視点をもとに、以下の目標を掲げます。

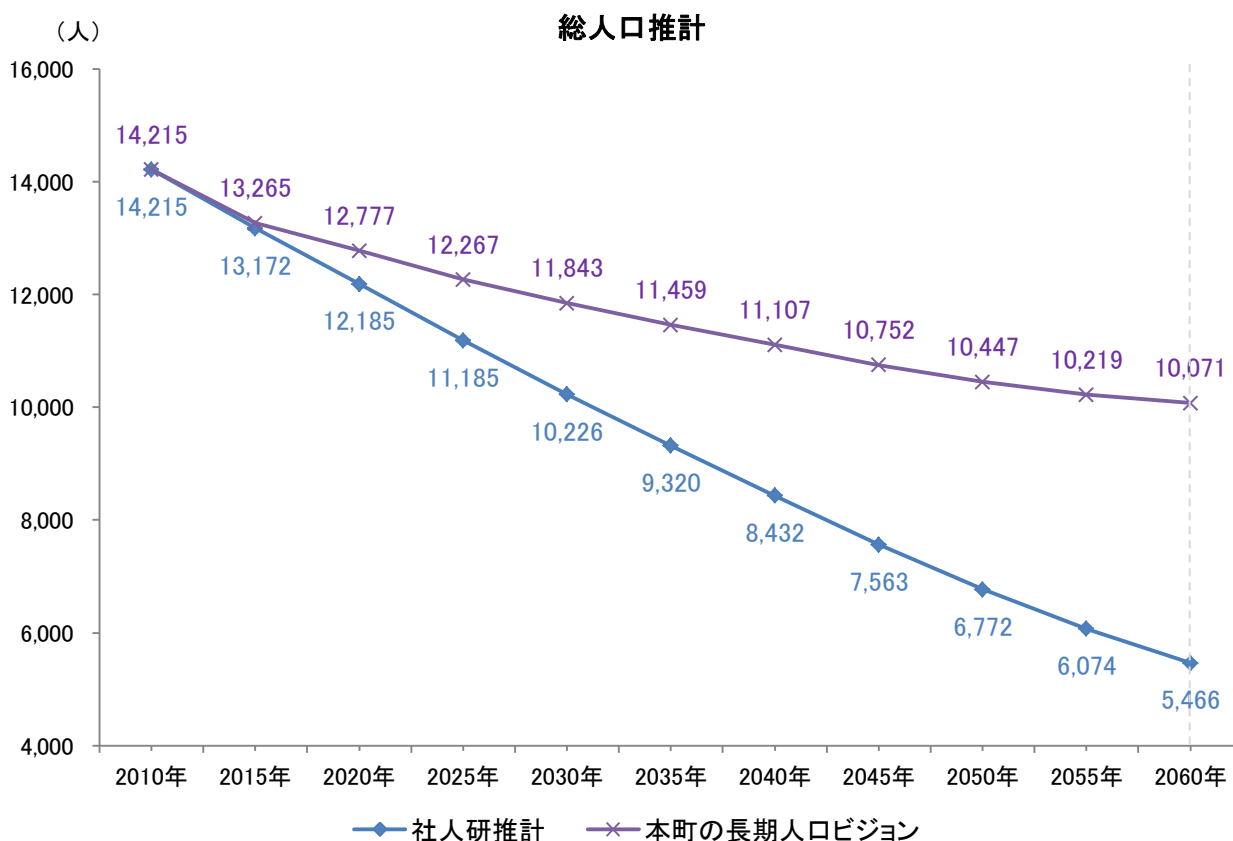
（1） 合計特殊出生率を2040年（平成52年）までに2.1まで上昇させる。

2008-2012年の合計特殊出生率1.81を、2030年（平成42年）に2.0、2040年（平成52年）には、人口置換水準である2.1となることを目指します。

（2） 2040年（平成52年）の生産年齢人口の割合51%を維持する。

1995年（平成7年）で約61%、2010年（平成22年）で約56%、2040（平成52年）年には約46%と予想されている生産年齢人口に対し、約5,600人を確保することで、生産年齢人口の割合51%を維持することを目指します。

上記の目標を達成することにより、2060年（平成72年）の推計人口は、10,071人となり、社人研推計と比較して、4,605人の増加が見込まれることとなります。



※ワークシートデータより作成